

令和 6 年 度

審 査 意 見 書

石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算

石 巻 市 基 金 運 用 状 況

石 巻 市 健 全 化 判 断 比 率

石 巻 市 資 金 不 足 比 率

石 巻 市 病 院 事 業 会 計 決 算

石 巻 市 下 水 道 事 業 会 計 決 算

石 巻 市 監 査 委 員

石 監 第 1 1 号
令和 7 年 8 月 1 9 日

石巻市長 齋 藤 正 美 殿

石巻市監査委員 大 塚 智 也

石巻市監査委員 清 水 俊 雄

石巻市監査委員 奥 山 浩 幸

決算審査等意見の提出について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算、同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 6 年度石巻市基金運用状況報告書、地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度石巻市病院事業会計決算及び令和 6 年度石巻市下水道事業会計決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

あわせて、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 1 9 年法律第 9 4 号）第 3 条第 1 項の規定により審査に付された令和 6 年度石巻市健全化判断比率及び同法第 2 2 条第 1 項の規定により審査に付された令和 6 年度石巻市資金不足比率を審査したので、次のとおり意見を提出します。

総 目 次

	ページ
令和 6 年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
令和 6 年度石巻市基金運用状況審査意見	97
令和 6 年度石巻市健全化判断比率審査意見	102
令和 6 年度石巻市資金不足比率審査意見	104
令和 6 年度石巻市病院事業会計決算審査意見	105
令和 6 年度石巻市下水道事業会計決算審査意見	121
む す び	129
参 考 資 料	137

目 次

ページ

令和6年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算規模及び収支	2
2 予算の執行状況	3
3 普通会計による決算分析	4
(1) 決算収支の状況	4
(2) 財政の構造	6
(3) 財政構造の弾力性等	12
4 一般会計	14
(1) 決算の概要	14
(2) 歳 入	15
第1款 市 税	18
第2款 地方譲与税	21
第3款 利子割交付金	22
第4款 配当割交付金	22
第5款 株式等譲渡所得割交付金	22
第6款 法人事業税交付金	22
第7款 地方消費税交付金	22
第8款 自動車環境性能割交付金	22
第9款 地方特例交付金	22
第10款 地方交付税	24
第11款 交通安全対策特別交付金	22
第12款 分担金及び負担金	26
第13款 使用料及び手数料	28
第14款 国庫支出金	30
第15款 県支出金	33
第16款 財産収入	36
第17款 寄 附 金	38
第18款 繰 入 金	40
第19款 繰 越 金	42
第20款 諸 収 入	43
第21款 市 債	46

(3) 歳 出	47
第1款 議 会 費	49
第2款 総 務 費	50
第3款 民 生 費	52
第4款 衛 生 費	54
第5款 労 働 費	55
第6款 農林水産業費	56
第7款 商 工 費	58
第8款 土 木 費	60
第9款 消 防 費	62
第10款 教 育 費	64
第11款 災害復旧費	66
第12款 公 債 費	67
第13款 諸支出金	68
第14款 予 備 費	68
5 特別会計	69
(1) 水産物地方卸売市場事業特別会計	71
(2) 国民健康保険事業特別会計	76
(3) 後期高齢者医療特別会計	81
(4) 介護保険事業特別会計	85
6 実質収支に関する調書	91
7 財産に関する調書	92
 令和6年度石巻市基金運用状況審査意見	97
第1 審査の対象	97
第2 審査の期間	97
第3 審査の方法	97
第4 審査の結果	97
1 国民健康保険高額療養費資金貸付基金	98
2 高齢者等肉用牛導入貸付事業基金	99
3 優良家畜導入資金貸付基金	100
4 土地取得基金	101
 令和6年度石巻市健全化判断比率審査意見	102
第1 審査の対象	102
第2 審査の期間	102
第3 審査の方法	102
第4 審査の結果	102

令和 6 年度石巻市資金不足比率審査意見	104
第 1 審査の対象	104
第 2 審査の期間	104
第 3 審査の方法	104
第 4 審査の結果	104
 令和 6 年度石巻市病院事業会計決算審査意見	 105
第 1 審査の対象	105
第 2 審査の期間	105
第 3 審査の方法	105
第 4 審査の結果	105
審査の結果概要	106
 令和 6 年度石巻市下水道事業会計決算審査意見	 121
第 1 審査の対象	121
第 2 審査の期間	121
第 3 審査の方法	121
第 4 審査の結果	121
審査の結果概要	122
 む　す　び	 129
 参　考　資　料	 137

凡

例

- 1 本文及び各表中、千円単位で表示している数字は、実質収支に関する調書及び地方財政状況調査表の数字を用いた。
- 2 比率は、原則として表中の数値により算出（表示数値未満を四捨五入）して表示した。
 なお、構成比率は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示しているため、内訳の合計数が100とならない場合がある。
- 3 「収入率」は調定額に対する収入済額の割合、「執行率」は予算現額に対する収入済額、支出済額の割合である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 「0」、「0.0」 --- 該当数値はあるが（0を含む。）、単位未満のもの
 「△」 ----- 減数又は負数
 「－」 ----- 該当数値がないもの、算出不能又は数値として表示することが不適当なもの、当年度又は前年度の数値がマイナスのもの
 「ほぼ皆増」 ----- 対前年度比率が10,000%を超えるもの
- 5 各表中の年度は、令和6年度、令和5年度、令和4年度はそれぞれ6年度、5年度、4年度として表示した。

令和 6 年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度 石巻市一般会計歳入歳出決算

令和 6 年度 石巻市水産物地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度 石巻市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度 石巻市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度 石巻市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和 7 年 7 月 4 日から同年 8 月 13 日まで

第 3 審査の方法

決算の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された令和 6 年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ各関係部等からの説明を聴取し、決算の正確性、予算執行の適確性、収入支出の合法性、財政運営及び財産管理の実績などに主眼をおいて実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された令和 6 年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書については、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は正確であり、各会計の決算の内容、予算執行状況についても、適正であると認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

1 決算規模及び収支

一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況は、次のとおりである。

歳入決算額 1,181 億 9,377 万 8 千円、歳出決算額 1,157 億 7,848 万 6 千円で、歳入歳出差引額は 24 億 1,529 万 2 千円であり、翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 8,526 万円を差し引いた実質収支額は 21 億 3,003 万 2 千円の黒字となっている。

一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

(単位：千円・％)

区 分		6 年度 (A)	5 年度 (B)	4 年度	比 較 増 減	
					(A)－(B)	増減率
一 般 会 計	歳 入 決 算 額	84,683,293	88,142,485	122,534,602	△3,459,192	△3.9
	歳 出 決 算 額	82,462,770	85,767,939	118,754,213	△3,305,169	△3.9
	歳入歳出差引額	2,220,523	2,374,546	3,780,389	△154,023	△6.5
	翌年度へ繰り越すべき財源	285,260	470,328	678,337	△185,068	△39.3
	実 質 収 支 額	1,935,263	1,904,218	3,102,052	31,045	1.6
特 別 会 計	歳 入 決 算 額	33,510,485	33,560,399	33,056,979	△49,914	△0.1
	歳 出 決 算 額	33,315,716	33,372,538	32,524,308	△56,822	△0.2
	歳入歳出差引額	194,769	187,861	532,671	6,908	3.7
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	—
	実 質 収 支 額	194,769	187,861	532,671	6,908	3.7
合 計	歳 入 決 算 額	118,193,778	121,702,884	155,591,581	△3,509,106	△2.9
	歳 出 決 算 額	115,778,486	119,140,477	151,278,521	△3,361,991	△2.8
	歳入歳出差引額	2,415,292	2,562,407	4,313,060	△147,115	△5.7
	翌年度へ繰り越すべき財源	285,260	470,328	678,337	△185,068	△39.3
	実 質 収 支 額	2,130,032	2,092,079	3,634,723	37,953	1.8

(注) 特別会計の設置状況は次のとおりである。

令和 6 年度 : 4 会計

令和 5 年度 : 4 会計 (令和 5 年 3 月 31 日市街地開発事業特別会計廃止)

令和 4 年度 : 5 会計 (令和 4 年 3 月 31 日土地取得特別会計廃止)

2 予算の執行状況

一般会計・特別会計歳入歳出の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額 1,234 億 2,789 万 3 千円に対して、調定額 1,235 億 2,532 万 4 千円、収入済額 1,181 億 9,377 万 8 千円で、執行率 95.8%、収入率 95.7%となっており、支出済額は 1,157 億 7,848 万 6 千円で、執行率 93.8%となっている。

一般会計・特別会計歳入歳出の予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分			6 年度 (A)	5 年度 (B)	4 年度	比 較 (A)－(B)	増 減 増減率
一 般 会 計	予 算 現 額		88,763,161	93,116,941	128,521,787	△ 4,353,780	△ 4.7
	歳 入	調 定 額	89,514,311	93,913,941	126,889,909	△ 4,399,630	△ 4.7
		収 入 済 額	84,683,293	88,142,485	122,534,602	△ 3,459,192	△ 3.9
		執 行 率	95.4	94.7	95.3	0.7	—
	歳 出	収 入 率	94.6	93.9	96.6	0.7	—
		支 出 済 額	82,462,770	85,767,939	118,754,213	△ 3,305,169	△ 3.9
		執 行 率	92.9	92.1	92.4	0.8	—
特 別 会 計	予 算 現 額		34,664,732	34,165,790	33,941,451	498,942	1.5
	歳 入	調 定 額	34,011,013	34,046,579	33,908,636	△ 35,566	△ 0.1
		収 入 済 額	33,510,485	33,560,399	33,056,979	△ 49,914	△ 0.1
		執 行 率	96.7	98.2	97.4	△ 1.5	—
	歳 出	収 入 率	98.5	98.6	97.5	△ 0.1	—
		支 出 済 額	33,315,716	33,372,538	32,524,308	△ 56,822	△ 0.2
		執 行 率	96.1	97.7	95.8	△ 1.6	—
合 計	予 算 現 額		123,427,893	127,282,731	162,463,238	△ 3,854,838	△ 3.0
	歳 入	調 定 額	123,525,324	127,960,520	160,798,545	△ 4,435,196	△ 3.5
		収 入 済 額	118,193,778	121,702,884	155,591,581	△ 3,509,106	△ 2.9
		執 行 率	95.8	95.6	95.8	0.2	—
	歳 出	収 入 率	95.7	95.1	96.8	0.6	—
		支 出 済 額	115,778,486	119,140,477	151,278,521	△ 3,361,991	△ 2.8
		執 行 率	93.8	93.6	93.1	0.2	—

(注) 特別会計の設置状況は次のとおりである。

令和 6 年度 : 4 会計

令和 5 年度 : 4 会計 (令和 5 年 3 月 31 日市街地開発事業特別会計廃止)

令和 4 年度 : 5 会計 (令和 4 年 3 月 31 日土地取得特別会計廃止)

3 普通会計による決算分析

令和6年度の決算を普通会計により分析した。

普通会計とは、普通地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析、財政運営の指針等に用いられる財政統計上の会計である。公営事業会計（特別会計を設けてその経理を行わなければならない公営企業や事業に係る会計をいう。）以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものであり、本市においては、令和5年度からは一般会計のみが対象となっている。

(1) 決算収支の状況

決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額 845 億 739 万 3 千円、歳出総額 822 億 8,687 万円で、歳入歳出差引額は 22 億 2,052 万 3 千円の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 8,526 万円を差し引いた実質収支も 19 億 3,526 万 3 千円の黒字となっている。

また、令和6年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、2 億 2,872 万 7 千円の黒字となっており、積立金 206 万 8 千円を加え、積立金取崩し額 25 億円を差し引いた実質単年度収支は 22 億 6,920 万 5 千円の赤字となっている。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円・％)

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	4 年度	比 較 増 減	
				(A)－(B)	増減率
歳 入 総 額 ①	84,507,393	88,142,485	122,895,649	△3,635,092	△4.1
歳 出 総 額 ②	82,286,870	85,767,939	119,002,426	△3,481,069	△4.1
歳入歳出差引額 ①－②＝③	2,220,523	2,374,546	3,893,223	△154,023	△6.5
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	285,260	668,010	915,298	△382,750	△57.3
実 質 収 支 ③－④＝⑤	1,935,263	1,706,536	2,977,925	228,727	13.4
単 年 度 収 支 ⑥	228,727	△1,271,389	△2,054,182	1,500,116	—
積 立 金 ⑦	2,068	158	292	1,910	1,208.9
繰 上 償 還 金 ⑧	0	42,591	0	△42,591	皆減
積立金取崩し額 ⑨	2,500,000	2,000,000	2,600,000	500,000	25.0
実質単年度収支 ⑥＋⑦＋⑧－⑨	△2,269,205	△3,228,640	△4,653,890	959,435	—

(2) 財政の構造

ア 歳入の構成

歳入決算額の財源別内訳は、表 1 のとおりである。

自主財源は 335 億 1,756 万 3 千円であり、前年度と比較して 15 億 2,659 万 4 千円の減少で、構成比率も 0.1 ポイント低下している。

依存財源は 509 億 8,983 万円であり、前年度と比較して 21 億 849 万 8 千円の減少であるが、構成比率は 0.1 ポイント上昇している。

なお、歳入決算額の財源別構成比較は、図 1 のとおりである。

表 1 歳入決算額の財源別内訳

(単位：千円・%)

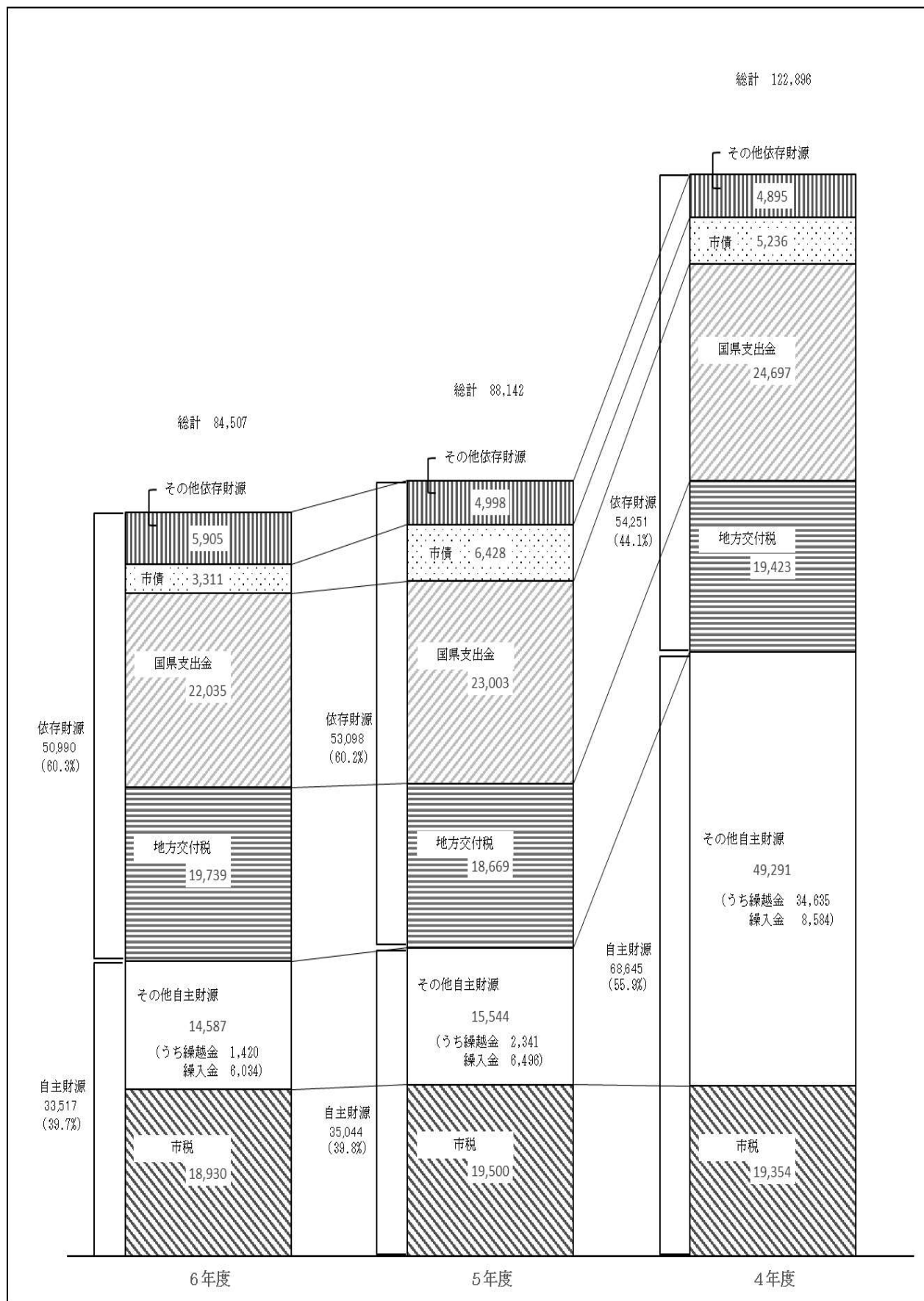
区 分		自 主 財 源		依 存 財 源		歳入決算額
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
6 年度 (A)		33,517,563	39.7	50,989,830	60.3	84,507,393
5 年度 (B)		35,044,157	39.8	53,098,328	60.2	88,142,485
4 年度		68,645,301	55.9	54,250,348	44.1	122,895,649
比較増減	(A)－(B)	△1,526,594	△0.1	△2,108,498	0.1	△3,635,092
	増減率	△4.4	－	△4.0	－	△4.1

※ 自主財源とは、地方公共団体が自主的に収入できる財源であり、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入が該当する。

依存財源とは、国や県の決定や割り当てに基づいて収入する財源であり、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税、地方債が該当する。

図1 歳入決算額の財源別構成比較

(単位：百万円)



歳入決算額の使途別内訳は、表 2 のとおりである。

一般財源は 531 億 6,045 万 1 千円であり、前年度と比較して 1 億 9,360 万 5 千円の増加で、構成比率も 2.8 ポイント上昇している。

特定財源は 313 億 4,694 万 2 千円であり、前年度と比較して 38 億 2,869 万 7 千円の減少で、構成比率も 2.8 ポイント低下している。

なお、歳入決算額の使途別構成比較は、図 2 のとおりである。

表 2 歳入決算額の使途別内訳

(単位：千円・%)

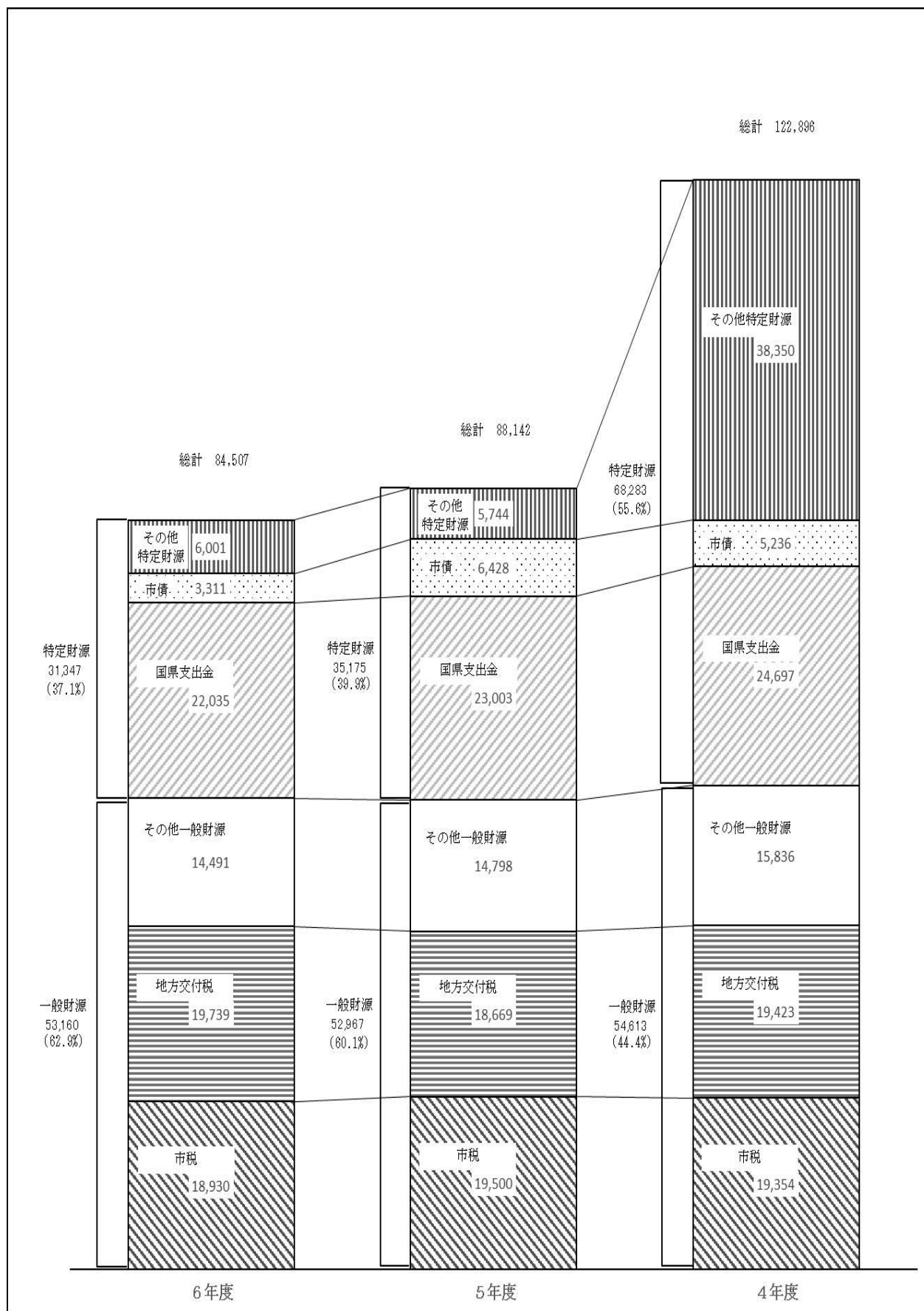
区 分		一 般 財 源		特 定 財 源		歳入決算額
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
6 年度	(A)	53,160,451	62.9	31,346,942	37.1	84,507,393
5 年度	(B)	52,966,846	60.1	35,175,639	39.9	88,142,485
4 年度		54,612,599	44.4	68,283,050	55.6	122,895,649
比較増減	(A)－(B)	193,605	2.8	△3,828,697	△2.8	△3,635,092
	増減率	0.4	－	△10.9	－	△4.1

※ 一般財源とは、使途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源のことであり、地方税、地方交付税、地方譲与税などが該当する。

特定財源とは、使途が特定されている財源のことであり、国庫支出金、県支出金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、地方債などが該当する。

図2 歳入決算額の使途別構成比較

(単位：百万円)



イ 歳出の構成

歳出決算額の性質別内訳は、表 3 のとおりである。

義務的経費は 341 億 3,845 万 2 千円であり、前年度と比較して 9 億 8,753 万 7 千円の増加で、構成比率も 2.8 ポイント上昇している。

投資的経費は 83 億 5,312 万 4 千円であり、前年度と比較して 33 億 3,730 万 2 千円の減少で、構成比率も 3.4 ポイント低下している。

その他の経費は 397 億 9,529 万 4 千円であり、前年度と比較して 11 億 3,130 万 4 千円の減少であるが、構成比率は 0.6 ポイント上昇している。

なお、歳出決算額の性質別構成比較は、図 3 のとおりである。

表 3 歳出決算額の性質別内訳

(単位：千円・%)

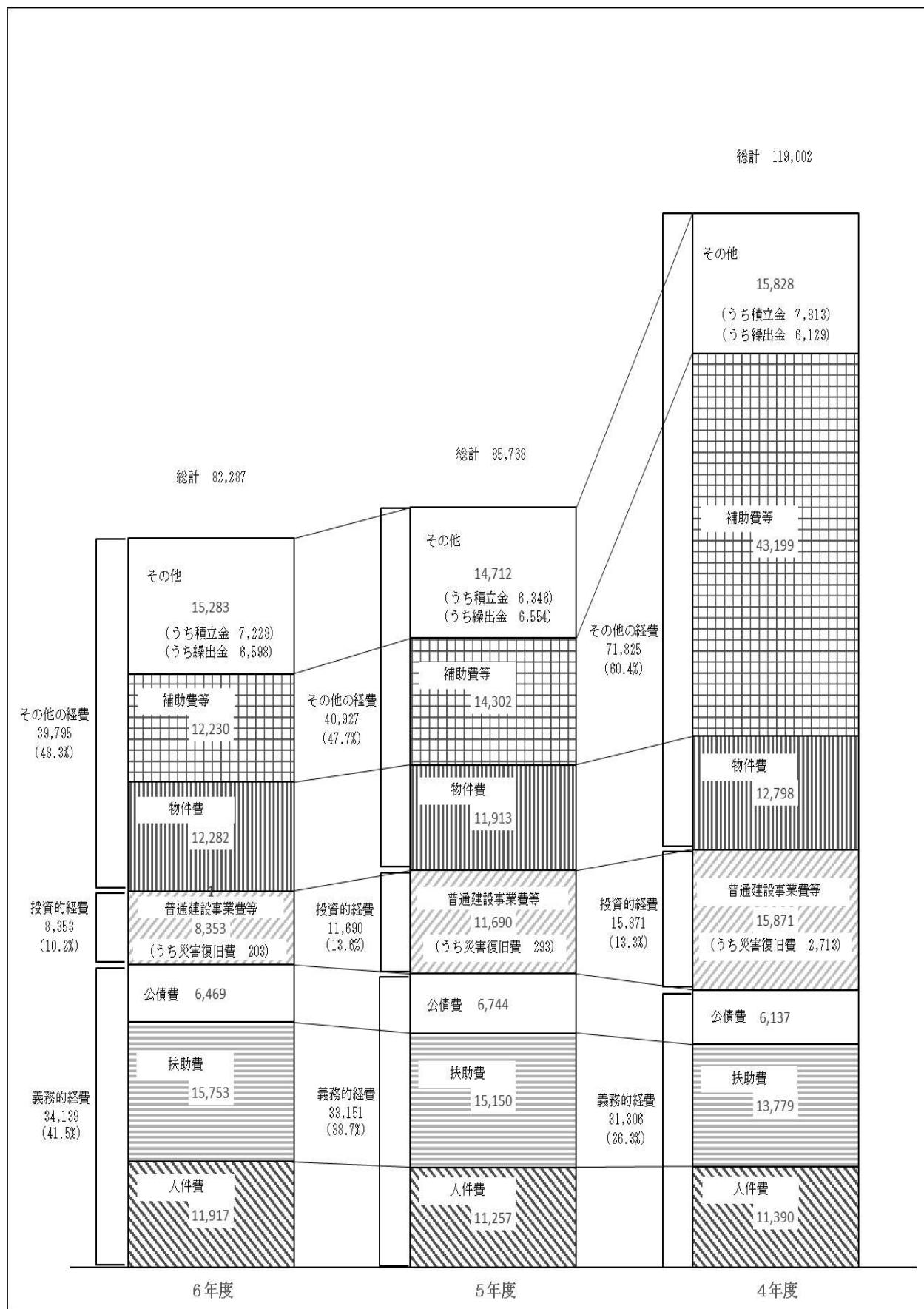
区 分		義 務 的 経 費		投 資 的 経 費		そ の 他 の 経 費		歳出決算額
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
6 年度 (A)		34,138,452	41.5	8,353,124	10.2	39,795,294	48.3	82,286,870
5 年度 (B)		33,150,915	38.7	11,690,426	13.6	40,926,598	47.7	85,767,939
4 年度		31,306,315	26.3	15,871,198	13.3	71,824,913	60.4	119,002,426
比較増減	(A)－(B)	987,537	2.8	△3,337,302	△3.4	△1,131,304	0.6	△3,481,069
	増減率	3.0	—	△28.5	—	△2.8	—	△4.1

※ 義務的経費とは、市の歳出のうち、任意に節減できない硬直性の高い経費であり、人件費、扶助費、公債費が該当する。

投資的経費とは、道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設など、社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費等から構成される。

図3 歳出決算額の性質別構成比較

(単位：百万円)



(3) 財政構造の弾力性等

普通会計決算の財政状況は、次のとおりである。

普通会計決算の財政状況

区 分	6年度 (A)	5年度 (B)	4年度	比較増減 (A)－(B)
財政力指数	0.53	0.53	0.54	0.00
経常収支比率 (%)	99.8	100.9	101.1	△1.1
実質公債費比率 (%)	6.2	8.2	9.3	△2.0
積立基金現在高 (千円)	37,850,138	35,699,414	34,296,760	2,150,724
(うち財政調整基金)	(6,597,315)	(8,141,029)	(8,588,819)	(△1,543,714)
市債現在高 (千円)	67,995,472	70,945,482	71,017,166	△ 2,950,010
債務負担行為限度額 (千円)	22,624,643	30,399,240	36,705,426	△7,774,597
(うち翌年度以降支出予定額)	(10,092,090)	(9,479,648)	(11,943,434)	(612,442)

ア 財政力指数

税収入（譲与税等を含む。）を基準として、財政需要に対する自主的な適応力を示す指数で、「1」に近いほど財源に余裕があるとされており、当該年度を含む前3か年の平均値を使用している。

令和6年度の指数は前年度と同じ0.53となっている。

イ 経常収支比率

行政需要の変化に適切に対応するための財政構造の弾力性を判断する重要な指標で、通常70～80%が標準的とされており、「80%」を超える場合は、経常経費の抑制に留意する必要がある。

令和6年度の比率は前年度より1.1ポイント低下の99.8%となっている。

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表し、当該年度を含む前3か年の平均値を使用している。この比率が18%以上であれば地方債の発行に許可を要し、25%以上ではその区分に応じて起債の制限を受ける。

令和6年度の比率は前年度より2.0ポイント低下の6.2%となっている。

4 一般会計

(1) 決算の概要

一般会計決算収支の状況は、次のとおりである。

予算現額 887 億 6,316 万 1 千円（前年度比 43 億 5,378 万円減）に対して、歳入総額 846 億 8,329 万 3 千円（34 億 5,919 万 2 千円減）、歳出総額 824 億 6,277 万円（33 億 516 万 9 千円減）で、歳入歳出差引額は 22 億 2,052 万 3 千円（1 億 5,402 万 3 千円減）であり、繰越明許費に係る翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 8,526 万円を差し引いた実質収支額は 19 億 3,526 万 3 千円（3,104 万 5 千円増）の黒字となっている。

このうち 9 億 7,526 万 3 千円を財政調整基金に積み立てし、残る 9 億 6 千万円が翌年度繰越金として決算されている。

一般会計決算収支の状況

（単位：千円・％）

区 分		6 年度	5 年度	比 較 増 減	
		(A)	(B)	(A)－(B)	増減率
予 算 現 額		88,763,161	93,116,941	△4,353,780	△4.7
歳 入 総 額	収 入 済 額	84,683,293	88,142,485	△3,459,192	△3.9
	執 行 率	95.4	94.7	0.7	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	82,462,770	85,767,939	△3,305,169	△3.9
	執 行 率	92.9	92.1	0.8	—
歳 入 歳 出 差 引 額		2,220,523	2,374,546	△154,023	△6.5
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	285,260	347,997	△62,737	△18.0
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	122,331	△122,331	皆減
	計	285,260	470,328	△185,068	△39.3
実 質 収 支 額		1,935,263	1,904,218	31,045	1.6
基 金 積 立 金		975,263	954,218	21,045	2.2
翌 年 度 繰 越 金		960,000	950,000	10,000	1.1

(2) 歳 入

予算執行状況、款別決算状況、不納欠損額の款別状況及び収入未済額の款別状況は、表1から表4までのとおりである。

予算現額887億6,316万1,409円に対して、調定額895億1,431万481円、収入済額846億8,329万2,697円で、執行率95.4%、収入率94.6%となっており、不納欠損額1億4,508万3,703円を差し引いた46億8,593万4,081円が収入未済額として決算されている。

収入済額は前年度と比較して34億5,919万2,207円（3.9%）減少しているが、これは市債で29億4,074万1,300円（45.8%）、国庫支出金で11億676万581円（6.0%）等が減少したためである。

収入済額の主なものは、市税189億3,011万6,897円（構成比22.4%）、地方交付税197億3,889万6,000円（23.3%）、国庫支出金174億8,625万3,968円（20.6%）である。

不納欠損額は前年度と比較して2,122万4,927円（17.1%）増加している。

不納欠損額の主なものは、市税5,955万6,005円（構成比41.0%）、諸収入8,175万8,188円（56.4%）である。

収入未済額は前年度と比較して9億6,166万3,514円（17.0%）減少している。

収入未済額の主なものは、国庫支出金21億310万8,571円（構成比44.9%）、諸収入17億7,661万3,557円（37.9%）、市税4億7,157万8,728円（10.1%）である。

表1 予算執行状況

（単位：円・%）

区 分	6年度 (A)	5年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	88,763,161,409	93,116,940,592	△ 4,353,779,183	△4.7
調 定 額	89,514,310,481	93,913,941,275	△ 4,399,630,794	△4.7
収 入 済 額	84,683,292,697	88,142,484,904	△ 3,459,192,207	△3.9
執 行 率	95.4	94.7	0.7	—
収 入 率	94.6	93.9	0.7	—
不 納 欠 損 額	145,083,703	123,858,776	21,224,927	17.1
収 入 未 済 額	4,685,934,081	5,647,597,595	△ 961,663,514	△17.0

表2 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	6年度		5年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
1 市 税	18,930,116,897	22.4	19,500,424,921	22.1	△570,308,024	△2.9
2 地 方 譲 与 税	775,027,111	0.9	758,536,111	0.9	16,491,000	2.2
3 利 子 割 交 付 金	5,652,000	0.0	4,242,000	0.0	1,410,000	33.2
4 配 当 割 交 付 金	96,032,000	0.1	64,109,000	0.1	31,923,000	49.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	127,906,000	0.2	73,930,000	0.1	53,976,000	73.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	373,996,000	0.4	337,356,000	0.4	36,640,000	10.9
7 地 方 消 費 税 金 交 付	3,685,700,000	4.4	3,471,315,000	3.9	214,385,000	6.2
8 自 動 車 環 境 性 能 割 交 付 金	93,796,000	0.1	87,780,000	0.1	6,016,000	6.9
9 地 方 特 例 金 交 付	733,291,000	0.9	186,884,000	0.2	546,407,000	292.4
10 地 方 交 付 税	19,738,896,000	23.3	18,669,297,000	21.2	1,069,599,000	5.7
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,177,000	0.0	14,304,000	0.0	△1,127,000	△7.9
12 分 担 金 担 及 び 金 負	435,924,869	0.5	466,475,956	0.5	△30,551,087	△6.5
13 使 用 料 数 及 び 手 料	1,502,660,667	1.8	1,562,665,628	1.8	△60,004,961	△3.8
14 国 庫 支 出 金	17,486,253,968	20.6	18,593,014,549	21.1	△1,106,760,581	△6.0
15 県 支 出 金	4,690,841,913	5.5	4,409,819,056	5.0	281,022,857	6.4
16 財 産 収 入	851,604,883	1.0	1,026,196,728	1.2	△174,591,845	△17.0
17 寄 附 金	2,033,761,144	2.4	1,377,854,138	1.6	655,907,006	47.6
18 繰 入 金	6,033,900,246	7.1	6,495,611,541	7.4	△461,711,295	△7.1
19 繰 越 金	1,420,327,730	1.7	2,341,171,090	2.7	△920,843,360	△39.3
20 諸 収 入	2,167,427,269	2.6	2,273,756,886	2.6	△106,329,617	△4.7
21 市 債	3,487,000,000	4.1	6,427,741,300	7.3	△2,940,741,300	△45.8
合 計	84,683,292,697	100.0	88,142,484,904	100.0	△3,459,192,207	△3.9

表 3 不納欠損額の款別状況

(単位：円・%)

区 分	6 年度		5 年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
1 市 税	59,556,005	41.0	80,029,198	64.6	△20,473,193	△25.6
12 分 担 金 及 び 負 担 金	3,769,510	2.6	2,401,450	1.9	1,368,060	57.0
16 財 産 収 入	0	0.0	3,504,623	2.8	△3,504,623	皆減
20 諸 収 入	81,758,188	56.4	37,923,505	30.6	43,834,683	115.6
合 計	145,083,703	100.0	123,858,776	100.0	21,224,927	17.1

表 4 収入未済額の款別状況

(単位：円・%)

区 分	6 年度		5 年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
1 市 税	471,578,728	10.1	434,453,145	7.7	37,125,583	8.5
12 分 担 金 及 び 負 担 金	16,914,317	0.4	17,268,173	0.3	△353,856	△2.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	256,249,265	5.5	246,982,005	4.4	9,267,260	3.8
14 国 庫 支 出 金	2,103,108,571	44.9	3,166,050,679	56.1	△1,062,942,108	△33.6
15 県 支 出 金	58,842,000	1.3	179,712,000	3.2	△120,870,000	△67.3
16 財 産 収 入	2,627,643	0.1	2,216,078	0.0	411,565	18.6
20 諸 収 入	1,776,613,557	37.9	1,600,915,515	28.3	175,698,042	11.0
合 計	4,685,934,081	100.0	5,647,597,595	100.0	△961,663,514	△17.0

第 1 款 市 税

市税の予算執行状況、税目別決算状況内訳及び不納欠損処分の内訳は、表 1 から表 3 までのとおりである。

表 1 予算執行状況

(単位：円・％)

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	18,878,674,000	19,562,549,000	△ 683,875,000	△3.5
調 定 額	19,461,251,630	20,014,907,264	△ 553,655,634	△2.8
収 入 済 額	18,930,116,897	19,500,424,921	△ 570,308,024	△2.9
執 行 率	100.3	99.7	0.6	－
収 入 率	97.3	97.4	△0.1	－
不 納 欠 損 額	59,556,005	80,029,198	△20,473,193	△25.6
収 入 未 済 額	471,578,728	434,453,145	37,125,583	8.5

表2 税目別決算状況内訳

(単位：円・%)

区 分		6 年度		5 年度		比 較 増 減	
		(A)	構成比	(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
市民税	調 定 額	7,231,588,522	37.2	7,745,212,343	38.7	△513,623,821	△6.6
	収 入 済 額	7,017,334,167	37.1	7,535,646,992	38.6	△518,312,825	△6.9
	収 入 率	97.0	—	97.3	—	△ 0.3	—
	不納欠損額	24,953,373	41.9	20,614,976	25.8	4,338,397	21.0
	収入未済額	189,300,982	40.1	188,950,375	43.5	350,607	0.2
個人	調 定 額	5,975,082,187	30.7	6,460,564,013	32.3	△485,481,826	△7.5
	収 入 済 額	5,775,141,718	30.5	6,265,835,812	32.1	△490,694,094	△7.8
	収 入 率	96.7	—	97.0	—	△ 0.3	—
	不納欠損額	23,056,138	38.7	17,907,061	22.4	5,149,077	28.8
	収入未済額	176,884,331	37.5	176,821,140	40.7	63,191	0.0
	調 定 額	1,256,506,335	6.5	1,284,648,330	6.4	△28,141,995	△2.2
	収 入 済 額	1,242,192,449	6.6	1,269,811,180	6.5	△27,618,731	△2.2
	収 入 率	98.9	—	98.8	—	0.1	—
	不納欠損額	1,897,235	3.2	2,707,915	3.4	△810,680	△29.9
	収入未済額	12,416,651	2.6	12,129,235	2.8	287,416	2.4
固定資産税	調 定 額	9,176,986,809	47.2	9,158,037,102	45.8	18,949,707	0.2
	収 入 済 額	8,918,508,505	47.1	8,909,489,036	45.7	9,019,469	0.1
	収 入 率	97.2	—	97.3	—	△ 0.1	—
	不納欠損額	28,695,750	48.2	49,902,379	62.4	△21,206,629	△42.5
	収入未済額	229,782,554	48.7	198,645,687	45.7	31,136,867	15.7
軽自動車税	調 定 額	519,466,367	2.7	506,340,495	2.5	13,125,872	2.6
	収 入 済 額	496,108,114	2.6	483,491,428	2.5	12,616,686	2.6
	収 入 率	95.5	—	95.5	—	0.0	—
	不納欠損額	2,013,900	3.4	2,784,700	3.5	△770,800	△27.7
	収入未済額	21,344,353	4.5	20,064,367	4.6	1,279,986	6.4
市たばこ税	調 定 額	1,264,603,038	6.5	1,345,580,921	6.7	△80,977,883	△6.0
	収 入 済 額	1,264,603,038	6.7	1,345,580,921	6.9	△80,977,883	△6.0
	収 入 率	100.0	—	100.0	—	0.0	—
	不納欠損額	0	0.0	0	0.0	0	—
	収入未済額	0	0.0	0	0.0	0	—
入湯税	調 定 額	30,236,300	0.2	30,429,650	0.2	△193,350	△0.6
	収 入 済 額	30,236,300	0.2	30,429,650	0.2	△193,350	△0.6
	収 入 率	100.0	—	100.0	—	0.0	—
	不納欠損額	0	0.0	0	0.0	0	—
	収入未済額	0	0.0	0	0.0	0	—
都市計画税	調 定 額	1,238,370,594	6.4	1,229,306,753	6.1	9,063,841	0.7
	収 入 済 額	1,203,326,773	6.4	1,195,786,894	6.1	7,539,879	0.6
	収 入 率	97.2	—	97.3	—	△ 0.1	—
	不納欠損額	3,892,982	6.5	6,727,143	8.4	△2,834,161	△42.1
	収入未済額	31,150,839	6.6	26,792,716	6.2	4,358,123	16.3
合 計	調 定 額	19,461,251,630	100.0	20,014,907,264	100.0	△553,655,634	△2.8
	収 入 済 額	18,930,116,897	100.0	19,500,424,921	100.0	△570,308,024	△2.9
	収 入 率	97.3	—	97.4	—	△ 0.1	—
	不納欠損額	59,556,005	100.0	80,029,198	100.0	△20,473,193	△25.6
	収入未済額	471,578,728	100.0	434,453,145	100.0	37,125,583	8.5

表 3 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区 分	6 年 度 不 納 欠 損 額	執行停止3年間経過		即 時 消 滅		時 効 消 滅	
		地 方 税 法 第15条の7第4項		地 方 税 法 第15条の7第5項		地 方 税 法 第 18 条 第 1 項	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	24,953,373	730	14,639,137	161	2,841,445	496	7,472,791
個 人	23,056,138	719	13,955,730	152	2,280,717	480	6,819,691
法 人	1,897,235	11	683,407	9	560,728	16	653,100
固 定 資 産 税	28,695,750	1,484	14,387,487	113	8,273,068	481	6,035,195
都 市 計 画 税	3,892,982		1,951,865		1,122,358		818,759
軽 自 動 車 税	2,013,900	103	800,400	4	20,000	199	1,193,500
合 計	59,556,005	2,317	31,778,889	278	12,256,871	1,176	15,520,245

第2款 地方譲与税

地方譲与税の予算執行状況及び項別決算状況は、表1及び表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・％)

区 分	6年度 (A)	5年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	775,028,000	758,537,000	16,491,000	2.2
調 定 額	775,027,111	758,536,111	16,491,000	2.2
収 入 済 額	775,027,111	758,536,111	16,491,000	2.2
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 項別決算状況

(単位：円・％)

区 分	6年度		5年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
地方揮発油譲与税	159,347,000	20.6	162,442,000	21.4	△3,095,000	△1.9
自動車重量譲与税	487,647,000	62.9	489,718,000	64.6	△2,071,000	△0.4
地方道路譲与税	0	0.0	0	0.0	0	—
森林環境譲与税	89,774,000	11.6	68,626,000	9.0	21,148,000	30.8
特別とん譲与税	38,259,111	4.9	37,750,111	5.0	509,000	1.3
合 計	775,027,111	100.0	758,536,111	100.0	16,491,000	2.2

(注1) 地方道路譲与税は、平成21年度の譲与税制度の改正により、地方揮発油譲与税に改められているが、改正前に地方道路税として課税され改正後に収入された分については引き続き地方道路譲与税として譲与される可能性がある。

(注2) 森林環境譲与税は令和元年度に創設され、森林整備等に必要な施策に充てるため、国から地方公共団体へ譲与される。

第3款 利子割交付金

第4款 配当割交付金

第5款 株式等譲渡所得割交付金

第6款 法人事業税交付金

第7款 地方消費税交付金

第8款 自動車環境性能割交付金

第9款 地方特例交付金

第11款 交通安全対策特別交付金

各交付金の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款	区 分	6年度 (A)	5年度 (B)	比 較 増 減	
				(A)－(B)	増減率
利子割交付金	予 算 現 額	5,652,000	4,242,000	1,410,000	33.2
	調 定 額	5,652,000	4,242,000	1,410,000	33.2
	収 入 済 額	5,652,000	4,242,000	1,410,000	33.2
	執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
	収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
配当割交付金	予 算 現 額	96,032,000	64,109,000	31,923,000	49.8
	調 定 額	96,032,000	64,109,000	31,923,000	49.8
	収 入 済 額	96,032,000	64,109,000	31,923,000	49.8
	執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
	収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
株式等譲渡所得割交付金	予 算 現 額	127,906,000	73,930,000	53,976,000	73.0
	調 定 額	127,906,000	73,930,000	53,976,000	73.0
	収 入 済 額	127,906,000	73,930,000	53,976,000	73.0
	執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
	収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—

款	区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比 較 増 減	
				(A) - (B)	増減率
法人事業税交付金	予 算 現 額	373,996,000	337,356,000	36,640,000	10.9
	調 定 額	373,996,000	337,356,000	36,640,000	10.9
	収 入 済 額	373,996,000	337,356,000	36,640,000	10.9
	執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
	収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
地方消費税交付金	予 算 現 額	3,685,700,000	3,471,315,000	214,385,000	6.2
	調 定 額	3,685,700,000	3,471,315,000	214,385,000	6.2
	収 入 済 額	3,685,700,000	3,471,315,000	214,385,000	6.2
	執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
	収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
自動車環境性能割交付金	予 算 現 額	93,796,000	87,780,000	6,016,000	6.9
	調 定 額	93,796,000	87,780,000	6,016,000	6.9
	収 入 済 額	93,796,000	87,780,000	6,016,000	6.9
	執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
	収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
地方特別交付金	予 算 現 額	733,291,000	186,884,000	546,407,000	292.4
	調 定 額	733,291,000	186,884,000	546,407,000	292.4
	収 入 済 額	733,291,000	186,884,000	546,407,000	292.4
	執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
	収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
交通安全対策特別交付金	予 算 現 額	13,177,000	14,304,000	△1,127,000	△7.9
	調 定 額	13,177,000	14,304,000	△1,127,000	△7.9
	収 入 済 額	13,177,000	14,304,000	△1,127,000	△7.9
	執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
	収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—

第10款 地方交付税

地方交付税の予算執行状況及び普通交付税・特別交付税別決算状況は、表1及び表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・％)

区 分	6年度 (A)	5年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	19,738,896,000	18,669,297,000	1,069,599,000	5.7
調 定 額	19,738,896,000	18,669,297,000	1,069,599,000	5.7
収 入 済 額	19,738,896,000	18,669,297,000	1,069,599,000	5.7
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 普通交付税・特別交付税別決算状況

(単位：円・%)

区 分	6年度		5年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
普通交付税	16,398,520,000	83.1	16,329,057,000	87.5	69,463,000	0.4
特別交付税	3,340,376,000	16.9	2,340,240,000	12.5	1,000,136,000	42.7
特殊財政事情分	1,929,594,000	9.8	1,894,953,000	10.2	34,641,000	1.8
震災復興分	1,410,782,000	7.1	445,287,000	2.4	965,495,000	216.8
合 計	19,738,896,000	100.0	18,669,297,000	100.0	1,069,599,000	5.7

第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の予算執行状況、項目別決算状況内訳及び不納欠損処分の内訳は、表1から表3までのとおりである。

収入済額は、全額負担金であり、その主なものは、民生費負担金の児童福祉費負担金2億5,078万1,724円（保育所保育料等）、衛生費負担金の保健衛生費負担金1億496万7,078円（夜間急患センター運営費他市町負担金等）である。

収入未済額の主なものは、民生費負担金の児童福祉費負担金1,671万3,265円（保育所保育料等）である。

なお、分担金は予算計上されていない。

表1 予算執行状況

（単位：円・％）

区 分	6年度 (A)	5年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	464,077,000	481,941,000	△17,864,000	△3.7
調 定 額	456,608,696	486,145,579	△29,536,883	△6.1
収 入 済 額	435,924,869	466,475,956	△30,551,087	△6.5
執 行 率	93.9	96.8	△2.9	－
収 入 率	95.5	96.0	△0.5	－
不 納 欠 損 額	3,769,510	2,401,450	1,368,060	57.0
収 入 未 済 額	16,914,317	17,268,173	△353,856	△2.0

表2 項目別決算状況内訳

(単位：円・%)

区 分		6年度 (A)	5年度 (B)	比 較 増 減 (A) - (B)	増減率
総 務 費 金 負 担	調 定 額	13,218,810	340,032	12,878,778	3,787.5
	収 入 済 額	13,218,810	340,032	12,878,778	3,787.5
	収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
民 生 費 金 負 担	調 定 額	317,422,708	336,717,403	△19,294,695	△5.7
	収 入 済 額	296,738,881	317,047,780	△20,308,899	△6.4
	収 入 率	93.5	94.2	△0.7	—
	不 納 欠 損 額	3,769,510	2,401,450	1,368,060	57.0
	収 入 未 済 額	16,914,317	17,268,173	△353,856	△2.0
衛 生 費 金 負 担	調 定 額	104,967,078	129,876,144	△24,909,066	△19.2
	収 入 済 額	104,967,078	129,876,144	△24,909,066	△19.2
	収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
労 働 費 金 負 担	調 定 額	2,970,000	2,955,000	15,000	0.5
	収 入 済 額	2,970,000	2,955,000	15,000	0.5
	収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
農 林 水 産 業 費 金 負 担	調 定 額	10,169,100	9,059,000	1,110,100	12.3
	収 入 済 額	10,169,100	9,059,000	1,110,100	12.3
	収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
教 育 費 金 負 担	調 定 額	7,861,000	7,198,000	663,000	9.2
	収 入 済 額	7,861,000	7,198,000	663,000	9.2
	収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
負 担 金 合 計	調 定 額	456,608,696	486,145,579	△29,536,883	△6.1
	収 入 済 額	435,924,869	466,475,956	△30,551,087	△6.5
	収 入 率	95.5	96.0	△0.5	—
	不 納 欠 損 額	3,769,510	2,401,450	1,368,060	57.0
	収 入 未 済 額	16,914,317	17,268,173	△353,856	△2.0

表3 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区 分	地方自治法第236条第1項	
	件 数	金 額
民 生 費 負 担 金	51	3,769,510
児 童 福 祉 費 負 担 金 (保育所保育料)	51	3,769,510

第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の予算執行状況、項目別決算状況及び収入未済額の項目別状況は、表1から表3までのとおりである。

使用料の主なものは、土木使用料の住宅使用料10億6,386万360円(市営住宅使用料等)、衛生使用料の保健衛生使用料1億9,076万6,916円(夜間急患センター診療報酬等)である。

手数料の主なものは、総務手数料の戸籍住民基本台帳手数料5,558万5,800円(戸籍手数料等)、衛生手数料の清掃手数料2,779万8,500円(一般廃棄物処理手数料等)である。

収入未済額の主なものは、土木使用料の住宅使用料2億5,535万1,782円(市営住宅使用料等)である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	6年度 (A)	5年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	1,497,279,000	1,545,371,000	△48,092,000	△3.1
調 定 額	1,758,909,932	1,809,647,633	△50,737,701	△2.8
収 入 済 額	1,502,660,667	1,562,665,628	△60,004,961	△3.8
執 行 率	100.4	101.1	△0.7	－
収 入 率	85.4	86.4	△1.0	－
不 納 欠 損 額	0	0	0	－
収 入 未 済 額	256,249,265	246,982,005	9,267,260	3.8

表2 項目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	6 年度		5 年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
使 用 料	1,397,977,487	93.0	1,451,695,064	92.9	△53,717,577	△3.7
総 務 使 用 料	8,498,290	0.6	7,986,755	0.5	511,535	6.4
民 生 使 用 料	843,450	0.1	824,880	0.1	18,570	2.3
衛 生 使 用 料	190,766,916	12.7	217,504,494	13.9	△26,737,578	△12.3
労 働 使 用 料	13,000	0.0	11,900	0.0	1,100	9.2
農 林 水 産 業 使 用 料	4,665,010	0.3	3,465,023	0.2	1,199,987	34.6
商 工 使 用 料	3,919,160	0.3	3,751,540	0.2	167,620	4.5
土 木 使 用 料	1,120,932,528	74.6	1,150,782,429	73.6	△29,849,901	△2.6
教 育 使 用 料	47,898,110	3.2	47,113,780	3.0	784,330	1.7
行政財産目的外使用料	20,441,023	1.4	20,254,263	1.3	186,760	0.9
手 数 料	104,683,180	7.0	110,970,564	7.1	△6,287,384	△5.7
総 務 手 数 料	63,126,400	4.2	67,782,800	4.3	△4,656,400	△6.9
衛 生 手 数 料	36,100,750	2.4	37,205,484	2.4	△1,104,734	△3.0
農 林 水 産 業 手 数 料	297,580	0.0	480,450	0.0	△182,870	△38.1
土 木 手 数 料	4,264,000	0.3	4,632,880	0.3	△368,880	△8.0
教 育 手 数 料	887,550	0.1	862,050	0.1	25,500	3.0
民 生 手 数 料	6,900	0.0	6,900	0.0	0	0.0
合 計	1,502,660,667	100.0	1,562,665,628	100.0	△60,004,961	△3.8

表3 収入未済額の項目別状況

(単位：円・%)

区 分	6 年度		5 年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
使 用 料	256,113,465	100.0	246,963,705	100.0	9,149,760	3.7
総 務 使 用 料	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
衛 生 使 用 料	128,515	0.1	119,905	0.0	8,610	7.2
土 木 使 用 料	255,914,450	99.9	246,774,800	99.9	9,139,650	3.7
教 育 使 用 料	40,500	0.0	39,000	0.0	1,500	3.8
手 数 料	135,800	0.1	18,300	0.0	117,500	642.1
衛 生 手 数 料	135,800	0.1	18,300	0.0	117,500	642.1
合 計	256,249,265	100.0	246,982,005	100.0	9,267,260	3.8

第 14 款 国庫支出金

国庫支出金の予算執行状況、項目別決算状況及び収入未済額の項目別状況は、表 1 から表 3 までのとおりである。

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金の児童福祉費負担金31億379万2,482円（児童手当費負担金等）、生活保護費負担金22億1,859万9,000円、社会福祉費負担金18億1,213万4,635円（障害者自立支援給付費等負担金等）、災害復旧費国庫負担金の公共土木施設災害復旧費負担金の1億1,569万6,419円（道路橋りょう災害復旧費負担金）である。

国庫補助金の主なものは、土木費国庫補助金の住宅費補助金43億8,739万円（災害公営住宅家賃低廉化事業費補助金等）、道路橋りょう費補助金6億9,391万6,000円（社会資本整備総合交付金等）、民生費国庫補助金の社会福祉費補助金22億6,354万2,484円（エネルギー・食料品等価格高騰重点支援金給付事業費補助金等）、児童福祉費補助金10億1,330万7,012円（就学前教育・保育施設整備交付金等）である。

国庫委託金の主なものは、民生費委託金の社会福祉費委託金3,273万1,474円（国民年金事務委託金等）である。

収入未済額は、次年度に繰り越した経費に充当される未収入特定財源であり、その主なものは、民生費国庫補助金の社会福祉費補助金10億2,072万6,571円（エネルギー・食料品等価格高騰重点支援金給付事業費補助金）、土木費国庫補助金の道路橋りょう費補助金5億973万6,000円（社会資本整備総合交付金等）、農林水産業費国庫補助金の水産業費補助金2億2,198万5,000円（水産物供給基盤機能保全事業費補助金等）、商工費国庫補助金の商工費補助金2億1,892万5,000円（地方創生臨時交付金等）である。

表 1 予算執行状況

（単位：円・％）

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	20,061,360,679	21,844,639,369	△1,783,278,690	△8.2
調 定 額	19,589,362,539	21,759,065,228	△2,169,702,689	△10.0
収 入 済 額	17,486,253,968	18,593,014,549	△1,106,760,581	△6.0
執 行 率	87.2	85.1	2.1	—
収 入 率	89.3	85.4	3.9	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	2,103,108,571	3,166,050,679	△1,062,942,108	△33.6

表2 項目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	6 年度		5 年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
国 庫 負 担 金	7,463,034,795	42.7	7,033,310,926	37.8	429,723,869	6.1
民生費国庫負担金	7,225,324,477	41.3	6,546,519,790	35.2	678,804,687	10.4
衛生費国庫負担金	7,838,668	0.0	282,852,526	1.5	△275,013,858	△97.2
教育費国庫負担金	114,175,231	0.7	58,389,787	0.3	55,785,444	95.5
災害復旧費国庫負担金	115,696,419	0.7	145,548,823	0.8	△29,852,404	△20.5
国 庫 補 助 金	9,972,646,264	57.0	11,510,144,459	61.9	△1,537,498,195	△13.4
総務費国庫補助金	256,192,200	1.5	136,027,672	0.7	120,164,528	88.3
民生費国庫補助金	3,294,075,496	18.8	3,021,911,310	16.3	272,164,186	9.0
衛生費国庫補助金	197,097,000	1.1	601,019,454	3.2	△403,922,454	△67.2
農林水産業費国庫補助金	179,201,000	1.0	539,892,716	2.9	△360,691,716	△66.8
商工費国庫補助金	343,585,459	2.0	630,260,399	3.4	△286,674,940	△45.5
土木費国庫補助金	5,298,031,000	30.3	5,599,807,000	30.1	△301,776,000	△5.4
消防費国庫補助金	21,810,000	0.1	16,458,000	0.1	5,352,000	32.5
教育費国庫補助金	382,654,109	2.2	962,720,908	5.2	△580,066,799	△60.3
○災害復旧費国庫補助金	—	—	2,047,000	0.0	△2,047,000	皆減
国 庫 委 託 金	50,572,909	0.3	49,559,164	0.3	1,013,745	2.0
総務費委託金	746,000	0.0	775,000	0.0	△29,000	△3.7
民生費委託金	32,731,474	0.2	31,947,599	0.2	783,875	2.5
土木費委託金	17,095,435	0.1	16,836,565	0.1	258,870	1.5
合 計	17,486,253,968	100.0	18,593,014,549	100.0	△1,106,760,581	△6.0

表3 収入未済額の項目別状況

(単位：円・%)

区 分	6 年度		5 年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
国 庫 負 担 金	0	0.0	140,988,116	4.5	△140,988,116	皆減
民生費国庫負担金	0	0.0	3,200,000	0.1	△3,200,000	皆減
教育費国庫負担金	0	0.0	18,027,000	0.6	△18,027,000	皆減
災 害 復 旧 費 国 庫 負 担 金	0	0.0	119,761,116	3.8	△119,761,116	皆減
国 庫 補 助 金	2,103,108,571	100.0	3,025,062,563	95.5	△921,953,992	△30.5
総務費国庫補助金	0	0.0	19,987,000	0.6	△19,987,000	皆減
民生費国庫補助金	1,039,798,571	49.4	2,029,957,800	64.1	△990,159,229	△48.8
衛生費国庫補助金	0	0.0	25,177,000	0.8	△25,177,000	皆減
農 林 水 産 業 費 国 庫 補 助 金	256,265,000	12.2	117,915,000	3.7	138,350,000	117.3
商工費国庫補助金	218,925,000	10.4	129,009,763	4.1	89,915,237	69.7
土木費国庫補助金	577,369,000	27.5	675,410,000	21.3	△98,041,000	△14.5
教育費国庫補助金	10,751,000	0.5	27,606,000	0.9	△16,855,000	△61.1
合 計	2,103,108,571	100.0	3,166,050,679	100.0	△1,062,942,108	△33.6

第15款 県支出金

県支出金の予算執行状況、項目別決算状況及び収入未済額の項目別状況は、表1から表3までのとおりである。

県負担金の主なものは、民生費県負担金の社会福祉費負担金13億7,306万4,215円（障害者自立支援給付費等負担金等）、児童福祉費負担金8億9,990万9,350円（教育・保育給付費負担金等）、老人福祉費負担金4億1,911万3,693円（後期高齢者医療保険基盤安定負担金等）である。

県補助金の主なものは、民生費県補助金の児童福祉費補助金3億3,601万5,348円（地域子ども・子育て支援事業費補助金等）、社会福祉費補助金2億3,241万4,125円（重度心身障害者医療費補助金等）、農林水産業費県補助金の農業費補助金3億277万9,574円（多面的機能支払交付金等）である。

県委託金の主なものは、総務費委託金の徴税費委託金2億675万2,108円（県民税徴収委託金）、選挙費委託金9,911万2,184円（衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査委託金等）である。

収入未済額は、次年度に繰り越した経費に充当される未収入特定財源であり、その主なものは、消防費県補助金の消防費補助金5,792万3,000円（原子力災害対策事業費補助金等）である。

表1 予算執行状況

（単位：円・％）

区 分	6年度 (A)	5年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	4,798,260,000	4,672,766,790	125,493,210	2.7
調 定 額	4,749,683,913	4,589,531,056	160,152,857	3.5
収 入 済 額	4,690,841,913	4,409,819,056	281,022,857	6.4
執 行 率	97.8	94.4	3.4	—
収 入 率	98.8	96.1	2.7	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	58,842,000	179,712,000	△120,870,000	△67.3

表2 項目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	6 年度		5 年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
県 負 担 金	2,751,944,564	58.7	2,543,291,649	57.7	208,652,915	8.2
総務費県負担金	6,273,000	0.1	12,130,335	0.3	△5,857,335	△48.3
民生費県負担金	2,699,235,259	57.5	2,476,600,704	56.2	222,634,555	9.0
衛生費県負担金	1,269,000	0.0	2,839,500	0.1	△1,570,500	△55.3
教育費県負担金	45,167,305	1.0	49,286,003	1.1	△4,118,698	△8.4
○消防費負担金	—	—	2,435,107	0.1	△2,435,107	皆減
県 補 助 金	1,583,757,796	33.8	1,509,555,756	34.2	74,202,040	4.9
総務費県補助金	58,603,732	1.2	60,115,508	1.4	△1,511,776	△2.5
民生費県補助金	782,841,645	16.7	718,054,786	16.3	64,786,859	9.0
衛生費県補助金	68,112,180	1.5	73,221,400	1.7	△5,109,220	△7.0
農林水産業費 県補助金	356,494,493	7.6	352,706,577	8.0	3,787,916	1.1
商工費県補助金	4,022,603	0.1	22,261,014	0.5	△18,238,411	△81.9
土木費県補助金	1,265,000	0.0	2,604,200	0.1	△1,339,200	△51.4
消防費県補助金	105,735,019	2.3	60,089,647	1.4	45,645,372	76.0
教育費県補助金	206,683,124	4.4	217,918,834	4.9	△11,235,710	△5.2
○災害復旧費 県補助金	—	—	2,583,790	0.1	△2,583,790	皆減
県 委 託 金	355,139,553	7.6	356,971,651	8.1	△1,832,098	△0.5
総務費委託金	333,580,110	7.1	331,759,807	7.5	1,820,303	0.5
商工費委託金	4,012,000	0.1	3,817,800	0.1	194,200	5.1
土木費委託金	266,000	0.0	266,000	0.0	0	0.0
教育費委託金	17,281,443	0.4	21,128,044	0.5	△3,846,601	△18.2
合 計	4,690,841,913	100.0	4,409,819,056	100.0	281,022,857	6.4

表 3 収入未済額の項目別状況

(単位：円・%)

区 分	6 年度		5 年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
県 補 助 金	58,842,000	100.0	179,712,000	100.0	△120,870,000	△67.3
民生費県補助金	919,000	1.6	154,251,000	85.8	△153,332,000	△99.4
農林水産業費 県 補 助 金	0	0.0	13,680,000	7.6	△13,680,000	皆減
消防費県補助金	57,923,000	98.4	11,781,000	6.6	46,142,000	391.7
合 計	58,842,000	100.0	179,712,000	100.0	△120,870,000	△67.3

第16款 財産収入

財産収入の予算執行状況、項目別決算状況及び収入未済額の項目別状況は、表1から表3までのとおりである。

財産運用収入の主なものは、財産貸付収入の総務管理収入1億3,370万9,911円（普通財産貸付収入等）、利子及び配当金の利子収入9,523万1,938円（市営住宅管理運営基金収入等）である。

財産売払収入の主なものは、不動産売払収入の土地売払収入5億505万3,283円（土地売払収入等）、物品売払収入の物品売払収入5,020万2,024円（資源ごみ売払収入等）である。

収入未済額は、財産貸付収入の総務管理収入262万7,643円（普通財産貸付収入）である。

表1 予算執行状況

（単位：円・％）

区 分	6年度 (A)	5年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	790,665,000	979,550,000	△188,885,000	△19.3
調 定 額	854,232,526	1,031,917,429	△177,684,903	△17.2
収 入 済 額	851,604,883	1,026,196,728	△174,591,845	△17.0
執 行 率	107.7	104.8	2.9	－
収 入 率	99.7	99.4	0.3	－
不 納 欠 損 額	0	3,504,623	△3,504,623	皆減
収 入 未 済 額	2,627,643	2,216,078	411,565	18.6

表 2 項目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	6 年度		5 年度		比 較 増 減	
	決算額(C)	構成比	決算額(F)	構成比	(C)－(F)	増減率
財 産 運 用 収 入	277,519,348	32.6	216,701,125	21.1	60,818,223	28.1
財 産 貸 付 収 入	158,628,933	18.6	166,601,024	16.2	△7,972,091	△4.8
利 子 及 び 配 当 金	112,510,415	13.2	43,720,101	4.3	68,790,314	157.3
施 設 命 名 権 収 入	6,380,000	0.7	6,380,000	0.6	0	0.0
財 産 売 払 収 入	574,085,535	67.4	809,495,603	78.9	△235,410,068	△29.1
不 動 産 売 払 収 入	505,053,283	59.3	740,203,814	72.1	△235,150,531	△31.8
物 品 売 払 収 入	50,202,024	5.9	47,191,677	4.6	3,010,347	6.4
生 産 物 売 払 収 入	18,830,228	2.2	22,100,112	2.2	△3,269,884	△14.8
合 計	851,604,883	100.0	1,026,196,728	100.0	△174,591,845	△17.0

表 3 収入未済額の項目別状況

(単位：円・%)

区 分	6 年度		5 年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
財 産 運 用 収 入	2,627,643	100.0	2,216,078	100.0	411,565	18.6
財 産 貸 付 収 入 (普通財産貸付収入)	2,627,643	100.0	2,216,078	100.0	411,565	18.6
合 計	2,627,643	100.0	2,216,078	100.0	411,565	18.6

第17款 寄 附 金

寄附金の予算執行状況及び目別決算状況は、表 1 及び表 2 のとおりである。

収入済額の主なものは、総務費寄附金の総務管理費寄附金20億2,615万8,090円（がんばる石巻応援寄附金等）、商工費寄附金の観光費寄附金277万116円（道の駅「上品の郷」管理運営費寄附金等）である。

表 1 予算執行状況

（単位：円・％）

区 分	6 年 度 (A)	5 年 度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	2,052,381,000	1,447,691,000	604,690,000	41.8
調 定 額	2,033,761,144	1,377,854,138	655,907,006	47.6
収 入 済 額	2,033,761,144	1,377,854,138	655,907,006	47.6
執 行 率	99.1	95.2	3.9	－
収 入 率	100.0	100.0	0.0	－
不 納 欠 損 額	0	0	0	－
収 入 未 済 額	0	0	0	－

表 2 目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	6 年度		5 年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
一 般 寄 附 金	825,000	0.0	920,000	0.1	△95,000	△10.3
総 務 費 寄 附 金	2,026,158,090	99.6	1,364,391,853	99.0	661,766,237	48.5
民 生 費 寄 附 金	1,558,184	0.1	400,148	0.0	1,158,036	289.4
衛 生 費 寄 附 金	831,200	0.0	852,000	0.1	△20,800	△2.4
教 育 費 寄 附 金	1,618,554	0.1	3,330,000	0.2	△1,711,446	△51.4
商 工 費 寄 附 金	2,770,116	0.1	500,874	0.0	2,269,242	453.1
○ 災 害 復 旧 費 寄 附 金	—	—	7,459,263	0.5	△7,459,263	皆減
合 計	2,033,761,144	100.0	1,377,854,138	100.0	655,907,006	47.6

第18款 繰入金

繰入金の予算執行状況及び項目別決算状況は、表 1 及び表 2 のとおりである。

表 1 予算執行状況

(単位：円・％)

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	6,467,789,000	6,622,192,000	△154,403,000	△2.3
調 定 額	6,033,900,246	6,495,611,541	△461,711,295	△7.1
収 入 済 額	6,033,900,246	6,495,611,541	△461,711,295	△7.1
執 行 率	93.3	98.1	△4.8	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 項目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	6年度		5年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
基 金 繰 入 金	6,031,979,513	100.0	6,495,549,041	100.0	△ 463,569,528	△ 7.1
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	2,500,000,000	41.4	2,000,000,000	30.8	500,000,000	25.0
減 債 基 金 繰 入 金	989,683,000	16.4	1,236,962,000	19.0	△ 247,279,000	△ 20.0
国 際 交 流 基 金 繰 入 金	15,060,373	0.2	9,815,392	0.2	5,244,981	53.4
地 域 づ くり 基 金 繰 入 金	514,216,172	8.5	471,779,077	7.3	42,437,095	9.0
電 源 立 地 地 域 対 策 交 付 金	1,978,900	0.0	3,850,000	0.1	△ 1,871,100	△ 48.6
事 業 基 金 繰 入 金	4,873,000	0.1	35,246,200	0.5	△ 30,373,200	△ 86.2
電 源 立 地 促 進 対 策 交 付 金	1,316,208,000	21.8	559,510,000	8.6	756,698,000	135.2
事 業 基 金 繰 入 金	331,860,090	5.5	1,227,586,012	18.9	△ 895,725,922	△ 73.0
が ん ば る 石 巻 応 援 金	188,617,000	3.1	397,937,800	6.1	△ 209,320,800	△ 52.6
基 金 繰 入 金	40,745,219	0.7	73,932,963	1.1	△ 33,187,744	△ 44.9
震 災 復 興 基 金 繰 入 金	45,332,590	0.8	96,253,100	1.5	△ 50,920,510	△ 52.9
公 共 施 設 等 整 備 基 金 繰 入 金	20,480,000	0.3	16,640,000	0.3	3,840,000	23.1
長 寿 社 会 対 策 基 金 繰 入 金	797,180	0.0	976,377	0.0	△ 179,197	△ 18.4
森 林 環 境 整 備 基 金 繰 入 金	61,096,034	1.0	69,208,960	1.1	△ 8,112,926	△ 11.7
奨 学 資 金 基 金 繰 入 金	1,031,955	0.0	2,300,375	0.0	△ 1,268,420	△ 55.1
(株)山大教職員等研修基金繰入金	—	—	40,441,785	0.6	△ 40,441,785	皆減
市 営 住 宅 管 理 運 営 基 金 繰 入 金	—	—	253,109,000	3.9	△ 253,109,000	皆減
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 地 方 創 生 臨 時 交 付 金 基 金 繰 入 金	1,920,733	0.0	62,500	0.0	1,858,233	2,973.2
○ 2 1 世 紀 の 田 園 文 化 創 造 基 金 繰 入 金	0	0.0	—	—	0	—
○ 東 日 本 大 震 災 復 興 交 付 金 基 金 繰 入 金	1,920,733	0.0	—	—	1,920,733	皆増
特 別 会 計 繰 入 金	—	—	62,500	0.0	△ 62,500	皆減
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 繰 入 金	—	—	—	—	—	—
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	—	—	—	—	—	—
○ 水 産 物 地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	—	—	—	—	—	—
合 計	6,033,900,246	100.0	6,495,611,541	100.0	△ 461,711,295	△ 7.1

第19款 繰越金

繰越金の予算執行状況及び決算状況は、表1及び表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	6年度 (A)	5年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	1,420,328,730	2,341,171,693	△920,842,963	△39.3
調 定 額	1,420,327,730	2,341,171,090	△920,843,360	△39.3
収 入 済 額	1,420,327,730	2,341,171,090	△920,843,360	△39.3
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 決算状況

(単位：円・%)

区 分	6年度		5年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
繰 越 金	1,420,327,730	100.0	2,341,171,090	100.0	△920,843,360	△39.3
繰越明許費繰越金	347,996,446	24.5	667,961,693	28.5	△319,965,247	△47.9
事故繰越し繰越金	122,331,284	8.6	10,375,000	0.4	111,956,284	1,079.1
小 計	470,327,730	33.1	678,336,693	28.9	△208,008,963	△30.7
前年度決算剰余金繰越金	950,000,000	66.9	1,662,834,397	71.0	△712,834,397	△42.9

第20款 諸 収 入

諸収入の予算執行状況、項目別決算状況、不納欠損処分の内訳及び収入未済額の項目別状況は、表1から表4までのとおりである。

貸付金元利収入の主なものは、商工費貸付収入5億3,425万6,000円（中小企業融資預託金元金収入等）、民生費貸付収入の災害救助費貸付収入3億6,409万8,968円（災害援護資金貸付金元利収入）である。

雑入の主なものは、保健体育費雑入5億4,142万8,155円（学校給食費徴収金等）、総務管理費雑入1億1,054万1,495円（原子力立地給付金等）、老人福祉費雑入1億926万5,650円（後期高齢者医療広域連合医療給付費負担金返還金等）である。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入の民生費貸付収入14億4,785万8,773円（災害援護資金貸付金元利収入）、教育費貸付収入2,912万8,650円（奨学資金貸付金元金収入）、雑入の生活保護費雑入1億6,700万7,914円（生活扶助費返還金）、清掃費雑入6,661万5,649円（災害廃棄物処理業務損害賠償金）である。

表1 予算執行状況

（単位：円・％）

区 分	6年度 (A)	5年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	2,275,473,000	2,431,914,740	△156,441,740	△6.4
調 定 額	4,025,799,014	3,912,595,906	113,203,108	2.9
収 入 済 額	2,167,427,269	2,273,756,886	△106,329,617	△4.7
執 行 率	95.3	93.5	1.8	－
収 入 率	53.8	58.1	△4.3	－
不 納 欠 損 額	81,758,188	37,923,505	43,834,683	115.6
収 入 未 済 額	1,776,613,557	1,600,915,515	175,698,042	11.0

表2 項目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	6 年度		5 年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
延滞金加算金料 及び過	10,616,970	0.5	12,411,120	0.5	△1,794,150	△14.5
延滞金	10,266,970	0.5	12,411,120	0.5	△2,144,150	△17.3
加算金	0	0.0	0	0.0	0	—
過料	350,000	0.0	0	0.0	350,000	皆増
市預金利子	0	0.0	0	0.0	0	—
貸付金元利収入	941,376,968	43.4	1,107,531,408	48.7	△166,154,440	△15.0
民生費貸付収入	364,098,968	16.8	425,142,908	18.7	△61,043,940	△14.4
衛生費貸付収入	30,000	0.0	20,000	0.0	10,000	50.0
労働費貸付収入	10,000,000	0.5	10,000,000	0.4	0	0.0
商工費貸付収入	534,256,000	24.6	634,256,000	27.9	△100,000,000	△15.8
教育費貸付収入	32,992,000	1.5	38,112,500	1.7	△5,120,500	△13.4
受託事業収入	6,716,103	0.3	6,271,123	0.3	444,980	7.1
民生費受託事業収入	6,716,103	0.3	6,271,123	0.3	444,980	7.1
雑入	1,208,717,228	55.8	1,147,543,235	50.5	61,173,993	5.3
滞納処分費	0	0.0	0	0.0	0	—
弁償金	5,670,207	0.3	3,161,368	0.1	2,508,839	79.4
違約金及び延納利息	1,285,748	0.1	—	—	1,285,748	皆増
雑入	1,201,761,273	55.4	1,144,381,867	50.3	57,379,406	5.0
合 計	2,167,427,269	100.0	2,273,756,886	100.0	△106,329,617	△4.7

表3 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区 分	災害弔慰金の支給等 に関する法律第14条	
	件 数	金 額
貸付金元利収入	338	81,758,188
災害救助費貸付収入 (災害援護資金貸付金元利収入)	338	81,758,188

表4 収入未済額の項目別状況

(単位：円・%)

区 分	6 年度		5 年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
延滞金加算金及び過料	0	0.0	165,483	0.0	△165,483	皆減
延 滞 金	0	0.0	165,483	0.0	△165,483	皆減
貸付金元利収入	1,477,114,423	83.1	1,302,423,586	81.4	174,690,837	13.4
民生費貸付収入	1,447,858,773	81.5	1,270,717,636	79.4	177,141,137	13.9
衛生費貸付収入	127,000	0.0	157,000	0.0	△30,000	△19.1
教育費貸付収入	29,128,650	1.6	31,548,950	2.0	△2,420,300	△7.7
雑 入	299,499,134	16.9	298,326,446	18.6	1,172,688	0.4
違約金及び延納利息	41,500	0.0	—	—	41,500	皆増
雑 入	299,457,634	16.9	298,326,446	18.6	1,131,188	0.4
合 計	1,776,613,557	100.0	1,600,915,515	100.0	175,698,042	11.0

第21款 市 債

市債の予算執行状況及び目別決算状況は、表1及び表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・％)

区 分	6年度 (A)	5年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	4,413,400,000	7,519,400,000	△ 3,106,000,000	△41.3
調 定 額	3,487,000,000	6,427,741,300	△ 2,940,741,300	△45.8
収 入 済 額	3,487,000,000	6,427,741,300	△ 2,940,741,300	△45.8
執 行 率	79.0	85.5	△ 6.5	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 目別決算状況

(単位：円・％)

区 分	6年度		5年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
総 務 債	30,900,000	0.9	3,600,000	0.1	27,300,000	758.3
民 生 債	122,100,000	3.5	160,000,000	2.5	△37,900,000	△23.7
衛 生 債	332,000,000	9.5	1,621,900,000	25.2	△1,289,900,000	△79.5
農 林 水 産 業 債	399,700,000	11.5	425,100,000	6.6	△25,400,000	△6.0
商 工 債	67,600,000	1.9	23,000,000	0.4	44,600,000	193.9
土 木 債	959,800,000	27.5	1,234,300,000	19.2	△274,500,000	△22.2
消 防 債	163,800,000	4.7	849,200,000	13.2	△685,400,000	△80.7
教 育 債	1,032,300,000	29.6	1,727,100,000	26.9	△694,800,000	△40.2
臨 時 財 政 対 策 債	145,200,000	4.2	302,300,000	4.7	△157,100,000	△52.0
借 換 債	175,900,000	5.0	—	—	175,900,000	皆増
災 害 復 旧 債	57,700,000	1.7	81,241,300	1.3	△23,541,300	△29.0
合 計	3,487,000,000	100.0	6,427,741,300	100.0	△2,940,741,300	△45.8

(3) 歳 出

予算執行状況、款別決算状況及び翌年度繰越額の款別状況は、表1から表3までのとおりである。

予算現額887億6,316万1,409円に対して、支出済額824億6,276万9,702円で、執行率が92.9%となっており、翌年度繰越額33億51万939円を差し引いた29億9,988万768円が不用額として決算されている。

支出済額は前年度と比較して33億516万9,751円（3.9%）減少している。

支出済額の主なものは、民生費274億4,192万5,182円（構成比33.3%）、土木費117億9,104万3,284円（14.3%）、総務費110億4,512万8,083円（13.4%）である。

翌年度繰越額は前年度と比較して15億7,657万9,470円（32.3%）減少しているが、これは主に民生費で12億1,139万729円、災害復旧費で2億689万3,500円、教育費で2億189万5,600円減少したためである。

不用額は前年度と比較して5億2,797万38円（21.4%）増加しているが、これは主に民生費で4億5,926万2,777円、総務費で1億9,139万4,057円、衛生費で5,108万5,949円増加したためである。

表1 予算執行状況

（単位：円・%）

区 分	6 年 度 (A)	5 年 度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	88,763,161,409	93,116,940,592	△4,353,779,183	△4.7
支 出 済 額	82,462,769,702	85,767,939,453	△3,305,169,751	△3.9
執 行 率	92.9	92.1	0.8	—
翌 年 度 繰 越 額	3,300,510,939	4,877,090,409	△1,576,579,470	△32.3
不 用 額	2,999,880,768	2,471,910,730	527,970,038	21.4

表 2 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	6 年度		5 年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
1 議 会 費	367,167,862	0.4	376,533,297	0.4	△9,365,435	△2.5
2 総 務 費	11,045,128,083	13.4	11,365,543,139	13.3	△320,415,056	△2.8
3 民 生 費	27,441,925,182	33.3	25,956,471,630	30.3	1,485,453,552	5.7
4 衛 生 費	7,768,595,293	9.4	9,087,084,487	10.6	△1,318,489,194	△14.5
5 労 働 費	73,659,815	0.1	69,685,103	0.1	3,974,712	5.7
6 農 林 水 産 業 費	2,466,719,263	3.0	3,049,474,017	3.6	△582,754,754	△19.1
7 商 工 費	1,981,046,147	2.4	2,202,291,881	2.6	△221,245,734	△10.0
8 土 木 費	11,791,043,284	14.3	12,899,313,223	15.0	△1,108,269,939	△8.6
9 消 防 費	3,377,290,235	4.1	4,002,696,285	4.7	△625,406,050	△15.6
10 教 育 費	9,316,457,675	11.3	9,764,800,357	11.4	△448,342,682	△4.6
11 災 害 復 旧 費	188,865,600	0.2	249,753,995	0.3	△60,888,395	△24.4
12 公 債 費	6,644,871,263	8.1	6,744,292,039	7.9	△99,420,776	△1.5
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	82,462,769,702	100.0	85,767,939,453	100.0	△3,305,169,751	△3.9

表 3 翌年度繰越額の款別状況

(単位：円・%)

区 分	6 年度		5 年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
2 総 務 費	0	0.0	34,894,000	0.7	△34,894,000	皆減
3 民 生 費	1,053,995,871	31.9	2,265,386,600	46.4	△1,211,390,729	△53.5
4 衛 生 費	0	0.0	28,377,000	0.6	△28,377,000	皆減
6 農林水産業費	468,413,600	14.2	323,451,101	6.6	144,962,499	44.8
7 商 工 費	266,006,000	8.1	246,266,763	5.0	19,739,237	8.0
8 土 木 費	1,400,822,068	42.4	1,491,318,445	30.6	△90,496,377	△6.1
9 消 防 費	59,787,000	1.8	27,121,000	0.6	32,666,000	120.4
10 教 育 費	51,486,400	1.6	253,382,000	5.2	△201,895,600	△79.7
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	206,893,500	4.2	△206,893,500	皆減
合 計	3,300,510,939	100.0	4,877,090,409	100.0	△1,576,579,470	△32.3

第1款 議会費

議会費の予算執行状況は、表1のとおりである。

不用額の主なものは、議会事務局費226万9,329円、議員関係費146万3,447円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・％)

区 分	6年度 (A)	5年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	371,691,000	382,379,340	△10,688,340	△2.8
支 出 済 額	367,167,862	376,533,297	△9,365,435	△2.5
執 行 率	98.8	98.5	0.3	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	4,523,138	5,846,043	△1,322,905	△22.6

第2款 総務費

総務費の予算執行状況及び項別決算状況の内訳は、表1及び表2のとおりである。

総務管理費の主なものは、総務管理職員人件費26億8,475万3,890円、がんばる石巻応援基金費20億850万8,386円、がんばる石巻応援寄附関係費10億3,167万1,334円、減債基金費5億9,692万1,174円、電子計算処理費5億3,400万7,828円である。

徴税費の主なものは、徴税総務職員人件費3億5,712万1,915円、固定資産税関係費1億164万2,920円、住民税関係費5,100万5,857円である。

戸籍住民基本台帳費の主なものは、戸籍住民基本台帳職員人件費2億8,270万1,005円、窓口証明関係費2億2,366万8,567円、社会保障・税番号制度普及費3,904万780円である。

選挙費の主なものは、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行費9,933万1,401円、選挙管理委員会職員人件費3,982万9,540円、選挙管理委員会費1,450万8,855円である。

統計調査費の主なものは、統計総務職員人件費1,557万482円、農林業センサス費777万7,376円、統計事務費585万1,486円である。

監査委員費の主なものは、監査委員事務局職員人件費4,893万7,089円である。

不用額の主なものは、総務管理費のがんばる石巻応援寄附関係費1億7,097万2,516円、総務管理費職員人件費2,701万8,110円、結婚支援事業費2,701万1,247円、庁舎管理費2,415万4,115円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	6年度 (A)	5年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	11,547,984,765	11,711,899,764	△163,914,999	△1.4
支 出 済 額	11,045,128,083	11,365,543,139	△320,415,056	△2.8
執 行 率	95.6	97.0	△1.4	－
翌年度繰越額	0	34,894,000	△34,894,000	皆減
不 用 額	502,856,682	311,462,625	191,394,057	61.5

表 2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	6 年度		5 年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
総 務 管 理 費	9,555,682,816	86.5	9,988,787,839	87.9	△433,105,023	△4.3
徴 税 費	676,074,221	6.1	640,512,375	5.6	35,561,846	5.6
戸 籍 住 民 費 基 本 台 帳	572,170,088	5.2	516,929,919	4.5	55,240,169	10.7
選 挙 費	158,443,473	1.4	147,331,809	1.3	11,111,664	7.5
統 計 調 査 費	32,562,044	0.3	21,951,750	0.2	10,610,294	48.3
監 査 委 員 費	50,195,441	0.5	50,029,447	0.4	165,994	0.3
合 計	11,045,128,083	100.0	11,365,543,139	100.0	△320,415,056	△2.8

第3款 民生費

民生費の予算執行状況、項別決算状況及び項別翌年度繰越額の内訳は、表1から表3までのとおりである。

社会福祉費の主なものは、自立支援給付費32億2,004万7,883円、エネルギー・食料品等価格高騰重点支援金給付事業費（物価高騰対策分）20億7,948万8,234円、国民健康保険事業対策費15億2,210万2,265円（国民健康保険事業特別会計繰出金）、子ども医療対策費5億5,917万9,427円である。

老人福祉費の主なものは、介護保険事業対策費22億4,217万4,506円（介護保険事業特別会計繰出金）、後期高齢者医療広域連合負担金17億5,080万5,593円である。

児童福祉費の主なものは、私立認可保育所等運営費20億5,378万2,114円、児童手当費18億6,825万円、児童福祉総務職員人件費16億4,002万6,381円である。

生活保護費の主なものは、各種扶助費27億5,519万7,156円（医療扶助費等）である。

災害救助費の主なものは、被災者支援事業費（東日本大震災関係分）7,955万547円、災害援護費（東日本大震災関係分）2,147万6,259円である。

翌年度繰越額の主なものは、社会福祉費のエネルギー・食料品等価格高騰重点支援金給付事業（物価高騰対策分）10億2,072万6,571円、老人福祉費の高齢者施設等防犯防災対策等事業1,540万円、児童福祉費の（仮称）桃生こども園整備事業1,235万6,300円である。

不用額の主なものは、社会福祉費のエネルギー・食料品等価格高騰重点支援金給付事業（物価高騰対策分）4億2,047万6,995円、生活保護費の各種扶助費2億293万4,844円、社会福祉費の子ども医療対策費6,666万1,573円、老人福祉費の介護保険事業対策費6,455万1,494円、児童福祉費の児童手当費5,446万5,000円である。

表1 予算執行状況

（単位：円・％）

区 分	6年度 (A)	5年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	29,559,698,600	28,826,373,000	733,325,600	2.5
支 出 済 額	27,441,925,182	25,956,471,630	1,485,453,552	5.7
執 行 率	92.8	90.0	2.8	—
翌 年 度 繰 越 額	1,053,995,871	2,265,386,600	△1,211,390,729	△53.5
不 用 額	1,063,777,547	604,514,770	459,262,777	76.0

表 2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	6 年度		5 年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
社 会 福 祉 費	9,358,203,165	34.1	9,224,232,265	35.5	133,970,900	1.5
老 人 福 祉 費	5,325,288,102	19.4	5,246,420,447	20.2	78,867,655	1.5
児 童 福 祉 費	9,741,522,316	35.5	8,497,806,591	32.7	1,243,715,725	14.6
生 活 保 護 費	2,915,554,793	10.6	2,793,624,312	10.8	121,930,481	4.4
災 害 救 助 費	101,356,806	0.4	194,388,015	0.7	△93,031,209	△47.9
合 計	27,441,925,182	100.0	25,956,471,630	100.0	1,485,453,552	5.7

表 3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分		事 業 名	翌年度繰越額
社 会 福 祉 費	繰越明許	エネルギー・食料品等価格高騰重点支援金給付事業（物価高騰対策分）	1,020,726,571
老 人 福 祉 費	繰越明許	高齢者施設等防犯防災対策等事業	15,400,000
児 童 福 祉 費	繰越明許	出産・子育て応援給付金給付事業	5,513,000
		（仮称）桃生こども園整備事業	12,356,300
		小 計	17,869,300
合 計			1,053,995,871

第4款 衛生費

衛生費の予算執行状況及び項別決算状況の内訳は、表1及び表2のとおりである。

保健衛生費の主なものは、病院事業運営費11億3,962万7,695円、保健衛生総務職員人件費6億1,438万5,992円、予防接種費4億9,082万8,950円、健康増進事業費3億2,208万7,654円、診療所職員人件費3億836万1,296円、医療対策費3億615万9,865円である。

清掃費の主なものは、ごみ処理対策費15億6,462万4,000円、清掃業務関係費8億1,975万5,155円、し尿処理対策費5億826万8,535円、焼却施設関係費2億9,104万5,100円である。

なお、ごみ処理対策費及びし尿処理対策費の主なものは、石巻地区広域行政事務組合負担金である。

上水道費は、上水道対策費2億4,783万7,407円（石巻地方広域水道企業団負担金）である。

不用額の主なものは、保健衛生費の予防接種費1億5,949万9,216円、病院事業運営費1億3,181万2,305円、新型コロナウイルスワクチン接種費2,364万4,238円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	6年度 (A)	5年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	8,208,259,460	9,504,039,705	△1,295,780,245	△13.6
支 出 済 額	7,768,595,293	9,087,084,487	△1,318,489,194	△14.5
執 行 率	94.6	95.6	△1.0	—
翌年度繰越額	0	28,377,000	△28,377,000	皆減
不 用 額	439,664,167	388,578,218	51,085,949	13.1

表2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	6年度		5年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
保 健 衛 生 費	4,001,967,811	51.5	4,436,951,819	48.8	△434,984,008	△9.8
清 掃 費	3,518,790,075	45.3	4,349,966,883	47.9	△831,176,808	△19.1
上 水 道 費	247,837,407	3.2	300,165,785	3.3	△52,328,378	△17.4
合 計	7,768,595,293	100.0	9,087,084,487	100.0	△1,318,489,194	△14.5

第5款 労働費

労働費の予算執行状況及び目別決算状況の内訳は、表1及び表2のとおりである。

労働福祉費の主なものは、労働者対策費4,878万8,254円、労働福祉職員人件費1,919万2,492円である。

不用額の主なものは、労働福祉職員人件費30万7,508円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	6年度 (A)	5年度 (B)	比較増減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	74,218,000	70,420,600	3,797,400	5.4
支 出 済 額	73,659,815	69,685,103	3,974,712	5.7
執 行 率	99.2	99.0	0.2	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	558,185	735,497	△177,312	△24.1

表2 目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	6年度		5年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
労 働 福 祉 費	73,659,815	100.0	69,685,103	100.0	3,974,712	5.7
合 計	73,659,815	100.0	69,685,103	100.0	3,974,712	5.7

第6款 農林水産業費

農林水産業費の予算執行状況、項別決算状況及び項別翌年度繰越額の内訳は、表1から表3までのとおりである。

農業費の主なものは、土地改良事業関係助成費2億8,245万3,360円、農業総務職員人件費2億1,570万2,685円、下水道事業費（農業集落排水事業分）1億8,561万2,000円、県営事業負担金1億6,903万9,000円である。

林業費の主なものは、森林環境整備基金費8,977万5,849円、森林環境整備事業費7,566万3,500円、松くい虫対策事業費5,535万3,887円、林業総務職員人件費2,813万713円である。

水産業費の主なものは、水産物供給基盤機能保全事業費1億4,669万1,100円、漁港施設改良事業費1億3,108万4,520円、水産物地方卸売市場事業特別会計繰出金1億3,666万8,996円、水産業総務職員人件費1億641万2,147円である。

翌年度繰越額の主なものは、水産業費の水産物供給基盤機能保全事業2億3,123万4,800円、漁港施設改良事業8,757万円、水産加工団地汚水処理施設機能保全事業6,530万円である。

不用額の主なものは、水産業費の漁港施設改良事業費2,337万480円、農業費の農業振興費1,674万7,648円、林業費の林道管理費1,016万9,506円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	6年度 (A)	5年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	3,044,132,101	3,495,093,910	△450,961,809	△12.9
支 出 済 額	2,466,719,263	3,049,474,017	△582,754,754	△19.1
執 行 率	81.0	87.3	△6.3	—
翌年度繰越額	468,413,600	323,451,101	144,962,499	44.8
不 用 額	108,999,238	122,168,792	△13,169,554	△10.8

表 2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	6 年度		5 年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
農 業 費	1,207,578,174	49.0	1,387,642,725	45.5	△180,064,551	△13.0
林 業 費	319,480,570	13.0	290,863,281	9.5	28,617,289	9.8
水 産 業 費	939,660,519	38.1	1,370,968,011	45.0	△431,307,492	△31.5
合 計	2,466,719,263	100.0	3,049,474,017	100.0	△582,754,754	△19.1

表 3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分		事 業 名	翌年度繰越額
農 業 費	繰越明許	農業振興事業（物価高騰対策分）	8,000,000
		畜産振興事業（物価高騰対策分）	30,089,000
		小 計	38,089,000
水 産 業 費	繰越明許	水産加工団地污水处理施設機能保全事業	65,300,000
		水産振興事業（物価高騰対策分）	38,560,000
		海岸堤防等老朽化対策事業	7,659,800
		漁港施設改良事業	87,570,000
		水産物供給基盤機能保全事業	231,234,800
		小 計	430,324,600
合 計			468,413,600

第7款 商 工 費

商工費の予算執行状況、目別決算状況及び目別翌年度繰越額の内訳は、表1から表3までのとおりである。

商工総務費は、商工総務職員人件費2億3,167万5,720円、産業推進課共回事務費576万2,117円である。

商工業振興費の主なものは、中小企業等融資関係費5億2,138万9,305円、企業育成支援事業費2億2,586万5,916円、企業立地等促進事業費1億9,739万4,885円、企業支援事業費（物価高騰対策分）9,154万6,046円である。

観光費の主なものは、石ノ森萬画館管理運営費1億4,978万4,840円、観光振興事業費6,788万1,209円、牡鹿地域拠点エリア管理運営費5,358万4,000円、雄勝地域拠点エリア管理運営費5,024万2,000円である。

翌年度繰越額の主なものは、商工業振興費の地域消費支援事業（物価高騰対策分）1億2,500万円、企業支援事業（物価高騰対策分）8,759万6,000円、観光費の石ノ森萬画館改修事業5,080万円である。

不用額の主なものは、商工業振興費の中小企業等融資関係費1億640万4,695円、企業立地等促進事業費1,372万836円である。

表1 予算執行状況

（単位：円・％）

区 分	6年度 (A)	5年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	2,392,277,163	2,707,982,000	△315,704,837	△11.7
支 出 済 額	1,981,046,147	2,202,291,881	△221,245,734	△10.0
執 行 率	82.8	81.3	1.5	－
翌年度繰越額	266,006,000	246,266,763	19,739,237	8.0
不 用 額	145,225,016	259,423,356	△114,198,340	△44.0

表 2 目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	6 年度		5 年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
商 工 総 務 費	237,437,837	12.0	229,942,841	10.4	7,494,996	3.3
商 工 業 振 興 費	1,276,644,753	64.4	1,513,547,608	68.7	△236,902,855	△15.7
観 光 費	466,963,387	23.6	458,801,214	20.8	8,162,173	1.8
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 地 方 創 生 臨 時 交 付 金 基 金 費	170	0.0	218	0.0	△48	△22.0
合 計	1,981,046,147	100.0	2,202,291,881	100.0	△221,245,734	△10.0

表 3 目別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分		事 業 名	翌年度繰越額
商 工 業 振 興 費	繰越明許	地域消費支援事業（物価高騰対策分）	125,000,000
		企業支援事業（物価高騰対策分）	87,596,000
		小 計	212,596,000
観 光 費	繰越明許	石ノ森萬画館改修事業	50,800,000
		金華山道「一の鳥居」周辺整備事業	2,610,000
		小 計	53,410,000
合 計			266,006,000

第8款 土 木 費

土木費の予算執行状況、項別決算状況及び項別翌年度繰越額の内訳は、表1から表3までのとおりである。

土木管理費の主なものは、土木総務職員人件費3億1,289万7,709円である。

道路橋りょう費の主なものは、東中瀬橋整備事業費6億8,127万4,380円、市道管理関係費2億9,280万6,876円、道路橋りょう総務職員人件費2億4,778万9,420円、避難路整備事業費2億4,406万4,310円、道路ストック長寿命化事業費2億478万362円である。

河川費の主なものは、流路維持管理費5,740万4,474円、総合支所河川等安全対策関係費4,512万5,616円、南浜マリーナ管理費1,861万7,420円である。

港湾費の主なものは、港湾管理職員人件費2,993万6,081円である。

都市計画費の主なものは、下水道事業費21億369万7,371円、公園管理費4億2,596万1,190円、都市計画総務職員人件費2億379万2,544円、七窪蛇田線街路整備事業費1億5,817万1,700円である。

住宅費の主なものは、市営住宅管理運営基金費44億4,016万5,997円、復興公営住宅管理費6億8,377万7,879円、市営住宅管理費1億8,248万6,002円である。

翌年度繰越額の主なものは、道路橋りょう費の道路ストック長寿命化事業2億7,797万2,000円、東中瀬橋整備事業2億6,226万8,000円、山崎馬鞍線道路改良事業（中島工区）2億3,183万6,497円、山崎馬鞍線・河北長尾線道路改良事業1億3,837万2,000円である。

不用額の主なものは、都市計画費の下水道事業費4,266万7,629円、七窪蛇田線街路整備事業費1,913万8,100円、住宅費の復興公営住宅管理費1,909万4,121円、市営住宅管理費1,421万998円、道路橋りょう費の東中瀬橋整備事業費1,489万5,620円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	6年度 (A)	5年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	13,385,306,974	14,663,140,261	△1,277,833,287	△8.7
支 出 済 額	11,791,043,284	12,899,313,223	△1,108,269,939	△8.6
執 行 率	88.1	88.0	0.1	—
翌 年 度 繰 越 額	1,400,822,068	1,491,318,445	△90,496,377	△6.1
不 用 額	193,441,622	272,508,593	△79,066,971	△29.0

表 2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	6 年度		5 年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
土 木 管 理 費	332,167,755	2.8	350,191,277	2.7	△18,023,522	△5.1
道 路 橋 り ょ う 費	2,616,496,778	22.2	1,989,571,163	15.4	626,925,615	31.5
河 川 費	142,538,405	1.2	111,440,768	0.9	31,097,637	27.9
港 湾 費	36,192,042	0.3	35,110,629	0.3	1,081,413	3.1
都 市 計 画 費	3,224,504,810	27.3	5,277,881,456	40.9	△2,053,376,646	△38.9
住 宅 費	5,439,143,494	46.1	5,135,117,930	39.8	304,025,564	5.9
合 計	11,791,043,284	100.0	12,899,313,223	100.0	△1,108,269,939	△8.6

表 3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分		事 業 名	翌年度繰越額
道 路 橋 り ょ う 費	繰越明許	尾の崎海岸線道路護岸整備事業	34,000,000
		道路ストック長寿命化事業	277,972,000
		寄磯浜避難道路整備事業	18,136,000
		石巻火葬場線交差点改良事業	10,350,000
		山崎馬鞍線道路改良事業（中島工区）	231,836,497
		山崎馬鞍線・河北長尾線道路改良事業	138,372,000
		単独線道路改良事業	101,000,000
		避難路整備事業	35,875,290
		東中瀬橋整備事業	262,268,000
		小 計	1,109,809,787
都 市 計 画 費	繰越明許	都市再生整備計画関連事業	10,000,000
		七窪蛇田線街路整備事業	88,984,801
		復興街路整備事業	14,352,000
		公園整備事業	121,090,000
		陸上競技場整備事業	44,049,480
		小 計	278,476,281
住 宅 費	繰越明許	市営住宅解体撤去事業	12,536,000
合 計		計	1,400,822,068

第9款 消 防 費

消防費の予算執行状況、目別決算状況及び目別翌年度繰越額の内訳は、表1から表3までのとおりである。

消防総務費の主なものは、常備消防費25億8,133万4,000円（石巻地区広域行政事務組合消防負担金）である。

非常備消防費は、全額消防団費である。

消防施設費の主なものは、耐震性貯水槽設置工事費6,764万6,700円、消防ポンプ置場新築工事費6,391万円である。

水防費は、全額水防対策費である。

災害対策費の主なものは、防災行政無線通信施設管理費9,226万9,223円、屋内退避施設管理費5,795万2,072円、危機対策費4,663万1,795円、防災推進費で3,703万808円である。

翌年度繰越額は、災害対策費の屋内退避施設改修事業3,978万7,000円、津波避難対策緊急事業計画等策定事業2,000万円である。

不用額の主なものは、非常備消防費の消防団費3,637万339円、消防施設費の消防施設関係費3,180万8,784円である。

表1 予算執行状況

（単位：円・％）

区 分	6年度 (A)	5年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	3,538,167,000	4,106,687,763	△568,520,763	△13.8
支 出 済 額	3,377,290,235	4,002,696,285	△625,406,050	△15.6
執 行 率	95.5	97.5	△2.0	－
翌 年 度 繰 越 額	59,787,000	27,121,000	32,666,000	120.4
不 用 額	101,089,765	76,870,478	24,219,287	31.5

表 2 目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	6 年度		5 年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
消 防 総 務 費	2,618,865,538	77.5	2,524,374,249	63.1	94,491,289	3.7
非 常 備 消 防 費	224,762,661	6.7	244,920,282	6.1	△20,157,621	△8.2
消 防 施 設 費	266,760,529	7.9	917,126,450	22.9	△650,365,921	△70.9
水 防 費	4,581,773	0.1	4,521,158	0.1	60,615	1.3
災 害 対 策 費	262,319,734	7.8	311,754,146	7.8	△49,434,412	△15.9
合 計	3,377,290,235	100.0	4,002,696,285	100.0	△625,406,050	△15.6

表 3 目別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分		事 業 名	翌年度繰越額
災 害 対 策 費	繰越明許	津波避難対策緊急事業計画等策定事業	20,000,000
		屋内退避施設改修事業	39,787,000
	合 計		59,787,000

第10款 教 育 費

教育費の予算執行状況、項別決算状況及び項別翌年度繰越額の内訳は、表 1 から表 3 までのとおりである。

教育総務費の主なものは、教育総務職員人件費4億5,672万3,035円、特別支援教育事業費2億3,859万7,261円である。

小学校費の主なものは、須江小学校屋内運動場改築事業費5億9,451万5,503円、小学校管理費（学校管理課）2億6,777万9,723円、小学校施設維持整備費2億3,263万5,715円、小学校教育用コンピューター関係費2億142万3,892円、小学校管理費（学校安全推進課）2億円である。

中学校費の主なものは、蛇田中学校校舎改修事業費5億1,837万2,650円、青葉中学校大規模改造事業費2億7,932万2,000円、中学校管理費（学校管理課）1億8,949万6,214円である。

高等学校費の主なものは、高等学校管理職員人件費3億343万847円である。

幼稚園費の主なものは、私立幼稚園施設等利用支援事業費1億5,605万8,223円、私立幼稚園施設型給付事業費1億5,261万5,088円である。

社会教育費の主なものは、社会教育総務職員人件費4億2,690万9,214円、複合文化施設管理費2億6,910万4,582円、遊楽館管理費1億5,878万6,241円、公民館管理費1億3,079万6,778円である。

保健体育費の主なものは、学校給食センター運営費5億8,564万1,781円、賄材料費5億6,041万8,722円、保健体育総務職員人件費2億5,709万5,104円、総合運動公園管理費1億7,190万8,898円である。

翌年度繰越額の主なものは、社会教育費の旧石巻ハリストス正教会教会堂整備事業3,075万6,000円、小学校費の前谷地小学校屋内運動場改築事業1,923万400円である。

不用額の主なものは、小学校費の須江小学校屋内運動場改築事業費2,612万3,497円、保健体育費の学校給食センター運営費2,537万7,219円、植立山公園管理費1,062万6,100円、中学校費の中学校管理費（学校管理課）1,165万9,876円である。

表 1 予算執行状況

（単位：円・％）

区 分	6 年 度 (A)	5 年 度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	9,653,277,000	10,270,058,752	△616,781,752	△6.0
支 出 済 額	9,316,457,675	9,764,800,357	△448,342,682	△4.6
執 行 率	96.5	95.1	1.4	—
翌 年 度 繰 越 額	51,486,400	253,382,000	△201,895,600	△79.7
不 用 額	285,332,925	251,876,395	33,456,530	13.3

表 2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	6 年度		5 年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
教 育 総 務 費	1,266,208,155	13.6	1,029,060,495	10.5	237,147,660	23.0
小 学 校 費	2,259,144,325	24.2	1,677,527,086	17.2	581,617,239	34.7
中 学 校 費	1,544,144,447	16.6	2,923,193,345	29.9	△1,379,048,898	△47.2
高 等 学 校 費	398,431,755	4.3	402,205,719	4.1	△3,773,964	△0.9
幼 稚 園 費	459,732,662	4.9	542,736,214	5.6	△83,003,552	△15.3
社 会 教 育 費	1,335,626,614	14.3	1,287,082,773	13.2	48,543,841	3.8
保 健 体 育 費	2,053,169,717	22.0	1,902,994,725	19.5	150,174,992	7.9
合 計	9,316,457,675	100.0	9,764,800,357	100.0	△448,342,682	△4.6

表 3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分		事 業 名	翌年度繰越額
小 学 校 費	繰越明許	前谷地小学校屋内運動場改築事業	19,230,400
中 学 校 費	繰越明許	蛇田中学校校舎改修事業	1,500,000
社 会 教 育 費	繰越明許	旧石巻ハリストス正教会教会堂整備事業	30,756,000
合 計			51,486,400

第11款 災害復旧費

災害復旧費の予算執行状況及び項別決算状況の内訳は、表1及び表2のとおりである。

公共土木施設災害復旧費は、道路橋りょう災害復旧費（福島県沖地震関係分）1億8,886万5,600円である。

不用額は、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧費（福島県沖地震関係分）1,802万7,900円である。

表1 予算執行状況

（単位：円・％）

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	206,894,500	540,895,240	△334,000,740	△61.7
支 出 済 額	188,865,600	249,753,995	△60,888,395	△24.4
執 行 率	91.3	46.2	45.1	—
翌年度繰越額	0	206,893,500	△206,893,500	皆減
不 用 額	18,028,900	84,247,745	△66,218,845	△78.6

表2 項別決算状況

（単位：円・％）

区 分	6 年度		5 年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
公共土木施設災害復旧費	188,865,600	100.0	156,433,695	62.6	32,431,905	20.7
○農林水産業施設 災害復旧費	—	—	78,569,300	31.5	△78,569,300	皆減
○文教施設災害復旧費	—	—	2,046,000	0.8	△2,046,000	皆減
○その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	—	—	12,705,000	5.1	△12,705,000	皆減
合 計	188,865,600	100.0	249,753,995	100.0	△60,888,395	△24.4

第12款 公 債 費

公債費の予算執行状況、目別決算状況及び市債の状況は、表 1 から表 3 までのとおりである。

表 1 予算執行状況

(単位：円・％)

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	6,644,873,000	6,744,293,000	△99,420,000	△1.5
支 出 済 額	6,644,871,263	6,744,292,039	△99,420,776	△1.5
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,737	961	776	80.7

表 2 目別決算状況

(単位：円・％)

区 分	6 年度		5 年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
元 金	6,356,338,801	95.7	6,457,293,159	95.7	△100,954,358	△1.6
利 子	288,532,462	4.3	286,867,307	4.3	1,665,155	0.6
○ 公 債 諸 費	—	—	131,573	0.0	△131,573	皆減
合 計	6,644,871,263	100.0	6,744,292,039	100.0	△99,420,776	△1.5

表 3 市債の状況

(単位：円)

区 分	6 年度
年 度 当 初 元 金 未 償 還 額	70,945,482,001
当 年 度 元 金 借 入 額	3,487,000,000
当 年 度 元 金 償 還 額	6,356,338,801
年 度 末 元 金 未 償 還 額	67,995,471,815
翌年度以降元利合計償還見込額	69,760,306,794

(注) 年度末元金未償還額については、148 頁参考資料 No6 市債の状況総括表(注 1)を参照。

第13款 諸支出金

諸支出金の予算執行状況は、表 1 のとおりである。

予算現額1,000円に対して支出はなく、全額が不用額となっている。

表 1 予算執行状況

(単位：円・％)

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比 較	増 減
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,000	1,000	0	0.0
支 出 済 額	0	0	0	—
執 行 率	0.0	0.0	0.0	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	1,000	1,000	0	0.0

第14款 予 備 費

予備費の予算執行状況は、表 1 のとおりである。

各款に36件、6,361万9,154円を充用し、不用額は1億3,638万846円であり、充用率は31.8%となっている。

表 1 予算執行状況

(単位：円・％)

区 分	議 決 予 算 額	充 用 額	予算現額 (不用額)	充用率
予 備 費	200,000,000	63,619,154	136,380,846	31.8
充 用 内 訳				
総 務 費		20件	19,042,765	
衛 生 費		7件	622,460	
農 林 水 産 業 費		1件	1,100,000	
商 工 費		1件	554,400	
土 木 費		6件	41,969,529	
教 育 費		1件	330,000	
合 計		36件	63,619,154	

5 特別会計

決算の概要

特別会計決算収支の状況及び会計別決算状況は、表1及び表2のとおりである。

予算現額 346 億 6,473 万 2 千円（前年度比 4 億 9,894 万 2 千円増）に対して、歳入総額 335 億 1,048 万 5 千円（4,991 万 4 千円減）、歳出総額 333 億 1,571 万 6 千円（5,682 万 2 千円減）で、歳入歳出差引額は 1 億 9,476 万 9 千円（690 万 8 千円増）であり、翌年度へ繰り越すべき財源は 0 円、実質収支額は 1 億 9,476 万 9 千円（690 万 8 千円増）の黒字となっている。

このうち、1 億 7,326 万 8 千円を財政調整基金に積み立てし、残る 2,150 万 1 千円が翌年度繰越金として決算されている。

表 1

特別会計決算収支の状況

（単位：千円・％）

区 分		6 年度 (A)	5 年度 (B)	比 較 増 減	
				(A)－(B)	増減率
予 算 現 額		34,664,732	34,165,790	498,942	1.5
歳 入 総 額	収 入 済 額	33,510,485	33,560,399	△49,914	△0.1
	執 行 率	96.7	98.2	△1.5	－
歳 出 総 額	支 出 済 額	33,315,716	33,372,538	△56,822	△0.2
	執 行 率	96.1	97.7	△1.6	－
歳 入 歳 出 差 引 額		194,769	187,861	6,908	3.7
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	－
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0	－
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	0	－
	計	0	0	0	－
実 質 収 支 額		194,769	187,861	6,908	3.7
基 金 積 立 金		173,268	168,151	5,117	3.0
翌 年 度 繰 越 金		21,501	19,710	1,791	9.1

表 2

会計別決算状況（歳入）

（単位：円・％）

区 分	6 年度		5 年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
水産物地方卸売市場事業	372,717,880	1.1	639,826,767	1.9	△267,108,887	△41.7
国民健康保険事業	15,650,010,347	46.7	16,004,252,948	47.7	△354,242,601	△2.2
後期高齢者医療	2,283,057,842	6.8	2,054,358,986	6.1	228,698,856	11.1
介護保険事業	15,204,699,502	45.4	14,861,960,775	44.3	342,738,727	2.3
合 計	33,510,485,571	100.0	33,560,399,476	100.0	△49,913,905	△0.1

会計別決算状況（歳出）

（単位：円・％）

区 分	6 年度		5 年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
水産物地方卸売市場事業	372,717,880	1.1	639,826,767	1.9	△267,108,887	△41.7
国民健康保険事業	15,615,369,231	46.9	15,957,241,433	47.8	△341,872,202	△2.1
後期高齢者医療	2,261,557,032	6.8	2,034,648,726	6.1	226,908,306	11.2
介護保険事業	15,066,072,217	45.2	14,740,820,963	44.2	325,251,254	2.2
合 計	33,315,716,360	100.0	33,372,537,889	100.0	△56,821,529	△0.2

(1) 水産物地方卸売市場事業特別会計

ア 業務実績の状況

主な業務実績は、表 1 のとおりである。

水産物地方卸売市場事業全体の取扱量は前年度と比較して 5,819 トン減の 8 万 5,649 トン、水揚金額は前年度と比較して 8 億 8,624 万 219 円減の 189 億 7,284 万 1,236 円である。

表 1 主な業務実績

区 分			6 年度 (A)	5 年度 (B)	比 較 増 減	
					(A) - (B)	増減率(%)
水産物地方 卸売市場 石巻売場	開場日数	(日)	275	278	△3	△1.1
	取 扱 量	(t)	85,544	91,344	△5,800	△6.3
	水揚金額	(円)	18,870,343,225	19,710,493,571	△840,150,346	△4.3
水産物地方 卸売市場 牡鹿売場	開場日数	(日)	239	237	2	0.8
	取 扱 量	(t)	105	124	△19	△15.3
	水揚金額	(円)	102,498,011	148,587,884	△46,089,873	△31.0
合 計	開場日数	(日)	—	—	—	—
	取 扱 量	(t)	85,649	91,468	△5,819	△6.4
	水揚金額	(円)	18,972,841,236	19,859,081,455	△886,240,219	△4.5

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表 2 のとおりである。

表 2 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		6 年度 (A)	5 年度 (B)	比 較 増 減	
				(A)－(B)	増減率
予 算 現 額		386,130	685,428	△299,298	△43.7
歳 入 総 額	収 入 済 額	372,718	639,827	△267,109	△41.7
	執 行 率	96.5	93.3	3.2	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	372,718	639,827	△267,109	△41.7
	執 行 率	96.5	93.3	3.2	—
歳 入 歳 出 差 引 額		0	0	0	—
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 額 繰 越 額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額		0	0	0	—
基 金 積 立 金		—	—	—	—
翌 年 度 繰 越 金		0	0	0	—

(7) 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表 3 及び表 4 のとおりである。

収入済額の主なものは、繰入金の一般会計繰入金 1 億 3,666 万 8,996 円（管理費繰入金 1 億 2,595 万 4,398 円、公債費繰入金 1,071 万 4,598 円）、諸収入の雑入 1 億 2,382 万 9,852 円（市場施設使用者負担電気料収入 1 億 833 万 2,484 円等）、使用料及び手数料の使用料 1 億 1,177 万 3,532 円（地方卸売市場使用料 1 億 1,162 万 935 円等）である。

表 3 予算執行状況

（単位：円・％）

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	386,130,000	685,428,000	△299,298,000	△43.7
調 定 額	372,717,880	653,941,096	△281,223,216	△43.0
収 入 済 額	372,717,880	639,826,767	△267,108,887	△41.7
執 行 率	96.5	93.3	3.2	－
収 入 率	100.0	97.8	2.2	－
不 納 欠 損 額	0	0	0	－
収 入 未 済 額	0	14,114,329	△14,114,329	皆減

表 4 款別決算状況

（単位：円・％）

区 分	6 年度		5 年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
1 使用料及び手数料	111,773,532	30.0	116,344,745	18.2	△4,571,213	△3.9
2 県 支 出 金	445,500	0.1	445,500	0.1	0	0.0
3 繰 入 金	136,668,996	36.7	364,582,972	57.0	△227,913,976	△62.5
4 諸 収 入	123,829,852	33.2	158,391,050	24.8	△34,561,198	△21.8
5 繰 越 金	0	0.0	62,500	0.0	△62,500	皆減
合 計	372,717,880	100.0	639,826,767	100.0	△267,108,887	△41.7

(イ) 歳 出

予算執行状況、款別決算状況は、表 5 及び表 6 のとおりである。

支出済額の主なものは、水産物地方卸売市場費 3 億 6,200 万 3,282 円（水産物地方卸売市場管理費 2 億 6,697 万 2,894 円、超低温冷蔵施設管理費 7,508 万 1,660 円等）である。

表 5 予算執行状況

(単位：円・％)

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	386,130,000	685,428,000	△299,298,000	△43.7
支 出 済 額	372,717,880	639,826,767	△267,108,887	△41.7
執 行 率	96.5	93.3	3.2	—
翌 年 度 繰 越 額	0	14,113,000	△14,113,000	皆減
不 用 額	13,412,120	31,488,233	△18,076,113	△57.4

表 6 款別決算状況

(単位：円・％)

区 分	6 年度		5 年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
1 水産物地方卸売市場費	362,003,282	97.1	629,052,404	98.3	△267,049,122	△42.5
2 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
3 公 債 費	10,714,598	2.9	10,711,863	1.7	2,735	0.0
4 諸 支 出 金	0	0.0	62,500	0.0	△62,500	皆減
合 計	372,717,880	100.0	639,826,767	100.0	△267,108,887	△41.7

(注) 災害復旧費（市場施設災害復旧費）が科目設定されている。

(ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表 7 のとおりである。

表 7 事業債の状況

(単位：円)

区 分	6 年度
年 度 当 初 元 金 未 償 還 額	127,242,456
当 年 度 元 金 借 入 額	0
当 年 度 元 金 償 還 額	8,795,873
年 度 末 元 金 未 償 還 額	118,446,583
翌 年 度 以 降 元 利 合 計 償 還 見 込 額	129,748,720

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 業務実績の状況

国民健康保険加入状況及び療養費支払状況は、表1及び表2のとおりである。

表1 国民健康保険加入状況

区 分		6年度 (A)	5年度 (B)	比 較 増 減	
				(A)－(B)	増減率(%)
人 口 (人)		132,730	134,979	△2,249	△1.7
加 入 世 帯 数 (世帯)		18,339	18,963	△624	△3.3
被 保 険 者 数	一 般 被 保 険 者 数 (人)	27,326	28,686	△1,360	△4.7
	退 職 被 保 険 者 数 (人)	0	0	0	0.0
	計 (人)	27,326	28,686	△1,360	△4.7
人口に占める被保険者数の割合 (%)		20.6	21.3	△0.7	—
1世帯当たり被保険者数 (人)		1.5	1.5	0.0	0.0

(注) 「人口」、「加入世帯数」及び「被保険者数」は、年間平均数値である。

表2 療養費支払状況

区 分	6年度 (A)	5年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率(%)
総 医 療 費 (円)	12,990,045,144	13,468,039,544	△477,994,400	△3.5
保 険 者 負 担 金 (円)	11,188,748,971	11,564,442,407	△375,693,436	△3.2
1世帯当たり給付額 (円)	610,107	609,842	265	0.0
1人当たり給付額 (円)	409,454	403,139	6,315	1.6
受 診 総 件 数 (件)	520,443	543,447	△23,004	△4.2
1人当たりの受診件数 (件)	19.1	18.9	0.2	0.8

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表 3 のとおりである。

表 3 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		6 年度 (A)	5 年度 (B)	比 較 増 減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		16,500,288	16,276,097	224,191	1.4
歳 入 総 額	収 入 済 額	15,650,010	16,004,252	△354,242	△2.2
	執 行 率	94.8	98.3	△3.5	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	15,615,369	15,957,241	△341,872	△2.1
	執 行 率	94.6	98.0	△3.4	—
歳 入 歳 出 差 引 額		34,641	47,011	△12,370	△26.3
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額		34,641	47,011	△12,370	△26.3
基 金 積 立 金		34,641	47,011	△12,370	△26.3
翌 年 度 繰 越 金		0	0	0	—

(注) 実質収支額は、その全額を財政調整基金へ積み立てた。

(7) 歳 入

予算執行状況、款別決算状況及び国民健康保険税収入状況は、表４から表６までのとおりである。

収入済額の主なものは、県支出金 113 億 8,999 万 5,034 円（保険給付費等交付金）、国民健康保険税 25 億 8,559 万 5,526 円（一般被保険者国民健康保険税）である。

収入未済額は、国民健康保険税 3 億 8,724 万 7,840 円、国民健康保険医療費返納金 251 万 4,666 円、合計 3 億 8,976 万 2,506 円である。

不納欠損処分の内訳は、表７のとおりでである。

表４ 予算執行状況

（単位：円・％）

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	16,500,288,000	16,276,097,000	224,191,000	1.4
調 定 額	16,110,065,909	16,433,563,967	△323,498,058	△2.0
収 入 済 額	15,650,010,347	16,004,252,948	△354,242,601	△2.2
執 行 率	94.8	98.3	△3.5	－
収 入 率	97.1	97.4	△0.3	－
不 納 欠 損 額	70,293,056	50,502,364	19,790,692	39.2
収 入 未 済 額	389,762,506	378,808,655	10,953,851	2.9

表５ 款別決算状況

（単位：円・％）

区 分	6 年度		5 年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
1 国 民 健 康 保 険 税	2,585,595,526	16.5	2,384,533,129	14.9	201,062,397	8.4
2 使 用 料 及 び 手 数 料	128,800	0.0	101,600	0.0	27,200	26.8
3 国 庫 支 出 金	17,334,000	0.1	430,000	0.0	16,904,000	3,931.2
4 県 支 出 金	11,389,995,034	72.8	11,772,950,299	73.6	△382,955,265	△3.3
5 財 政 安 定 化 基 金 交 付 金	0	0.0	0	0.0	0	－
6 財 産 収 入	40,021	0.0	32,380	0.0	7,641	23.6
7 繰 入 金	1,622,102,265	10.4	1,814,592,165	11.3	△192,489,900	△10.6
8 繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	－
9 諸 収 入	34,814,701	0.2	31,613,375	0.2	3,201,326	10.1
合 計	15,650,010,347	100.0	16,004,252,948	100.0	△354,242,601	△2.2

表6 国民健康保険税収入状況

(単位：円・%)

区			分	6年度 (A)	5年度 (B)	比 較 増 減 (A)－(B)	増減率
現 年 度 分	医 給 付 費 療 分	調 定 額	1,805,449,999	1,722,182,501	83,267,498	4.8	
		収 入 済 額	1,700,755,615	1,634,697,262	66,058,353	4.0	
		収 入 率	94.2	94.9	△0.7	－	
		不 納 欠 損 額	104,810	0	104,810	皆増	
		収 入 未 済 額	104,589,574	87,485,239	17,104,335	19.6	
	後 期 高 齢 者 支 援 金 分	調 定 額	610,308,009	503,418,899	106,889,110	21.2	
		収 入 済 額	573,302,379	476,126,480	97,175,899	20.4	
		収 入 率	93.9	94.6	△0.7	－	
		不 納 欠 損 額	35,490	0	35,490	皆増	
		収 入 未 済 額	36,970,140	27,292,419	9,677,721	35.5	
	介 給 付 金 護 分	調 定 額	241,092,692	198,370,000	42,722,692	21.5	
		収 入 済 額	219,413,506	182,297,514	37,115,992	20.4	
		収 入 率	91.0	91.9	△0.9	－	
		不 納 欠 損 額	0	0	0	－	
		収 入 未 済 額	21,679,186	16,072,486	5,606,700	34.9	
	計	調 定 額	2,656,850,700	2,423,971,400	232,879,300	9.6	
		収 入 済 額	2,493,471,500	2,293,121,256	200,350,244	8.7	
		収 入 率	93.9	94.6	△0.7	－	
		不 納 欠 損 額	140,300	0	140,300	皆増	
		収 入 未 済 額	163,238,900	130,850,144	32,388,756	24.8	
滞 納 繰 越 分	医 給 付 費 療 分	調 定 額	264,865,801	267,179,093	△2,313,292	△0.9	
		収 入 済 額	63,032,931	63,704,455	△671,524	△1.1	
		収 入 率	23.8	23.8	0.0	－	
		不 納 欠 損 額	48,240,762	34,760,838	13,479,924	38.8	
		収 入 未 済 額	153,592,108	168,713,800	△15,121,692	△9.0	
	後 期 高 齢 者 支 援 金 分	調 定 額	75,683,403	75,090,939	592,464	0.8	
		収 入 済 額	18,569,388	18,067,593	501,795	2.8	
		収 入 率	24.5	24.1	0.4	－	
		不 納 欠 損 額	13,253,246	9,129,339	4,123,907	45.2	
		収 入 未 済 額	43,860,769	47,894,007	△4,033,238	△8.4	
	介 給 付 金 護 分	調 定 額	45,460,935	44,492,799	968,136	2.2	
		収 入 済 額	10,521,707	9,639,825	881,882	9.1	
		収 入 率	23.1	21.7	1.4	－	
		不 納 欠 損 額	8,383,165	5,781,628	2,601,537	45.0	
		収 入 未 済 額	26,556,063	29,071,346	△2,515,283	△8.7	
	計	調 定 額	386,010,139	386,762,831	△752,692	△0.2	
		収 入 済 額	92,124,026	91,411,873	712,153	0.8	
		収 入 率	23.9	23.6	0.3	－	
		不 納 欠 損 額	69,877,173	49,671,805	20,205,368	40.7	
		収 入 未 済 額	224,008,940	245,679,153	△21,670,213	△8.8	
合 計	調 定 額	3,042,860,839	2,810,734,231	232,126,608	8.3		
	収 入 済 額	2,585,595,526	2,384,533,129	201,062,397	8.4		
	収 入 率	85.0	84.8	0.2	－		
	不 納 欠 損 額	70,017,473	49,671,805	20,345,668	41.0		
	収 入 未 済 額	387,247,840	376,529,297	10,718,543	2.8		

表7 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区 分		6 年 度 不納欠損額	執行停止3年間経過		即 時 消 滅		時 効 消 滅	
			地 方 税 法 第 15 条 の 7 第 4 項		地 方 税 法 第 15 条 の 7 第 5 項		地 方 税 法 第 18 条 第 1 項 (地方自治法第236 条 第 1 項)	
			件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
国民健康 保険税	一般被保険者	70,017,473	3,966	48,954,987	6	140,300	1,370	20,922,186
	退職被保険者	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	70,017,473	3,966	48,954,987	6	140,300	1,370	20,922,186
国民健康保険医療費返納金		275,583	0	0	0	0	16	275,583
合 計		70,293,056	3,966	48,954,987	6	140,300	1,386	21,197,769

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表8及び表9のとおりである。

支出済額の主なものは、保険給付費 112 億 8,706 万 4,035 円（一般被保険者療養給付費 95 億 4,475 万 9,792 円等）、国民健康保険事業費納付金 38 億 8,251 万 3,588 円（一般被保険者医療給付費分 26 億 4,563 万 7,628 円等）である。

表8 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	16,500,288,000	16,276,097,000	224,191,000	1.4
支 出 済 額	15,615,369,231	15,957,241,433	△341,872,202	△2.1
執 行 率	94.6	98.0	△3.4	－
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	－
不 用 額	884,918,769	318,855,567	566,063,202	177.5

表9 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	6 年度		5 年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
1 総 務 費	281,919,262	1.8	172,636,539	1.1	109,282,723	63.3
2 保 険 給 付 費	11,287,064,035	72.3	11,652,110,550	73.0	△365,046,515	△3.1
3 国民健康保険事業費納付金	3,882,513,588	24.9	3,969,680,163	24.9	△87,166,575	△2.2
4 保 健 事 業 費	148,077,183	0.9	143,801,395	0.9	4,275,788	3.0
5 基 金 積 立 金	40,021	0.0	32,380	0.0	7,641	23.6
6 諸 支 出 金	15,755,142	0.1	18,980,406	0.1	△3,225,264	△17.0
7 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	－
合 計	15,615,369,231	100.0	15,957,241,433	100.0	△341,872,202	△2.1

(3) 後期高齢者医療特別会計

ア 業務実績の状況

後期高齢者医療保険加入状況は、表 1 のとおりである。

表 1 後期高齢者医療保険加入状況

区 分		6 年度 (A)	5 年度 (B)	比 較 増 減	
				(A) - (B)	増減率(%)
人 口 (人)		132,730	134,979	△2,249	△1.7
被 保 険 者 数	75 歳 以 上 (人)	25,783	25,121	662	2.6
	65 歳 以 上 75 歳 未 満 で 一定の障害があると認められた者 (人)	52	57	△5	△8.8
	計 (人)	25,835	25,178	657	2.6
人口に占める被保険者数の割合 (%)		19.5	18.7	0.8	—

(注) 「人口」、「被保険者数」は、年間平均数値である。

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表 2 のとおりである。

表 2 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		6 年度 (A)	5 年度 (B)	比 較 増 減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		2,263,581	2,105,419	158,162	7.5
歳 入 総 額	収 入 済 額	2,283,058	2,054,359	228,699	11.1
	執 行 率	100.9	97.6	3.3	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	2,261,557	2,034,649	226,908	11.2
	執 行 率	99.9	96.6	3.3	—
歳 入 歳 出 差 引 額		21,501	19,710	1,791	9.1
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 事 故 繰 越 繰 越 額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額		21,501	19,710	1,791	9.1
基 金 積 立 金		—	—	—	—
翌 年 度 繰 越 金		21,501	19,710	1,791	9.1

(7) 歳 入

予算執行状況、款別決算状況及び後期高齢者医療保険料収入状況は、表 3 から表 5 までのとおりである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 16 億 4,405 万 7,675 円、繰入金 5 億 5,320 万 4,768 円（保険基盤安定繰入金 5 億 16 万 1,245 円等）である。

収入未済額は、全額後期高齢者医療保険料である。

不納欠損処分の内訳は、表 6 のとおりである。

表 3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	2,263,581,000	2,105,419,000	158,162,000	7.5
調 定 額	2,299,138,155	2,067,298,549	231,839,606	11.2
収 入 済 額	2,283,057,842	2,054,358,986	228,698,856	11.1
執 行 率	100.9	97.6	3.3	—
収 入 率	99.3	99.4	△0.1	—
不 納 欠 損 額	2,356,300	2,104,275	252,025	12.0
収 入 未 済 額	13,724,013	10,835,288	2,888,725	26.7

表 4 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	6 年度		5 年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
1 後期高齢者医療保険料	1,644,057,675	72.0	1,448,680,054	70.5	195,377,621	13.5
2 使用料及び手数料	2,100	0.0	900	0.0	1,200	133.3
3 繰 入 金	553,204,768	24.2	525,633,680	25.6	27,571,088	5.2
4 繰 越 金	19,710,260	0.9	16,879,988	0.8	2,830,272	16.8
5 諸 収 入	66,083,039	2.9	63,164,364	3.1	2,918,675	4.6
合 計	2,283,057,842	100.0	2,054,358,986	100.0	228,698,856	11.1

表5 後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：円・％)

区	分		6年度 (A)	5年度 (B)	比 較 増 減	
					(A)－(B)	増減率
現 年 度 分	特 別 徴 収 保 険 料	調 定 額	1,022,831,500	920,263,400	102,568,100	11.1
		収 入 済 額	1,025,938,800	923,005,200	102,933,600	11.2
		収 入 率	100.3	100.3	0.0	－
		不 納 欠 損 額	0	0	0	－
		収 入 未 済 額	△3,107,300	△2,741,800	△365,500	13.3
	普 通 徴 収 保 険 料	調 定 額	623,355,600	528,024,700	95,330,900	18.1
		収 入 済 額	611,892,950	519,930,916	91,962,034	17.7
		収 入 率	98.2	98.5	△0.3	－
		不 納 欠 損 額	0	0	0	－
		収 入 未 済 額	11,462,650	8,093,784	3,368,866	41.6
	計	調 定 額	1,646,187,100	1,448,288,100	197,899,000	13.7
		収 入 済 額	1,637,831,750	1,442,936,116	194,895,634	13.5
		収 入 率	99.5	99.6	△0.1	－
		不 納 欠 損 額	0	0	0	－
		収 入 未 済 額	8,355,350	5,351,984	3,003,366	56.1
滞 納 繰 越 分	普 通 徴 収 保 険 料	調 定 額	13,950,888	13,331,517	619,371	4.6
		収 入 済 額	6,225,925	5,743,938	481,987	8.4
		収 入 率	44.6	43.1	1.5	－
		不 納 欠 損 額	2,356,300	2,104,275	252,025	12.0
		収 入 未 済 額	5,368,663	5,483,304	△114,641	△2.1
合 計		調 定 額	1,660,137,988	1,461,619,617	198,518,371	13.6
		収 入 済 額	1,644,057,675	1,448,680,054	195,377,621	13.5
		収 入 率	99.0	99.1	△0.1	－
		不 納 欠 損 額	2,356,300	2,104,275	252,025	12.0
		収 入 未 済 額	13,724,013	10,835,288	2,888,725	26.7

(注) 特別徴収保険料の収入未済額がマイナスとなっているのは、年度末に死亡、転出等の事由が生じ減額調定を行ったものの、出納閉鎖日までに還付処理が完了できず決算上、調定額より収入済額が上回ったためである。

表6 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区	分	時効消滅	
		高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項	
		件数	金額
後期高齢者医療保険料		528	2,356,300

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 7 及び表 8 のとおりである。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 21 億 4,257 万 9,470 円である。

表 7 予算執行状況

(単位：円・％)

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	2,263,581,000	2,105,419,000	158,162,000	7.5
支 出 済 額	2,261,557,032	2,034,648,726	226,908,306	11.2
執 行 率	99.9	96.6	3.3	－
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	－
不 用 額	2,023,968	70,770,274	△68,746,306	△97.1

表 8 款別決算状況

(単位：円・％)

区 分	6 年度		5 年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
1 総 務 費	41,457,070	1.8	56,182,895	2.8	△14,725,825	△26.2
2 保 健 事 業 費	74,233,192	3.3	67,833,221	3.3	6,399,971	9.4
3 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	2,142,579,470	94.7	1,907,932,810	93.8	234,646,660	12.3
4 諸 支 出 金	3,287,300	0.1	2,699,800	0.1	587,500	21.8
合 計	2,261,557,032	100.0	2,034,648,726	100.0	226,908,306	11.2

(4) 介護保険事業特別会計

ア 業務実績の状況

被保険者等の状況及びサービス種類別の給付の状況は、表1及び表2のとおりである。

表1 被保険者等の状況

(単位：人・％)

区 分	6年度		5年度		比 較 増 減	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
被 保 険 者 数	46,855	100.0	47,010	100.0	△155	△0.3
第1号被保険者数	46,680	99.6	46,835	99.6	△155	△0.3
第2号被保険者数	175	0.4	175	0.4	0	0.0
認 定 者 数	10,509	100.0	10,167	100.0	342	3.4
要 支 援 計	4,143	39.4	3,884	38.2	259	6.7
要 支 援 1	1,996	19.0	1,823	17.9	173	9.5
要 支 援 2	2,147	20.4	2,061	20.3	86	4.2
要 介 護 計	6,366	60.6	6,283	61.8	83	1.3
要 介 護 1	1,672	15.9	1,603	15.8	69	4.3
要 介 護 2	1,570	14.9	1,531	15.1	39	2.5
要 介 護 3	1,120	10.7	1,114	11.0	6	0.5
要 介 護 4	1,315	12.5	1,322	13.0	△7	△0.5
要 介 護 5	689	6.6	713	7.0	△24	△3.4
利 用 者 数	8,311	100.0	8,149	100.0	162	2.0
施 設 サ ー ビ ス	1,455	17.5	1,465	18.0	△10	△0.7
居 宅 サ ー ビ ス	5,560	66.9	5,397	66.2	163	3.0
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	1,296	15.6	1,287	15.8	9	0.7
認定者数に対する利用者数の割合	79.1	—	80.2	—	△1.1	—

(注) 「被保険者数」、「認定者数」、「利用者数」は、年間平均数値である。

表2 サービス種類別の給付状況

(単位：円・%)

区 分		6 年度		5 年度		比 較 増 減	
		(A)	構成比	(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
居 宅 （介 護 予 防） 系	訪 問 介 護	838,586,240	6.6	798,088,204	6.4	40,498,036	5.1
	訪 問 入 浴 介 護	121,749,894	1.0	128,993,321	1.0	△7,243,427	△5.6
	訪 問 看 護	341,388,572	2.7	350,447,904	2.8	△9,059,332	△2.6
	訪問リハビリテーション	97,162,226	0.8	103,345,451	0.8	△6,183,225	△6.0
	居 宅 療 養 管 理 指 導	83,840,237	0.7	79,189,711	0.6	4,650,526	5.9
	通 所 介 護	1,281,053,018	10.0	1,238,367,487	10.0	42,685,531	3.4
	通所リハビリテーション	350,603,184	2.7	366,535,442	2.9	△15,932,258	△4.3
	短 期 入 所	516,549,299	4.0	519,403,815	4.2	△2,854,516	△0.5
	福 祉 用 具 貸 与	483,829,171	3.8	468,794,625	3.8	15,034,546	3.2
	小 計	4,114,761,841	32.2	4,053,165,960	32.6	61,595,881	1.5
福 祉 用 具 購 入 費		24,847,458	0.2	22,927,445	0.2	1,920,013	8.4
住 宅 改 修 費		41,001,361	0.3	39,750,008	0.3	1,251,353	3.1
介護予防支援・居宅介護支援		711,471,287	5.6	696,743,627	5.6	14,727,660	2.1
特定施設入居者生活介護		204,060,252	1.6	191,523,906	1.5	12,536,346	6.5
地 域 密 着 型 （介 護 予 防） 系	定期巡回・随時対応型 訪 問 介 護 看 護	25,184,852	0.2	24,571,326	0.2	613,526	2.5
	地域密着型通所介護	451,215,515	3.5	473,802,508	3.8	△22,586,993	△4.8
	認知症対応型通所介護	9,400,270	0.1	7,074,801	0.1	2,325,469	32.9
	小規模多機能型居宅介護	518,186,703	4.0	508,276,969	4.1	9,909,734	1.9
	認知症対応型 認 共 同 生 活 介 護	1,218,285,059	9.5	1,159,919,942	9.3	58,365,117	5.0
	地域密着型介護老人福祉 施 設 入 所 者 生 活 介 護	326,674,106	2.6	288,401,037	2.3	38,273,069	13.3
	看 護 小 規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護	202,866,986	1.6	194,786,122	1.6	8,080,864	4.1
	小 計	2,751,813,491	21.5	2,656,832,705	21.4	94,980,786	3.6
施 設 系	介護老人福祉施設	2,570,827,843	20.1	2,421,157,641	19.5	149,670,202	6.2
	介護老人保健施設	2,375,375,639	18.6	2,347,945,687	18.9	27,429,952	1.2
	介護療養型医療施設	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	介護療養型医療院	1,151,487	0.0	4,251,519	0.0	△3,100,032	△72.9
	小 計	4,947,354,969	38.7	4,773,354,847	38.4	174,000,122	3.6
合 計		12,795,310,659	100.0	12,434,298,498	100.0	361,012,161	2.9

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表 3 のとおりである。

表 3 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		6 年度 (A)	5 年度 (B)	比 較 増 減	
				(A)－(B)	増減率
予 算 現 額		15,514,733	15,098,846	415,887	2.8
歳 入 総 額	収 入 済 額	15,204,699	14,861,961	342,738	2.3
	執 行 率	98.0	98.4	△0.4	－
歳 出 総 額	支 出 済 額	15,066,072	14,740,821	325,251	2.2
	執 行 率	97.1	97.6	△0.5	－
歳 入 歳 出 差 引 額		138,627	121,140	17,487	14.4
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	－
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0	－
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	0	－
	計	0	0	0	－
実 質 収 支 額		138,627	121,140	17,487	14.4
基 金 積 立 金		138,627	121,140	17,487	14.4
翌 年 度 繰 越 金		0	0	0	－

(注) 実質収支額は、その全額を財政調整基金へ積み立てた。

(7) 歳 入

予算執行状況、款別決算状況及び介護保険料収入状況は、表4から表6までのとおりである。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 39 億 2,396 万 358 円、国庫支出金 38 億 743 万 6,413 円（介護給付費負担金 25 億 3,309 万 7,066 円、調整交付金 9 億 4,576 万 7,000 円等）、介護保険料 30 億 4,248 万 250 円である。

収入未済額は、全額介護保険料である。

不納欠損処分の内訳は、表7のとおりである。

表4 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	15,514,733,000	15,098,846,000	415,887,000	2.8
調 定 額	15,229,091,249	14,891,775,407	337,315,842	2.3
収 入 済 額	15,204,699,502	14,861,960,775	342,738,727	2.3
執 行 率	98.0	98.4	△0.4	－
収 入 率	99.8	99.8	0.0	－
不 納 欠 損 額	7,122,730	8,531,680	△1,408,950	△16.5
収 入 未 済 額	17,269,017	21,282,952	△4,013,935	△18.9

表5 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	6 年度		5 年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
1 介 護 保 険 料	3,042,480,250	20.0	2,977,680,436	20.0	64,799,814	2.2
2 使 用 料 及 び 手 数 料	0	0.0	0	0.0	0	－
3 国 庫 支 出 金	3,807,436,413	25.0	3,728,126,716	25.1	79,309,697	2.1
4 支 払 基 金 交 付 金	3,923,960,358	25.8	3,786,287,949	25.5	137,672,409	3.6
5 県 支 出 金	2,177,449,027	14.3	2,087,956,841	14.0	89,492,186	4.3
6 財 産 収 入	51,452	0.0	51,848	0.0	△396	△0.8
7 繰 入 金	2,242,174,506	14.7	2,281,423,247	15.4	△39,248,741	△1.7
8 繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	－
9 諸 収 入	11,147,496	0.1	433,738	0.0	10,713,758	2,470.1
合 計	15,204,699,502	100.0	14,861,960,775	100.0	342,738,727	2.3

表6 介護保険料収入状況

(単位：円・%)

区	分		6年度 (A)	5年度 (B)	比較増減	
					(A)－(B)	増減率
現 年 度 分	特 別 徴 収 料 保 険	調 定 額	2,764,830,350	2,702,124,100	62,706,250	2.3
		収 入 済 額	2,772,674,000	2,707,977,660	64,696,340	2.4
		収 入 率	100.3	100.2	0.1	－
		不 納 欠 損 額	0	0	0	－
		収 入 未 済 額	△7,843,650	△5,853,560	△1,990,090	34.0
	普 通 徴 収 料 保 険	調 定 額	274,322,775	273,231,030	1,091,745	0.4
		収 入 済 額	261,084,922	258,775,700	2,309,222	0.9
		収 入 率	95.2	94.7	0.5	－
		不 納 欠 損 額	0	0	0	－
		収 入 未 済 額	13,237,853	14,455,330	△1,217,477	△8.4
	計	調 定 額	3,039,153,125	2,975,355,130	63,797,995	2.1
		収 入 済 額	3,033,758,922	2,966,753,360	67,005,562	2.3
		収 入 率	99.8	99.7	0.1	－
		不 納 欠 損 額	0	0	0	－
		収 入 未 済 額	5,394,203	8,601,770	△3,207,567	△37.3
滞 納 繰 越 分	普 通 徴 収 料 保 険	調 定 額	27,718,872	32,139,938	△4,421,066	△13.8
		収 入 済 額	8,721,328	10,927,076	△2,205,748	△20.2
		収 入 率	31.5	34.0	△2.5	－
		不 納 欠 損 額	7,122,730	8,531,680	△1,408,950	△16.5
		収 入 未 済 額	11,874,814	12,681,182	△806,368	△6.4
合 計		調 定 額	3,066,871,997	3,007,495,068	59,376,929	2.0
		収 入 済 額	3,042,480,250	2,977,680,436	64,799,814	2.2
		収 入 率	99.2	99.0	0.2	－
		不 納 欠 損 額	7,122,730	8,531,680	△1,408,950	△16.5
		収 入 未 済 額	17,269,017	21,282,952	△4,013,935	△18.9

(注) 特別徴収保険料の収入未済額がマイナスとなっているのは、年度末に死亡、転出等の事由が生じ減額調定を行ったものの、出納閉鎖日までに還付処理が完了できず決算上、調定額より収入済額が上回ったためである。

表7 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区	分	時 効 消 滅	
		介護保険法第200条第1項	
		件 数	金 額
介 護 保 険 料		851	7,122,730

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 8 及び表 9 のとおりである。

支出済額の主なものは、保険給付費 136 億 9,286 万 9,558 円（施設介護サービス給付費 49 億 4,735 万 4,969 円、居宅介護サービス給付費 39 億 7,701 万 7,919 円、地域密着型介護サービス給付費 27 億 1,150 万 1,321 円等）である。

表 8 予算執行状況

(単位：円・％)

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	15,514,733,000	15,098,846,000	415,887,000	2.8
支 出 済 額	15,066,072,217	14,740,820,963	325,251,254	2.2
執 行 率	97.1	97.6	△0.5	－
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	－
不 用 額	448,660,783	358,025,037	90,635,746	25.3

表 9 款別決算状況

(単位：円・％)

区 分	6 年度		5 年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
1 総 務 費	218,815,867	1.5	255,122,698	1.7	△36,306,831	△14.2
2 保 険 給 付 費	13,692,869,558	90.9	13,301,809,526	90.2	391,060,032	2.9
3 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	－
4 地 域 支 援 事 業 費	991,760,920	6.6	969,800,540	6.6	21,960,380	2.3
5 保 健 福 祉 事 業 費	15,777,997	0.1	3,744,595	0.0	12,033,402	321.4
6 基 金 積 立 金	51,452	0.0	51,848	0.0	△396	△0.8
7 諸 支 出 金	146,796,423	1.0	210,291,756	1.4	△63,495,333	△30.2
8 予 備 費	0	－	0	－	－	－
合 計	15,066,072,217	100.0	14,740,820,963	100.0	325,251,254	2.2

6 実質収支に関する調書

一般会計、特別会計を合わせた実質収支額は 21 億 3,003 万 2 千円であり、各種会計実質収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分		6 年度 (A)	5 年度 (B)	比 較 増 減	
				(A)－(B)	増減率
一 般 会 計		1,935,263	1,904,218	31,045	1.6
特 別 会 計		194,769	187,861	6,908	3.7
内 訳	水産物地方卸売市場事業	0	0	0	—
	国民健康保険事業	34,641	47,011	△12,370	△26.3
	後期高齢者医療	21,501	19,710	1,791	9.1
	介護保険事業	138,627	121,140	17,487	14.4
合 計		2,130,032	2,092,079	37,953	1.8

7 財産に関する調書

財産年度末現在高の状況は、次のとおりである。

区 分			決 算 年 度 末 現 在 高 (A)	前 年 度 末 現 在 高 (B)	比 較 増 減	
					(A)－(B)	増減率 (%)
1 公 有 財 産	(1) 土 地 及 び 建 物	土 地 (㎡)	43,006,491.02	43,093,081.84	△86,590.82	△0.2
		行 政 財 産 (㎡)	15,309,030.28	15,160,331.42	148,698.86	1.0
			普 通 財 産 (㎡)	27,697,460.74	27,932,750.42	△235,289.68
		建 物 (延面積) (㎡)	1,048,219.06	1,052,698.95	△4,479.89	△0.4
		行 政 財 産 (㎡)	1,008,023.27	1,009,659.57	△1,636.30	△0.2
			普 通 財 産 (㎡)	40,195.79	43,039.38	△2,843.59
	(2) 山 林 (上 記 土 地 の 内 区 分)	山 林 (㎡)	29,227,321.49	29,382,541.80	△155,220.31	△0.5
		行 政 財 産 (㎡)	5,126,776.17	5,126,776.17	0.00	－
			普 通 財 産 (㎡)	24,100,545.32	24,255,765.63	△155,220.31
		立木の推定蓄積量 (㎥)	407,384.71	405,799.61	1,585.10	0.4
		行 政 財 産 (㎥)	77,921.16	77,688.66	232.50	0.3
			普 通 財 産 (㎥)	329,463.55	328,110.95	1,352.60
	(3) 物 権 (地 上 権) (㎡)		349.01	349.01	0.00	－
	(4) 有価証券 (株券) (千円)		151,688	151,688	0	－
	(5) 出資による権利 (千円)		2,232,869	2,231,615	1,254	0.1
2 物 品 (点)			1,120	1,129	△ 9	△0.8
3 債 権	奨 学 金 貸 付 金 (千円)		203,767	208,239	△4,472	△2.1
	地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付 金 (千円)		194,564	248,820	△54,256	△21.8
	離 島 航 路 事 業 経 営 安 定 資 金 貸 付 金 (千円)		51,000	51,000	0	－
	東 日 本 大 震 災 に 係 る 災 害 援 護 資 金 貸 付 金 (千円)		1,672,350	2,111,769	△439,419	△20.8
	台 風 1 9 号 に 係 る 災 害 援 護 資 金 貸 付 金 (千円)		700	700	0	－
	国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 資 金 貸 付 金 (千円)		3,777	4,345	△568	△13.1
	優 良 家 畜 導 入 資 金 貸 付 金 (千円)		1,085	1,348	△263	△19.5
	高 齢 者 等 肉 用 牛 導 入 貸 付 事 業 動 産 (肉 用 牛) (千円)		7,205	7,205	0	－
	計 (千円)		2,134,448	2,633,426	△498,978	△18.9

(注1) 物品は、重要物品（原則として取得価格が1件につき100万円以上の備品）を記載している。

(注2) 物品の増減は、別紙「物品増減内訳表」のとおりである。

(令和7年3月31日現在)

決 算 年 度 中 増 減 内 訳								
新 築	買 入	寄附受納	売払い	譲 与	用途廃止	分類替	撤 去	その他
0.00	12,751.10	292.58	△26,543.93	△43,279.67	0.00	0.00	0.00	△29,810.90
0.00	12,751.10	292.58	0.00	0.00	△27,109.32	159,064.02	0.00	3,700.48
0.00	0.00	0.00	△26,543.93	△43,279.67	27,109.32	△159,064.02	0.00	△33,511.38
1,479.31	0.00	0.00	△29.75	0.00	0.00	0.00	△5,144.74	△784.71
1,479.31	0.00	0.00	0.00	0.00	△3,800.27	633.00	0.00	51.66
0.00	0.00	0.00	△29.75	0.00	3,800.27	△633.00	△5,144.74	△836.37
0.00	0.00	0.00	△25.31	0.00	0.00	△155,195.00	0.00	0.00
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
0.00	0.00	0.00	△25.31	0.00	0.00	△155,195.00	0.00	0.00
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—

新 築：建物の新築により行政財産を取得したもの
買 入：買入れにより新たに土地、建物を取得したもの
寄 附 受 納：寄附により新たに土地、建物を取得したもの
売 払 い：行政財産を用途廃止し、売り払ったもの
譲 与：土地・建物などを対価なしで譲渡したもの
用 途 廃 止：行政財産としての使用目的がなくなった財産を普通財産としたもの
分 類 替：既有の普通財産を行政財産として公用又は公共用に供することとしたもの
撤 去：建物を取り壊し、撤去材を廃棄したもの
そ の 他：誤記の訂正、端数の整理、登載漏れ及び報告漏れ等に係る処理を行ったもの

(令和7年3月31日現在)

区 分		決算年度末 現在高 (A)	前年度末 現在高 (B)	比 較 増 減	
				(A) - (B)	増減率(%)
4	基 金(千円)	41,646,193	40,004,542	1,641,651	4.1
(1)	財 政 調 整 基 金(千円)	9,097,315	10,141,029	△1,043,714	△10.3
(2)	減 債 基 金(千円)	2,232,925	2,594,195	△361,270	△13.9
(3)	公 共 施 設 等 整 備 基 金(千円)	1,646,828	1,996,176	△349,348	△17.5
(4)	国 際 交 流 基 金(千円)	91,990	101,804	△9,814	△9.6
(5)	篤志奨学資金貸与基金(千円)	27,000	27,000	0	-
(6)	奨 学 資 金 基 金(千円)	303,807	284,566	19,241	6.8
(7)	(株)山大教職員等研修基金(千円)	12,779	13,576	△797	△5.9
(8)	長 寿 社 会 対 策 基 金(千円)	0	114,676	△114,676	△100.0
(9)	国民健康保険事業財政調整基金(千円)	900,561	1,453,510	△552,949	△38.0
(10)	国民健康保険高額療養費 資金貸付基金(千円)	46,000	46,000	0	-
(11)	介護保険事業財政調整基金(千円)	2,677,882	2,556,691	121,191	4.7
(12)	優良家畜導入資金貸付基金(千円)	70,000	70,000	0	-
(13)	高齢者等肉用牛導入貸付事業基金(千円)	53,707	53,706	1	0.0
(14)	電源立地促進対策交付金事業基金(千円)	111,507	116,377	△4,870	△4.2
(15)	電源立地地域対策交付金事業基金(千円)	25,861	27,839	△1,978	△7.1
(16)	地 域 づ く り 基 金(千円)	1,398,127	1,869,794	△471,667	△25.2
(17)	がんばる石巻応援基金(千円)	2,264,848	1,682,524	582,324	34.6
(18)	震 災 復 興 基 金(千円)	2,466,027	2,800,788	△334,761	△12.0
(19)	石巻市営住宅管理運営基金(千円)	17,719,030	13,537,072	4,181,958	30.9
(20)	森 林 環 境 整 備 基 金(千円)	92,460	108,648	△16,188	△14.9
(21)	新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金基金(千円)	7,539	8,571	△1,032	△12.0
(22)	土 地 取 得 基 金(千円)	400,000	400,000	0	-

【付記】(8)長寿社会対策基金：令和6年11月1日廃止

別紙「物品増減内訳表」

区 分	増 加		減 少		差引
	点数	内 訳	点数	内 訳	
一般器具類	4	その他の一般器具類 (4)			4
計量器、測量機器類	1	理化学計器類 (1)			1
教養、趣味、娯楽用具類	1	盆栽、園芸、果樹用具類 (1)			1
体育、保育用具類			2	保育用具類 (2)	△2
衛生、公害対策、清掃、防疫機器類			1	防疫用具類 (1)	△1
防災用機器類	1	防災器具類 (その他) (1)			1
車両類	3	軽自動車類 (3)	14	特殊自動車類 (13) 緊急自動車類 (1)	△11
車両整備及び付属機器類			1	車両付属機器類 (1)	△1
土木建設機器類			1	土木建設機器類 (1)	△1
共通	2	パソコンソフト (2)	1	パソコン (1)	1
音楽			1	鍵盤楽器 (1)	△1
合 計	12		21		△9

【付記】

- (1) 物品12点の増加は、一般器具類4点、車両類3点の増加などによるものである。
- (2) 物品21点の減少は、車両類14点の減少などによるものである。

令和 6 年度石巻市基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度 石巻市国民健康保険高額療養費資金貸付基金運用状況報告書
令和 6 年度 石巻市高齢者等肉用牛導入貸付事業基金運用状況報告書
令和 6 年度 石巻市優良家畜導入資金貸付基金運用状況報告書
令和 6 年度 石巻市土地取得基金運用状況報告書

第 2 審査の期間

令和 7 年 7 月 4 日から同年 8 月 13 日まで

第 3 審査の方法

基金運用状況の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された令和 6 年度石巻市各基金運用状況報告書について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ各関係部等からの説明を聴取し、計数の正確性及び各基金条例に定める目的に従って、円滑かつ効率的に運用されたかなどに主眼をおいて実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された令和 6 年度石巻市各基金運用状況報告書の計数は、正確であり、基金の運用状況も適正であると認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

1 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

本基金は、石巻市国民健康保険条例（平成 17 年石巻市条例第 164 号）第 8 条第 2 項に定める被保険者の高額療養の費用に係る資金の貸付けを行うため、石巻市国民健康保険高額療養費資金貸付基金条例（平成 17 年石巻市条例第 80 号）に基づき設置されたものである。

基金の当年度末現在高は 4,600 万円であり、当年度の増減はない。

基金の内訳は現金預金と貸付金であり、現金預金の当年度末現在高は前年度末より 56 万 8,000 円増の 4,222 万 3,000 円、貸付金は 56 万 8,000 円減の 377 万 7,000 円である。

なお、償還期日が経過したもので未償還となっている貸付金のうち、56 万 8,000 円を当年度で不納欠損処理を行った結果、貸付金の残高は 377 万 7,000 円である。

ア 現在高の状況

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金		46,000,000円	0円	46,000,000円
内 訳	現 金 預 金	41,655,000円	568,000円	42,223,000円
	貸 付 金	4,345,000円	△568,000円	3,777,000円

イ 運用の状況

区 分		貸 付 金		現 金 預 金	基 金
年 度 当 初 現 在 高		31件	4,345,000円	41,655,000円	46,000,000円
運 用 高 金	貸 付 金	0件	0円	0円	0円
	償 還 当 該 年 度 分	0件	0円	0円	0円
	償 還 当 該 年 度 前	0件	0円	0円	0円
	計	0件	0円	0円	0円
不 納 欠 損		△4件	△568,000円	0円	△568,000円
国民健康保険事業 特別会計繰入金		—	—	568,000円	568,000円
年 度 末 現 在 高		27件	3,777,000円	42,223,000円	46,000,000円

2 高齢者等肉用牛導入貸付事業基金

本基金は、肉用牛資源の維持・拡大とともに畜産業経営による高齢者等の福祉の向上を図るため、繁殖の用に供する肉用育成雌牛の貸付けを行うこととし、石巻市高齢者等肉用牛導入貸付事業基金条例（平成 17 年石巻市条例第 85 号）に基づき設置されたものである。

基金の当年度末現在高は、前年度末より 1,000 円増の 5,370 万 6,794 円である。

基金の内訳は、現金預金と動産（肉用牛）である。

現金預金の当年度末現在高は、前年度末より 1,000 円増の 4,650 万 1,385 円、動産は前年度末より増減はなしとなっている。

なお、償還期日が経過したもので未償還となっている動産は、前年度末と変わらず、582 万 9,432 円（12 頭）となっている。

ア 現在高の状況

区 分		前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高	
基 金		53,705,794円		1,000円		53,706,794円	
内 訳	現 金 預 金	46,500,385円		1,000円		46,501,385円	
	動 産 （ 肉 用 牛 ）	14頭	7,205,409円	0頭	0円	14頭	7,205,409円

イ 運用の状況

区 分		動 産 （ 肉 用 牛 ）		現 金 預 金	基 金
年 度 当 初 現 在 高		14頭	7,205,409円	46,500,385円	53,705,794円
運 用 高	貸 付	0頭	0円	0円	0円
	返 納	0頭	0円	0円	0円
	運 用 収 入	—	—	1,000円	1,000円
国庫相当額返還金		0頭	0円	0円	0円
年 度 末 現 在 高		14頭	7,205,409円	46,501,385円	53,706,794円

3 優良家畜導入資金貸付基金

本基金は、畜産業の振興発展を図るため、優良種畜及び肥育用素畜（注）の導入事業を実施する農業者に対し優良家畜導入資金の貸付けを行うこととし、石巻市優良家畜導入資金貸付基金条例（平成 17 年石巻市条例第 86 号）に基づき設置されたものである。

基金の当年度末現在高は 7,000 万円であり、当年度の増減はない。

基金の内訳は、現金預金と貸付金（貸付牛）である。

現金預金の当年度末現在高は、貸付金償還により、前年度末より 26 万 2,600 円増の 6,891 万 4,910 円、貸付金（貸付牛）は前年度末より 26 万 2,600 円減（1 頭）の 108 万 5,090 円（3 頭）となっている。

なお、償還期日が経過したもので未償還となっている貸付金は、前年度末より 12 万円減（0 頭）の 108 万 5,090 円（3 頭）となっている。

ア 現在高の状況

区 分		前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高	
基 金		70,000,000円		0円		70,000,000円	
内 訳	現 金 預 金	68,652,310円		262,600円		68,914,910円	
	貸 付 金	4頭分	1,347,690円	△1頭分	△262,600円	3頭分	1,085,090円

イ 運用の状況

区 分		貸 付 金		現 金 預 金	基 金
年 度 当 初 現 在 高		4頭分	1,347,690円	68,652,310円	70,000,000円
運 用 高	貸 付 金	0頭分	0円	0円	0円
	償 還 金	△1頭分	△262,600円	262,600円	0円
年 度 末 現 在 高		3頭分	1,085,090円	68,914,910円	70,000,000円

（注）

種 畜（しゅちく）：繁殖用家畜のことで、石巻市では種牛、種豚が対象となっている。

肥 育（ひいく）：食肉を生産するために家畜を太らせること。

素 畜（もとちく）：繁殖や肥育を始める前の家畜のことで、市場で売買されている。

なお、石巻市では牛のみが対象となっている。

4 土地取得基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑かつ効率的な執行を図るため、石巻市土地取得基金条例(令和4年石巻市条例第3号)に基づき設置されたものである。

基金の当年度末現在高は4億円であり、当年度の増減はない。

基金の内訳は、現金預金と土地である。

現金預金の当年度末現在高は、前年度末より5,727万1,382円増の3億9,187万6,582円、土地は前年度末より5,727万1,382円減(1件増1件減:164.96㎡減)の812万3,418円(1件:103.50㎡)となっている。

ア 現在高の状況

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金			400, 000, 000円	0円	400, 000, 000円
内 訳	現 金 預 金		334, 605, 200円	57, 271, 382円	391, 876, 582円
	土 地	面 積	268. 46㎡	△164. 96㎡	103. 50㎡
		金 額	65, 394, 800円	△57, 271, 382円	8, 123, 418円

イ 運用の状況

区 分		土 地			現 金 預 金	基 金
年 度 当 初 現 在 高		1件	268.46㎡	65,394,800円	334,605,200円	400,000,000円
運 用 高	取 得	1件	103.50㎡	8,123,418円	△8,123,418円	0円
	売 払	△1件	△268.46㎡	△65,394,800円	65,394,800円	0円
年 度 末 現 在 高		1件	103.50㎡	8,123,418円	391,876,582円	400,000,000円

令和 6 年度石巻市健全化判断比率審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度石巻市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第 2 審査の期間

令和 7 年 7 月 2 4 日から同年 8 月 1 3 日まで

第 3 審査の方法

健全化判断比率の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された令和 6 年度石巻市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された令和 6 年度石巻市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

健 全 化 判 断 比 率

(単位：%)

区 分	6 年度決算 (A)	5 年度決算 (B)	比較増減 (A)－(B)	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	11.46	20.00
連結実質赤字比率	—	—	—	16.46	30.00
実 質 公 債 費 比 率	6.2	8.2	△2.0	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	—	14.7	皆減	350.0	

(注) 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」及び「将来負担比率」は、マイナス比率となる場合に「—」と表示した。

「早期健全化基準」は令和 6 年度決算における基準である。

「財政再生基準」は各年度共通である。

1 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である実質赤字比率は、前年度と同様、黒字決算のため指数は発生していない。

2 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である連結実質赤字比率は、前年度と同様、黒字決算のため指数は発生していない。

3 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金(注)の標準財政規模を基本とする額に対する比率（3か年平均）である実質公債費比率は、前年度と比較して2.0ポイント低下の6.2%となっており、早期健全化基準及び財政再生基準を下回っている。

4 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である将来負担比率は、将来負担額より充当可能財源等が上回っているため指数は発生していない。

(注)「準元利償還金」とは、次のとおりである。

- (1) 一般会計から特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたものなど地方債に係る元利償還金に準ずるとみなされる額
- (2) 一部事務組合等への負担金、補助金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたもの
- (3) 債務負担行為に基づく支出のうち、公債費に準ずるもの
- (4) 一時借入金利子

令和 6 年度石巻市資金不足比率審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度石巻市資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

なお、対象となるのは、地方財政法施行令（昭和 23 年政令第 267 号）第 46 条に規定されている公営企業に係る会計である。

第 2 審査の期間

令和 7 年 7 月 24 日から同年 8 月 13 日まで

第 3 審査の方法

資金不足比率の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された令和 6 年度石巻市資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された令和 6 年度石巻市資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

資 金 不 足 比 率

（単位：％）

区 分	6 年度決算 (A)	5 年度決算 (B)	比較増減 (A)－(B)	経営健全化基準
石巻市水産物地方卸売市場事業特別会計	—	—	—	20.0 (全事業共通)
石 巻 市 病 院 事 業 会 計	—	—	—	
石 巻 市 下 水 道 事 業 会 計	—	—	—	

（注） 資金不足が発生していない場合「—」と表示した。

資金不足比率

資金の不足額の事業の規模（営業収益）に対する比率である資金不足比率は、前年度と同様、資金不足額が生じておらず、指数は発生していない。

令和 6 年度石巻市病院事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度 石巻市病院事業会計決算

上記事業会計決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第 2 審査の期間

令和 7 年 6 月 5 日から同年 8 月 13 日まで

第 3 審査の方法

決算の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された令和 6 年度の石巻市病院事業会計に係る決算、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書が関係法令に準拠して調製され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて行い、併せて、公共の福祉を増進するよう運営されているかについて経営内容を分析した。

その際、決算書類及び附属書類について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ関係部局から説明を聴取し、決算の正確性、予算執行の適確性、収入支出の合法性、財政運営及び財産管理の実績などに主眼をおいて審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された令和 6 年度の石巻市病院事業会計に係る決算、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、それらの計数は正確で適法であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

審査の結果概要

1 業務実績

令和6年度は、業務の予定量（2月補正後）を病床数 205 床、年延入院患者数 5 万 7,743 人、年延外来患者数 5 万 7,734 人と定めた。

病院事業全体での業務実績は、病床数が予定量と同床の 205 床、年延入院患者数が 5 万 6,527 人で予定量を 1,216 人下回っており、年延外来患者数が 5 万 7,997 人で予定量を 263 人上回っている。

1 日平均入院患者数、病床利用率、1 日平均外来患者数、年延入院患者数及び年延外来患者数の実績及び前年度比較は、表 1 のとおりである。

表 1 比較業務実績表

[診療の状況]

区 分		病 床 数 (床)	年 延 入 院 患 者 数 (人)	1 日 平 均 入院患者数 (人)	病床利用率 (%)	年 延 外 来 患 者 数 (人)	1 日 平 均 外来患者数 (人)
病院事業	6 年度 (A)	205	56,527	154.9	75.5	57,997	238.7
	5 年度 (B)	205	54,567	149.1	72.7	56,491	232.5
	4 年度	205	48,681	133.4	65.1	56,598	232.9
	比較増減	(A) - (B)	0	1,960	5.8	1,506	6.2
	増減率 (%)	0.0	3.6	3.9	—	2.7	2.7
石巻市立病院	6 年度 (A)	180	54,087	148.2	82.3	46,142	189.9
	5 年度 (B)	180	50,374	137.6	76.5	44,889	184.7
	4 年度	180	45,541	124.8	69.3	44,142	181.7
	比較増減	(A) - (B)	0	3,713	10.6	1,253	5.2
	増減率 (%)	0.0	7.4	7.7	—	2.8	2.8
石巻市立 牡鹿病院	6 年度 (A)	25	2,440	6.7	26.7	11,855	48.8
	5 年度 (B)	25	4,193	11.5	45.8	11,602	47.7
	4 年度	25	3,140	8.6	34.4	12,456	51.3
	比較増減	(A) - (B)	0	△1,753	△4.8	253	1.1
	増減率 (%)	0.0	△41.8	△41.7	—	2.2	2.3

(注 1) 年度・病院別診療日数

[令和 6 年度] 入院：石巻市立病院 365 日、牡鹿病院 365 日
外来：石巻市立病院 243 日、牡鹿病院 243 日

[令和 5 年度] 入院：石巻市立病院 366 日、牡鹿病院 366 日
外来：石巻市立病院 243 日、牡鹿病院 243 日

[令和 4 年度] 入院：石巻市立病院 365 日、牡鹿病院 365 日
外来：石巻市立病院 243 日、牡鹿病院 243 日

(注 2) 入院患者数の考え方の整理により、上記の 4 年度の年延入院患者数、1 日平均入院患者数及び病床利用率は、令和 4 年度決算審査意見書記載の当該項目の数値と異なる。

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税額を含む。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、表2のとおりである。

表2 収益的収支の予算決算比較表

①収 入

（単位：円・％）

区 分	6 年度				5 年度	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額(B)	(A)－(B)	増減率
病院事業収益	4,958,052,000	4,812,833,178	△145,218,822	97.1	4,864,256,528	△51,423,350	△1.1
医 業 収 益	3,444,702,000	3,388,708,590	△55,993,410	98.4	3,348,095,234	40,613,356	1.2
医業外収益	1,430,644,000	1,340,630,074	△90,013,926	93.7	1,431,375,822	△90,745,748	△6.3
特 別 利 益	82,706,000	83,494,514	788,514	101.0	84,785,472	△1,290,958	△1.5

収入のうち、一般会計からの繰入額

（単位：円・％）

区 分	6 年度(A)	5 年度(B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
収 益 的 収 入	1,044,937,095	1,047,305,686	△ 2,368,591	△ 0.2
うち基準内繰入額	701,028,328	717,233,257	△ 16,204,929	△ 2.3

（注）「基準内繰入額」とは、「令和6年度の地方公営企業繰出金について（令和6年4月1日付け総財公第26号。都道府県知事・指定都市市長あて総務副大臣通知）」が定める基準の範囲内の繰入額である。

②支 出

（単位：円・％）

区 分	6 年度					5 年度	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	決算額(B)	(A)－(B)	増減率
病院事業費用	5,479,371,000	5,206,545,009	0	272,825,991	95.0	5,101,118,181	105,426,828	2.1
医 業 費 用	5,388,544,000	5,144,782,331	0	243,761,669	95.5	5,045,758,539	99,023,792	2.0
医業外費用	68,927,000	51,432,971	0	17,494,029	74.6	49,549,828	1,883,143	3.8
特 別 損 失	10,900,000	10,329,707	0	570,293	94.8	5,809,814	4,519,893	77.8
予 備 費	11,000,000	0	0	11,000,000	0.0	0	0	—

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、表3のとおりである。

資本的支出の主な内訳は、建設改良費として、石巻市立病院統合型臨床情報システムサーバ更新4,297万7,000円、超音波検査装置更新2,420万円、生理検査システムサーバ更新2,307万8,000円、生化学分析装置更新1,540万円、企業債償還金として、石巻市立病院建設に要した企業債等の償還金8,835万5,094円である。

表3 資本的収支の予算決算比較表

①収 入

(単位：円・％)

区 分	6 年度				5 年度	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額(B)	(A)－(B)	増減率
資 本 的 収 入	250,357,000	250,354,600	△2,400	100.0	318,672,080	△68,317,480	△21.4
企 業 債	149,900,000	149,900,000	0	100.0	246,800,000	△96,900,000	△39.3
他 会 計	88,356,000	88,355,094	△906	100.0	64,847,813	23,507,281	36.2
出 資 金							
他 会 計	6,337,000	6,335,506	△1,494	100.0	7,024,267	△688,761	△9.8
負 担 金							
補 助 金	5,764,000	5,764,000	0	100.0	0	5,764,000	皆増

収入のうち一般会計からの繰入額

(単位：円・％)

区 分	6 年度(A)	5 年度(B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
資 本 的 収 入	94,690,600	71,872,080	22,818,520	31.7
うち基準内繰入額	47,345,301	35,936,041	11,409,260	31.7

②支 出

(単位：円・％)

区 分	6 年度					5 年度	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算額(B)	(A)－(B)	増減率
資 本 的 支 出	332,357,000	332,354,600	0	2,400	100.0	400,672,080	△68,317,480	△17.1
建 設 改 良 費	162,001,000	161,999,506	0	1,494	100.0	253,824,267	△91,824,761	△36.2
企 業 債 償 還 金	170,356,000	170,355,094	0	906	100.0	146,847,813	23,507,281	16.0

(3) 予算に定められた限度条項等

ア 企業債（予算第5条関係）

(単位：円)

起債の目的	限度額（補正後）	発行額
石巻市立病院医療機器等整備事業債	137,600,000	137,600,000
石巻市立牡鹿病院医療機器等整備事業債	12,300,000	12,300,000

イ 一時借入金（予算第 6 条関係）

一時借入金限度額 5 億円 借入額 0 円

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第 7 条関係）

職員給与費及び交際費は、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならないとされているが、予算の範囲内で執行され、他の経費との流用は行われていない。

エ 他会計からの補助金（予算第 8 条関係）

一般会計からの補助金は、予算額 4 億 9,793 万 4,000 円に対して、4 億 5,521 万 5,701 円を収入している。

オ たな卸資産購入限度額（予算第 9 条関係）

たな卸資産購入限度額（補正後） 5 億 2,621 万円

購入額 4 億 8,640 万 2,404 円

3 経営成績

(1) 経営収支の状況

経営収支の状況は、表 4 のとおりである。

また、事業年度別の推移は、表 5 のとおりである。

表 4 比較損益計算書（要約）

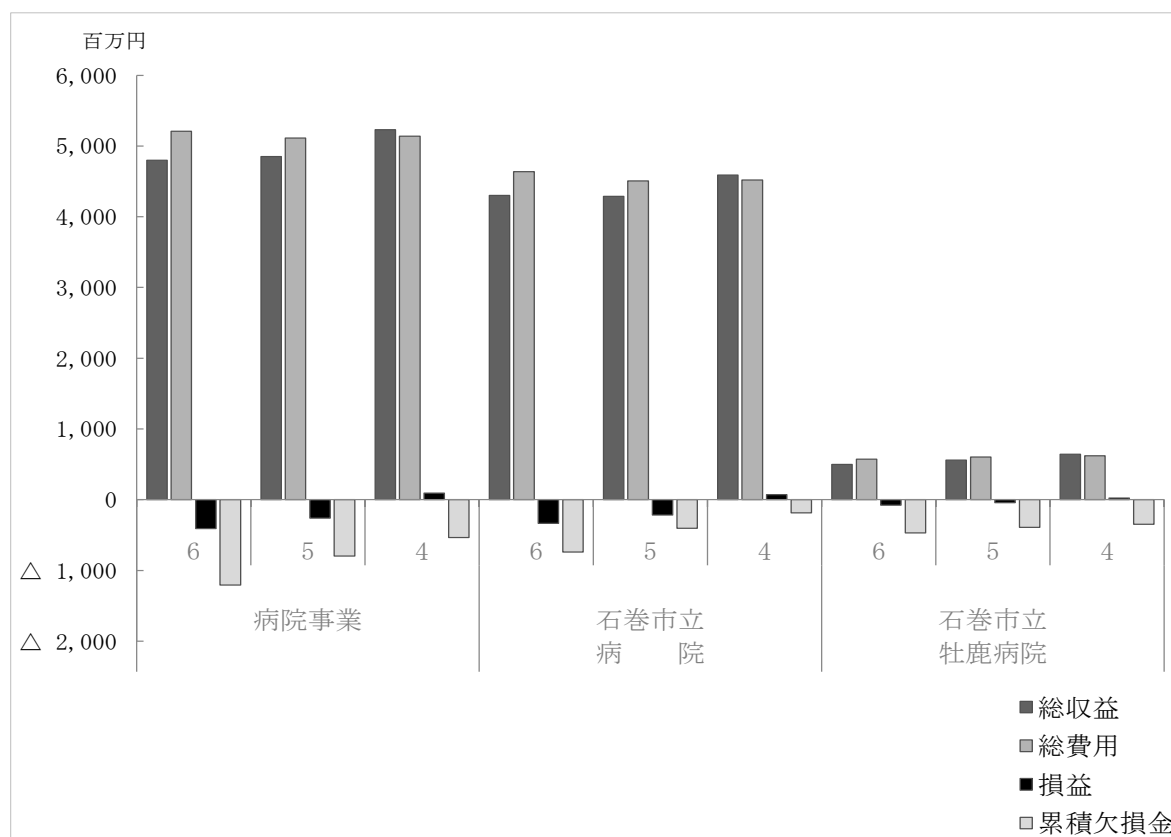
（単位：円・％）

区 分	6 年度		5 年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	(A)－(B)	増減率
医 業 収 益	3,375,422,532	70.4	3,335,131,653	68.8	40,290,879	1.2
医 業 外 収 益	1,338,634,583	27.9	1,428,977,773	29.5	△90,343,190	△6.3
特 別 利 益	83,422,841	1.7	84,785,472	1.7	△1,362,631	△1.6
収 益 総 額	4,797,479,956	100.0	4,848,894,898	100.0	△51,414,942	△1.1
医 業 費 用	5,023,108,624	96.4	4,924,668,916	96.4	98,439,708	2.0
医 業 外 費 用	174,959,201	3.4	180,619,169	3.5	△5,659,968	△3.1
特 別 損 失	10,329,707	0.2	5,809,814	0.1	4,519,893	77.8
費 用 総 額	5,208,397,532	100.0	5,111,097,899	100.0	97,299,633	1.9
当 年 度 純 損 益	△410,917,576	—	△262,203,001	—	△148,714,575	—
前年度繰越欠損金	797,559,264	—	535,356,263	—	262,203,001	49.0
当年度未処理欠損金	1,208,476,840	—	797,559,264	—	410,917,576	51.5

表5 事業年度別収支状況等の推移

(単位：円)

区 分		総 収 益	総 費 用	損 益	累 積 欠 損 金
6 年 度	病 院 事 業	4,797,479,956	5,208,397,532	△410,917,576	1,208,476,840
	石巻市立病院	4,301,312,734	4,635,808,521	△334,495,787	738,765,349
	石巻市立 牡鹿病院	496,167,222	572,589,011	△76,421,789	469,711,491
5 年 度	病 院 事 業	4,848,894,898	5,111,097,899	△262,203,001	797,559,264
	石巻市立病院	4,289,781,082	4,507,314,770	△217,533,688	404,269,562
	石巻市立 牡鹿病院	559,113,816	603,783,129	△44,669,313	393,289,702
4 年 度	病 院 事 業	5,231,312,048	5,138,249,437	93,062,611	535,356,263
	石巻市立病院	4,587,713,100	4,517,812,902	69,900,198	186,735,874
	石巻市立 牡鹿病院	643,598,948	620,436,535	23,162,413	348,620,389



(2) 経営分析

経営状態の分析は、表 6 のとおりである。

表 6 比較経営分析表

区 分	算 式	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (A)－(B)
病 床 利 用 率 (%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	75.5	72.7	2.8
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	102.6	103.5	△0.9
患者 1 人 1 日 当 た り 入 院 診 療 収 入 (円)	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$	38,914	39,266	△352
患者 1 人 1 日 当 た り 外 来 診 療 収 入 (円)	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$	13,334	13,733	△399
入 院 1 日 平 均 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	154.9	149.1	5.8
外 来 1 日 平 均 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	238.7	232.5	6.2
患者 1 0 0 人 当 た り 検 査 件 数 (件)	$\frac{\text{年 間 検 査 件 数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	498.8	480.9	17.9
患者 1 0 0 人 当 た り 放 射 線 件 数 (件)	$\frac{\text{年 間 放 射 線 件 数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	45.4	45.7	△0.3
室料差額対象病床数 対 総 病 床 数 (%)	$\frac{\text{室料差額対象病床数}}{\text{総 病 床 数}} \times 100$	20.5	20.5	0.0
室 料 差 額 収 益 対 総 収 益 (%)	$\frac{\text{室 料 差 額 収 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	0.6	0.7	△0.1

(注 1) 年度・病院別診療日数

[令和 6 年度] 入院：石巻市立病院 365日、牡鹿病院 365日

外来：石巻市立病院 243日、牡鹿病院 243日

[令和 5 年度] 入院：石巻市立病院 366日、牡鹿病院 366日

外来：石巻市立病院 243日、牡鹿病院 243日

(3) 財政状態

資産、負債及び資本の状況は、表7のとおりである。

表7 比較貸借対照表（要約）

（単位：円・％）

区 分	6 年度		5 年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	(A)－(B)	増減率
固 定 資 産	9,171,168,547	89.2	9,691,845,650	88.3	△520,677,103	△5.4
流 動 資 産	1,108,434,587	10.8	1,279,262,822	11.7	△170,828,235	△13.4
資 産 合 計	10,279,603,134	100.0	10,971,108,472	100.0	△691,505,338	△6.3
固 定 負 債	700,300,760	6.8	716,298,300	6.5	△15,997,540	△2.2
流 動 負 債	861,519,960	8.4	650,168,288	5.9	211,351,672	32.5
繰 延 収 益	8,230,164,786	80.1	8,794,461,774	80.2	△564,296,988	△6.4
負 債 合 計	9,791,985,506	95.3	10,160,928,362	92.6	△368,942,856	△3.6
資 本 金	1,696,094,468	16.5	1,607,739,374	14.7	88,355,094	5.5
剰 余 金	△1,208,476,840	△11.8	△797,559,264	△7.3	△410,917,576	－
資 本 合 計	487,617,628	4.7	810,180,110	7.4	△322,562,482	△39.8
負債資本合計	10,279,603,134	100.0	10,971,108,472	100.0	△691,505,338	△6.3

(4) 財務分析

財務分析は、表 8 のとおりである。

表 8 比較財務分析表

(単位：％)

区 分		算 式	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (A)－(B)
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	89.2	88.3	0.9
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{合計}} \times 100$	6.8	6.5	0.3
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{合計}} \times 100$	84.8	87.5	△2.7
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	97.4	93.9	3.5
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	105.2	100.9	4.3
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	128.7	196.8	△68.1
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	100.1	191.1	△91.0
	現 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	26.1	92.7	△66.6
収 入 比 率	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	90.7	93.3	△2.6
	医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	67.2	67.7	△0.5
	職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	73.4	70.9	2.5
そ の 他	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	6.9	6.9	0.0
	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+ その他の企業債・長期借入金 + 一時借入金}} \times 100$	0.4	0.3	0.1
	不 良 債 務 比 率	$\frac{\text{不 良 債 務}}{\text{医 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$	—	—	—

(注 1) 不良債務＝(流動負債－建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金－PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務)－(流動資産－翌年度繰越財源)

(注 2) 比率について

- ・固定資産構成比率は、低いほど良好とされる。
- ・自己資本構成比率は、高いほど良好とされる。
- ・固定比率は、100％以下が望ましいとされる。
- ・流動比率は、200％以上が望ましいとされる。
- ・酸性試験比率（当座比率）は、100％以上が望ましいとされる。
- ・現金比率は、20％以上が望ましいとされる。
- ・経常収支比率及び医業収支比率は、高いほど良好とされる。
- ・減価償却率は、固定資産に投下された資本の回収状況を示す。

4 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、表 9 のとおりである。

表 9 比較キャッシュ・フロー計算書（要約）〔間接法〕

（単位：円・％）

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	△310,327,492	△95,156,844	△215,170,648	－
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,986,510	△218,788,777	88,802,267	－
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	62,700,237	159,719,201	△97,018,964	△60.7
資 金 増 減 額	△377,613,765	△154,226,420	△223,387,345	－
資 金 期 首 残 高	602,509,203	756,735,623	△154,226,420	△20.4
資 金 期 末 残 高	224,895,438	602,509,203	△377,613,765	△62.7

5 その他

患者自己負担分の診療費に係る未収金の状況は、表 10 のとおりである。

表 10 患者自己負担分の診療費に係る未収金内訳表

（単位：円）

区 分		患者自己負担分
令和 6 年度分	入院収益	14,127,395
	外来収益	2,924,759
	小計	17,052,154
過年度分	入院収益	12,703,173
	外来収益	928,979
	小計	13,632,152
計		30,684,306

6 病院別の経営状況

(1) 石巻市立病院

石巻市立病院の収益は、前年度に比べ、長期前受金戻入の減額などにより医業外収益が減少したものの、入院・外来患者数の増加により医業収益は増加し、全体で1,153万1,652円（0.3%）の増加となった。

一方、費用についても、減価償却費が減少したものの、給与費や経費が増加し、前年度と比べ、全体で1億2,849万3,751円（2.9%）の増加となった。

当年度純損益は△3億3,449万5,787円で、前年度と比べ1億1,696万2,099円の減少となった。

ア 経営分析

経営状態の分析は表11のとおり、また、損益の状況、収益及び費用の内訳は、次頁の表12のとおりである。

表11 比較経営分析表

区 分	算 式	6年度 (A)	5年度 (B)	比較増減 (A)－(B)
病 床 利 用 率 (%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	82.3	76.5	5.8
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	85.3	89.1	△3.8
患者1人1日当たり 入院診療収入 (円)	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$	40,100	41,494	△1,394
患者1人1日当たり 外来診療収入 (円)	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$	13,923	14,108	△185
入院1日平均患者数 (人)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	148.2	137.6	10.6
外来1日平均患者数 (人)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	189.9	184.7	5.2
患者100人当たり 検 査 件 数 (件)	$\frac{\text{年 間 検 査 件 数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	558.1	550.4	7.7
患者100人当たり 放 射 線 件 数 (件)	$\frac{\text{年 間 放 射 線 件 数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	50.6	51.9	△1.3
室料差額対象病床数 対 総 病 床 数 (%)	$\frac{\text{室料差額対象病床数}}{\text{総 病 床 数}} \times 100$	19.4	19.4	0.0
室 料 差 額 収 益 対 総 収 益 (%)	$\frac{\text{室 料 差 額 収 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	0.7	0.7	0.0

表 1 2 比較損益計算書（要約）

（単位：円・％）

区 分	6 年度		5 年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	(A)－(B)	増減率
医 業 収 益	3,119,724,264	72.5	3,026,044,983	70.5	93,679,281	3.1
医 業 外 収 益	1,098,871,729	25.5	1,179,609,522	27.5	△80,737,793	△6.8
特 別 利 益	82,716,741	1.9	84,126,577	2.0	△1,409,836	△1.7
収 益 総 額	4,301,312,734	100.0	4,289,781,082	100.0	11,531,652	0.3
医 業 費 用	4,468,956,629	96.4	4,345,579,442	96.4	123,377,187	2.8
医 業 外 費 用	156,522,185	3.4	156,019,264	3.5	502,921	0.3
特 別 損 失	10,329,707	0.2	5,716,064	0.1	4,613,643	80.7
費 用 総 額	4,635,808,521	100.0	4,507,314,770	100.0	128,493,751	2.9
当 年 度 純 損 益	△334,495,787	—	△217,533,688	—	△116,962,099	—
前年度繰越欠損金	404,269,562	—	186,735,874	—	217,533,688	116.5
当年度未処理欠損金	738,765,349	—	404,269,562	—	334,495,787	82.7

イ 財政状態

資産、負債及び資本の状況は、表 1 3 のとおりである。

表 1 3 比較貸借対照表（要約）

（単位：円・％）

区 分	6 年度		5 年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	(A)－(B)	増減率
固 定 資 産	8,367,188,182	91.8	8,853,835,150	91.2	△486,646,968	△5.5
流 動 資 産	742,884,530	8.2	850,292,436	8.8	△107,407,906	△12.6
資 産 合 計	9,110,072,712	100.0	9,704,127,586	100.0	△594,054,874	△6.1
固 定 負 債	621,845,845	6.8	638,675,363	6.6	△16,829,518	△2.6
流 動 負 債	798,419,569	8.8	586,239,695	6.0	212,179,874	36.2
繰 延 収 益	7,549,386,698	82.9	8,079,614,600	83.3	△530,227,902	△6.6
負 債 合 計	8,969,652,112	98.5	9,304,529,658	95.9	△334,877,546	△3.6
資 本 金	879,185,949	9.7	803,867,490	8.3	75,318,459	9.4
剰 余 金	△738,765,349	△8.1	△404,269,562	△4.2	△334,495,787	—
資 本 合 計	140,420,600	1.5	399,597,928	4.1	△259,177,328	△64.9
負 債 資 本 合 計	9,110,072,712	100.0	9,704,127,586	100.0	△594,054,874	△6.1

ウ 財務分析

財務分析は、表 1 4 のとおりである。

表 1 4 比較財務分析表

(単位：％)

区 分		算 式	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	91.8	91.2	0.6
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	6.8	6.6	0.2
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	84.4	87.4	△3.0
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	100.7	97.1	3.6
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	108.8	104.4	4.4
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	93.0	145.0	△52.0
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	88.4	140.4	△52.0
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	18.1	48.0	△29.9
収益率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	91.2	93.4	△2.2
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	69.8	69.6	0.2
	職員給与費対医業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	69.7	68.1	1.6
その他	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	7.1	7.1	0.0
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てたための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	0.4	0.4	0.0
	不良債務比率	$\frac{\text{不良債務}}{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—	—

(注 1) 不良債務 = (流動負債 - 建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金 - PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務) - (流動資産 - 翌年度繰越財源)

(注 2) 比率について

- ・固定資産構成比率は、低いほど良好とされる。
- ・自己資本構成比率は、高いほど良好とされる。
- ・固定比率は、100％以下が望ましいとされる。
- ・流動比率は、200％以上が望ましいとされる。
- ・酸性試験比率（当座比率）は、100％以上が望ましいとされる。
- ・現金比率は、20％以上が望ましいとされる。
- ・経常収支比率及び医業収支比率は、高いほど良好とされる。
- ・減価償却率は、固定資産に投下された資本の回収状況を示す。

(2) 石巻市立牡鹿病院

牡鹿病院の収益は、外来患者数は増加したものの、医業収益及び医業外収益ともに減少し、前年度と比べ、全体で 6,294 万 6,594 円（△11.3％）の減少となった。

一方、費用についても、医業費用、医業外費用、特別損失のすべてにおいて減少し、前年度と比べ、全体で 3,119 万 4,118 円（△5.2％）の減少となった。

当年度純損益は△7,642 万 1,789 円で、前年度から 3,175 万 2,476 円の減少となった。

ア 経営分析

経営状態の分析は、表 15 のとおりである。また、損益の状況、収益及び費用の内訳は、次頁の表 16 のとおりである。

表 15 比較経営分析表

区 分	算 式	6 年 度 (A)	5 年 度 (B)	比較増減 (A)－(B)
病 床 利 用 率 (%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	26.7	45.8	△ 19.1
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	485.9	276.7	209.2
患者 1 人 1 日 当 たり 入 院 診 療 収 入 (円)	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$	12,628	12,499	129
患者 1 人 1 日 当 たり 外 来 診 療 収 入 (円)	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$	11,041	12,281	△ 1,240
入 院 1 日 平 均 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	6.7	11.5	△ 4.8
外 来 1 日 平 均 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	48.8	47.7	1.1
患者 100 人 当 たり 検 査 件 数 (件)	$\frac{\text{年 間 検 査 件 数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	82.9	61.8	21.1
患者 100 人 当 たり 放 射 線 件 数 (件)	$\frac{\text{年 間 放 射 線 件 数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	9.1	8.4	0.7
室 料 差 額 対 象 病 床 数 対 総 病 床 数 (%)	$\frac{\text{室料差額対象病床数}}{\text{総 病 床 数}} \times 100$	28.0	28.0	0.0
室 料 差 額 収 益 対 総 収 益 (%)	$\frac{\text{室 料 差 額 収 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	0.2	0.4	△ 0.2

表 1 6 比較損益計算書（要約）

（単位：円・％）

区 分	6 年度		5 年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	(A)－(B)	増減率
医 業 収 益	255,698,268	51.5	309,086,670	55.3	△53,388,402	△17.3
医 業 外 収 益	239,762,854	48.3	249,368,251	44.6	△9,605,397	△3.9
特 別 利 益	706,100	0.1	658,895	0.1	47,205	7.2
収 益 総 額	496,167,222	100.0	559,113,816	100.0	△62,946,594	△11.3
医 業 費 用	554,151,995	96.8	579,089,474	95.9	△24,937,479	△4.3
医 業 外 費 用	18,437,016	3.2	24,599,905	4.1	△6,162,889	△25.1
特 別 損 失	0	0.0	93,750	0.0	△93,750	皆減
費 用 総 額	572,589,011	100.0	603,783,129	100.0	△31,194,118	△5.2
当 年 度 純 損 益	△76,421,789	—	△44,669,313	—	△31,752,476	—
前 年 度 繰 越 欠 損 金	393,289,702	—	348,620,389	—	44,669,313	12.8
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	469,711,491	—	393,289,702	—	76,421,789	19.4

イ 財政状態

資産、負債及び資本の状況は、表 1 7 のとおりである。

表 1 7 比較貸借対照表（要約）

（単位：円・％）

区 分	6 年度		5 年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	(A)－(B)	増減率
固 定 資 産	803,980,365	68.7	838,010,500	66.1	△34,030,135	△4.1
流 動 資 産	365,550,057	31.3	428,970,386	33.9	△63,420,329	△14.8
資 産 合 計	1,169,530,422	100.0	1,266,980,886	100.0	△97,450,464	△7.7
固 定 負 債	78,454,915	6.7	77,622,937	6.1	831,978	1.1
流 動 負 債	63,100,391	5.4	63,928,593	5.0	△828,202	△1.3
繰 延 収 益	680,778,088	58.2	714,847,174	56.4	△34,069,086	△4.8
負 債 合 計	822,333,394	70.3	856,398,704	67.6	△34,065,310	△4.0
資 本 金	816,908,519	69.8	803,871,884	63.4	13,036,635	1.6
剰 余 金	△469,711,491	△40.2	△393,289,702	△31.0	△76,421,789	—
資 本 合 計	347,197,028	29.7	410,582,182	32.4	△63,385,154	△15.4
負 債 資 本 合 計	1,169,530,422	100.0	1,266,980,886	100.0	△97,450,464	△7.7

ウ 財務分析

財務分析は、表 18 のとおりである。

表 18 比較財務分析表

(単位：％)

区 分	算 式	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
構成比率	固定資産比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	68.7	66.1	2.6
	固定負債比率 $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	6.7	6.1	0.6
	自己資本比率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	87.9	88.8	△0.9
財務比率	固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	72.7	69.7	3.0
	固定比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	78.2	74.5	3.7
	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	579.3	671.0	△91.7
	酸性試験比率（当座比率） $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	248.3	655.4	△407.1
	現金比率 $\frac{\text{現金}}{\text{流動負債}} \times 100$	127.5	502.1	△374.6
収益率	経常収支比率 $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	86.5	92.5	△6.0
	医業収支比率 $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	46.1	53.4	△7.3
	職員給与費対医業収益比率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	118.9	99.1	19.8
その他	減価償却率 $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	5.6	5.5	0.1
	利子負担率 $\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	0.3	0.1	0.2
	不良債務比率 $\frac{\text{不良債務}}{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—	—

(注 1) 不良債務＝（流動負債－建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金－PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務）－（流動資産－翌年度繰越財源）

(注 2) 比率について

- ・固定資産構成比率は、低いほど良好とされる。
- ・自己資本構成比率は、高いほど良好とされる。
- ・固定比率は、100％以下が望ましいとされる。
- ・流動比率は、200％以上が望ましいとされる。
- ・酸性試験比率（当座比率）は、100％以上が望ましいとされる。
- ・現金比率は、20％以上が望ましいとされる。
- ・経常収支比率及び医業収支比率は、高いほど良好とされる。
- ・減価償却率は、固定資産に投下された資本の回収状況を示す。

令和 6 年度石巻市下水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度 石巻市下水道事業会計決算

上記事業会計決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第 2 審査の期間

令和 7 年 6 月 5 日から同年 8 月 13 日まで

第 3 審査の方法

決算の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された令和 6 年度の石巻市下水道事業会計に係る決算、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書が関係法令に準拠して調製され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて行い、併せて、公共の福祉を増進するよう運営されているかについて経営内容を分析した。

その際、決算書類及び附属書類について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ関係部局から説明を聴取し、決算の正確性、予算執行の適確性、収入支出の合法性、財政運営及び財産管理の実績などに主眼をおいて審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された令和 6 年度の石巻市下水道事業会計に係る決算、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、それらの計数は正確で適法であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

審査の結果概要

1 業務実績

令和6年度の下水道事業の主な業務実績は、表1のとおりであり、処理区域人口は100,940人で、前年度に比べ1,328人（1.3%）減少した。

社会資本整備を示す普及率は76.8%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇し、処理区域における水洗化率は77.5%で、前年度に比べ1.2ポイント下がった。

年間有収水量は8,533,466 m³で、前年度に比べ123,219 m³減少したが、年間総処理水量は9,533,486 m³で、前年度に比べ319,535 m³減少したため、年間総処理水量のうちの年間有収水量の割合を示す有収率は89.5%で、前年度に比べ1.6ポイント上昇した。

表1 主な業務実績

（令和7年3月31日現在）

区 分	6年度(A)	5年度(B)	比較増減(A)－(B)
行政区域人口（人）	131,477	133,724	△2,247
処理区域人口（人）	100,940	102,268	△1,328
普及率（%）	76.8	76.5	0.3
水洗化人口（人）	78,275	80,473	△2,198
水洗化率（%）	77.5	78.7	△1.2
年間総処理水量（m ³ ）	9,533,486	9,853,021	△319,535
年間有収水量（m ³ ）	8,533,466	8,656,685	△123,219
有収率（%）	89.5	87.9	1.6

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税額を含む。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、表2のとおりである。

表2 収益的収支の予算決算比較表

①収 入

（単位：円・%）

区 分	6年度				5年度	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額(B)	(A)－(B)	増減率
下水道事業収益	8,767,758,000	8,850,368,795	82,610,795	100.9	8,766,418,939	83,949,856	1.0
営業収益	2,543,946,000	2,507,387,065	△36,558,935	98.6	2,500,250,460	7,136,605	0.3
営業外収益	6,133,404,000	6,246,352,841	112,948,841	101.8	6,260,782,279	△14,429,438	△0.2
特別利益	90,408,000	96,628,889	6,220,889	106.9	5,386,200	91,242,689	1694.0

収入のうち、一般会計からの繰入額

(単位：円・%)

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
収 益 的 収 入	2,103,010,371	1,926,404,330	176,606,041	9.2
うち基準内繰入額	1,900,651,551	1,763,324,770	137,326,781	7.8

(注)「基準内繰入額」とは、「令和6年度の地方公営企業繰出金について（令和6年4月1日付け総財公第26号。都道府県知事・指定都市市長あて総務副大臣通知）」が定める基準の範囲内の繰入額である。

②支 出

(単位：円・%)

区 分	6 年度					5 年度	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	決算額(B)	(A) - (B)	増減率
下水道事業費用	8,560,504,000	8,460,507,760	0	99,996,240	98.8	8,215,811,261	244,696,499	3.0
営 業 費 用	8,142,776,000	8,065,603,403	0	77,172,597	99.1	7,818,755,643	246,847,760	3.2
営業外費用	414,515,000	377,946,601	0	36,568,399	91.2	382,059,636	△4,113,035	△1.1
特 別 損 失	213,000	16,957,756	0	△16,744,756	7,961.4	14,995,982	1,961,774	13.1
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0	0	—

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、表3のとおりである。

表3 資本的収支の予算決算比較表

①収 入

(単位：円・%)

区 分	6 年度				5 年度	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	予算現額に比べ決算額の増減	執行率	決算額(B)	(A) - (B)	増減率
資本的収入	5,679,782,577	4,646,633,100	△1,033,149,477	81.8	6,663,598,682	△2,016,965,582	△30.3
企 業 債	3,813,100,000	3,166,900,000	△646,200,000	83.1	3,542,200,000	△375,300,000	△10.6
分担金及び負担金	29,528,000	43,767,899	14,239,899	148.2	46,602,020	△2,834,121	△6.1
補 助 金	1,837,154,577	1,435,965,201	△401,189,376	78.2	3,074,796,662	△1,638,831,461	△53.3

収入のうち一般会計からの繰入額

(単位：円・%)

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
資 本 的 収 入	223,617,000	673,271,448	△ 449,654,448	△ 66.8
うち基準内繰入額	161,506,000	164,510,000	△ 3,004,000	△ 1.8

②支 出

(単位：円・%)

区 分	6 年度					5 年度	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額(B)	(A)－(B)	増減率
資 本 的 支 出	7,112,543,591	6,025,121,657	1,077,110,471	10,311,463	84.7	8,896,097,798	△2,870,976,141	△32.3
建設費	4,040,807,591	2,956,388,654	1,077,110,471	7,308,466	73.2	5,639,248,963	△2,682,860,309	△47.6
企業債	3,068,736,000	3,068,733,003	0	2,997	100.0	3,256,596,769	△187,863,766	△5.8
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0	0	－
○補助金返還金	－	－	－	－	－	252,066	△252,066	皆減

(3) 予算に定められた限度条項等

ア 企業債（予算第6条関係）

予算（補正後）で定めた企業債の限度額とこれに対する発行額は、表4のとおりである。

表4 企業債限度額と発行額

(単位：千円)

起債の目的	限度額（補正後）	発行額
① 公共下水道建設事業債	1,355,700	713,000
② 流域下水道整備事業債	109,200	109,200
③ 資本費平準化債	1,567,600	1,567,600
④ 特別措置債	22,700	22,700
⑤ 浄化槽整備事業債	900	0
小 計	3,056,100	2,412,500

イ 一時借入金（予算第7条関係）

一時借入金限度額 20 億円 借入額 0 円

ウ 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第8条関係）

第1款下水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用及び第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合の各項間の流用が認められているが、予算の範囲内で執行され、他の経費との流用は行われていない。

エ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第9条関係）

職員給与費（227,470 千円）は、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならないとされているが、予算の範囲内で執行され、他の経費との流用は行われていない。

オ 他会計からの補助金（予算第10条関係）

一般会計からの補助金は、予算額（補正後）1,592,513 千円に対し、1,581,599 千円を収入している。

3 経営成績

(1) 経営収支の状況

経営収支の状況は、表5のとおりである。

表5 比較損益計算書（要約）

（単位：円・％）

区 分	6 年度		5 年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	(A)－(B)	増減率
営 業 収 益	2,347,291,767	27.4	2,337,926,053	28.0	9,365,714	0.4
営 業 外 収 益	6,123,384,555	71.5	6,005,124,319	71.9	118,260,236	2.0
特 別 利 益	90,419,366	1.1	5,386,200	0.1	85,033,166	1,578.7
収 益 総 額	8,561,095,688	100.0	8,348,436,572	100.0	212,659,116	2.5
営 業 費 用	7,888,749,599	94.8	7,652,430,925	94.7	236,318,674	3.1
営 業 外 費 用	413,474,590	5.0	410,281,976	5.1	3,192,614	0.8
特 別 損 失	16,957,756	0.2	14,987,052	0.2	1,970,704	13.1
費 用 総 額	8,319,181,945	100.0	8,077,699,953	100.0	241,481,992	3.0
当 年 度 純 損 益	241,913,743	—	270,736,619	—	△28,822,876	△10.6
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	106,341,540	—	16,511,638	—	89,829,902	544.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	529,162,000	—	672,683,581	—	△143,521,581	△21.3

(2) 財政状態

資産、負債及び資本の概況は、表6のとおりである。

表6 比較貸借対照表（要約）

（単位：円・％）

区 分	6 年度		5 年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	(A)－(B)	増減率
固 定 資 産	242,894,700,845	99.5	246,130,127,741	99.4	△3,235,426,896	△1.3
流 動 資 産	1,141,121,057	0.5	1,600,624,564	0.6	△459,503,507	△28.7
資 産 合 計	244,035,821,902	100.0	247,730,752,305	100.0	△3,694,930,403	△1.5
固 定 負 債	34,636,647,512	14.2	34,350,748,670	13.9	285,898,842	0.8
流 動 負 債	3,233,327,376	1.3	4,081,126,312	1.6	△847,798,936	△20.8
繰 延 収 益	199,862,097,595	81.9	203,237,041,647	82.0	△3,374,944,052	△1.7
負 債 合 計	237,732,072,483	97.4	241,668,916,629	97.6	△3,936,844,146	△1.6
資 本 金	1,017,458,216	0.4	632,022,892	0.3	385,435,324	61.0
剰 余 金	5,286,291,203	2.2	5,429,812,784	2.2	△143,521,581	△2.6
資 本 合 計	6,303,749,419	2.6	6,061,835,676	2.4	241,913,743	4.0
負債資本合計	244,035,821,902	100.0	247,730,752,305	100.0	△3,694,930,403	△1.5

(3) 財務分析

財務分析は、表 7 のとおりである。

表 7 比較財務分析

(単位：％)

区 分		算 式	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (A)－(B)
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	99.5	99.4	0.1
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	14.2	13.9	0.3
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	84.5	84.5	0.0
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	100.9	101.0	△0.1
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	117.8	117.6	0.2
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	35.3	39.2	△3.9
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	35.3	39.2	△3.9
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	19.7	23.0	△3.3
収益率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	102.0	103.5	△1.5
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	29.8	30.6	△0.8
	職員給与費対営業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	5.0	5.3	△0.3
その他	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	8.5	7.4	1.1
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.0	1.0	0.0
	経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	92.5	93.9	△1.4

(注) 比率について

- ・ 固定資産構成比率は、低いほど良好とされる。
- ・ 自己資本構成比率は、高いほど良好とされる。
- ・ 固定比率は、100％以下が望ましいとされる。
- ・ 流動比率は、200％以上、酸性試験比率（当座比率）は、100％以上が望ましいとされる。
- ・ 現金比率は、20％以上が望ましいとされる。
- ・ 経常収支比率及び営業収支比率は、高いほど良好とされる。
- ・ 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産に投下された資本の回収状況を示す。
- ・ 経費回収率は、100％以上が望ましいとされる。

4 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、表 8 のとおりである。

表 8 キャッシュ・フロー計算書（要約）〔間接法〕（単位：円・％）

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	896,826,090	2,987,459,273	△2,090,633,183	△70.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,294,259,431	△2,744,847,858	1,450,588,427	－
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	98,166,997	285,603,231	△187,436,234	△65.6
資金増減額	△299,266,344	528,214,646	△827,480,990	－
資金期首残高	936,644,563	408,429,917	528,214,646	129.3
資金期末残高	637,378,219	936,644,563	△299,266,344	△32.0

5 使用料及び分担金・負担金

(1) 収入状況

使用料及び分担金・負担金の収入状況は、表 9 及び表 10 のとおりである。

表 9 使用料の収入状況（単位：円・％）

区 分		6 年度 (A)	5 年度 (B)	比 較 増 減	
				(A) - (B)	増減率
現 年 度 分	調 定 額	1,761,778,405	1,786,303,940	△24,525,535	△1.4
	収 入 済 額	1,563,068,194	1,581,206,724	△18,138,530	△1.1
	収 入 率	88.7	88.5	0.2	－
	不 納 欠 損 額	0	0	0	－
	収 入 未 済 額	198,710,211	205,097,216	△6,387,005	△3.1
滞 納 繰 越 分	繰 越 額	298,912,768	301,922,911	△3,010,143	△1.0
	収 入 済 額	188,617,856	189,479,869	△862,013	△0.5
	収 入 率	63.1	62.8	0.3	－
	不 納 欠 損 額	17,587,878	18,627,490	△1,039,612	△5.6
	収 入 未 済 額	92,707,034	93,815,552	△1,108,518	△1.2
合 計	調定（繰越）額	2,060,691,173	2,088,226,851	△27,535,678	△1.3
	収 入 済 額	1,751,686,050	1,770,686,593	△19,000,543	△1.1
	収 入 率	85.0	84.8	0.2	－
	不 納 欠 損 額	17,587,878	18,627,490	△1,039,612	△5.6
	収 入 未 済 額	291,417,245	298,912,768	△7,495,523	△2.5

表 10 分担金・負担金の収入状況

(単位：円・%)

区 分			6 年 度 (A)	5 年 度 (B)	比 較 増 減 (A) - (B)	増減率
下水道事業 分担金	現 年 度 分	調 定 額	1,388,700	730,000	658,700	90.2
		収 入 済 額	1,238,700	730,000	508,700	69.7
		収 入 率	89.2	100.0	△10.8	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	150,000	0	150,000	皆増
	滞 納 繰 越 分	調 定 額	227,500	332,500	△105,000	△31.6
		収 入 済 額	30,000	105,000	△75,000	△71.4
		収 入 率	13.2	31.6	△18.4	—
		不 納 欠 損 額	37,500	0	37,500	皆増
		収 入 未 済 額	160,000	227,500	△67,500	△29.7
	計	調 定 額	1,616,200	1,062,500	553,700	52.1
		収 入 済 額	1,268,700	835,000	433,700	51.9
		収 入 率	78.5	78.6	△0.1	—
		不 納 欠 損 額	37,500	0	37,500	皆増
		収 入 未 済 額	310,000	227,500	82,500	36.3
下水道事業 受益者負担金	現 年 度 分	調 定 額	27,287,040	38,132,720	△10,845,680	△28.4
		収 入 済 額	26,239,740	36,065,720	△9,825,980	△27.2
		収 入 率	96.2	94.6	1.6	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,047,300	2,067,000	△1,019,700	△49.3
	滞 納 繰 越 分	調 定 額	5,077,040	6,643,340	△1,566,300	△23.6
		収 入 済 額	1,357,850	3,517,700	△2,159,850	△61.4
		収 入 率	26.7	53.0	△26.3	—
		不 納 欠 損 額	329,990	115,600	214,390	185.5
		収 入 未 済 額	3,389,200	3,010,040	379,160	12.6
	計	調 定 額	32,364,080	44,776,060	△12,411,980	△27.7
		収 入 済 額	27,597,590	39,583,420	△11,985,830	△30.3
		収 入 率	85.3	88.4	△3.1	—
		不 納 欠 損 額	329,990	115,600	214,390	185.5
		収 入 未 済 額	4,436,500	5,077,040	△640,540	△12.6
合 計		調 定 額	33,980,280	45,838,560	△11,858,280	△25.9
		収 入 済 額	28,866,290	40,418,420	△11,552,130	△28.6
		収 入 率	85.0	88.2	△3.2	—
		不 納 欠 損 額	367,490	115,600	251,890	217.9
		収 入 未 済 額	4,746,500	5,304,540	△558,040	△10.5

(2) 不納欠損処分の状況

不納欠損処分の状況は、表 11 のとおりである。

表 11 不納欠損処分の状況

(単位：円・件)

区 分	6 年 度 不納欠損額	時 効 消 滅			
		地 方 自 治 法 第 236 条 第 1 項		都 市 計 画 法 第 75 条 第 7 項	
		件 数	金 額	件 数	金 額
下 水 道 事 業 分 担 金	37,500	3	37,500	—	—
下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金	329,990	—	—	41	329,990
下 水 道 使 用 料	17,587,878	5,819	17,587,878	—	—
合 計	17,955,368	5,822	17,625,378	41	329,990

む す び

1 一般会計・特別会計決算の概況

令和6年度の一般会計・特別会計の決算収支は、歳入総額 1,181 億 9,377 万 8 千円、歳出総額 1,157 億 7,848 万 6 千円で、歳入歳出差引額は 24 億 1,529 万 2 千円の黒字となっており、実質収支額でも 21 億 3,003 万 2 千円の黒字となっている。

前年度と比較して、歳入総額は 35 億 910 万 6 千円 (2.9%)、歳出総額も 33 億 6,199 万 1 千円 (2.8%)、それぞれ減少しており、歳入歳出差引額で 1 億 4,711 万 5 千円 (5.7%) 減少しているが、実質収支額は 3,795 万 3 千円 (1.8%) 増加している。

一般会計の決算収支は、歳入総額 846 億 8,329 万 3 千円、歳出総額 824 億 6,277 万円で、歳入歳出差引額は 22 億 2,052 万 3 千円の黒字となっており、実質収支額でも 19 億 3,526 万 3 千円の黒字となっている。

前年度と比較して、歳入総額は 34 億 5,919 万 2 千円 (3.9%)、歳出総額も 33 億 516 万 9 千円 (3.9%)、それぞれ減少しており、歳入歳出差引額で 1 億 5,402 万 3 千円 (6.5%) 減少しているが、実質収支額は 3,104 万 5 千円 (1.6%) 増加している。

水産物地方卸売市場事業特別会計ほか 3 特別会計の決算収支は、歳入総額 335 億 1,048 万 5 千円、歳出総額 333 億 1,571 万 6 千円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は 1 億 9,476 万 9 千円の黒字となっている。

前年度と比較して、歳入総額は 4,991 万 4 千円 (0.1%)、歳出総額も 5,682 万 2 千円 (0.2%)、それぞれ減少しているものの、歳入歳出差引額及び実質収支額は 690 万 8 千円 (3.7%) 増加している。

2 決算の分析

(1) 普通会計決算の全般的分析

普通会計における決算収支は、歳入総額 845 億 739 万 3 千円、歳出総額 822 億 8,687 万円で、歳入歳出差引額は 22 億 2,052 万 3 千円の黒字となっており、実質収支でも 19 億 3,526 万 3 千円の黒字となっている。

単年度収支では 2 億 2,872 万 7 千円の黒字となっているが、実質単年度収支では 22 億 6,920 万 5 千円の赤字となっている。

歳入の財源別内訳では、市税等からなる自主財源は 335 億 1,756 万 3 千円で、前年度と比較して 15 億 2,659 万 4 千円 (4.4%) 減少し、国県支出金等の依存財源は 509 億 8,983 万円で、前年度と比較して 21 億 849 万 8 千円 (4.0%) 減少している。歳入総額に占める構成比率は、自主財源が前年度比で 0.1 ポイント低下の 39.7% となっており、依存財源は前年度比で 0.1 ポイント上昇の 60.3% となっている。

また、使途別内訳では、一般財源は 531 億 6,045 万 1 千円で、前年度と比較して 1 億 9,360 万 5 千円 (0.4%) 増加し、特定財源は 313 億 4,694 万 2 千円で、前年度と比較して 38 億 2,869 万 7 千円 (10.9%) 減少している。

歳出の性質別内訳では、義務的経費は 341 億 3,845 万 2 千円で、前年度と比較して 9 億 8,753 万 7 千円 (3.0%) 増加しているが、投資的経費は 83 億 5,312 万 4 千円で、前年度と比較して 33 億 3,730 万 2 千円 (28.5%)、その他の経費は 397 億 9,529 万 4 千円で、前年度と比較して 11 億 3,130 万 4 千円 (2.8%)、それぞれ減少している。歳出総額に占める構成比率では、義務的経費は 41.5% で前年度と比較して 2.8 ポイント上昇し、投資的経費は 10.2% で前年度と比較して 3.4 ポイント低下し、その他の経費は 48.3% で前年度と比較して 0.6 ポイント上昇している。

全体を通して、令和 5 年度決算までは、復旧・復興事業の進捗等に伴い、決算収支、財源別内訳、使途別内訳及び性質別内訳の金額、構成比率等において年度ごとに大きな変動が見られたが、復興事業の完了に伴い震災関係分の影響は限定的となったことから、令和 6 年度決算は前年度決算と大きな差異は見られず、今後も同様の傾向が続くものと思われる。

(2) 普通会計歳出決算における震災関係分について

普通会計歳出決算総額における通常分と東日本大震災にかかる震災関係分については下表のとおりである。

令和5年度と比較し、全体で34億8,107万円減少しているものの、通常分は18億6,940万円増加している。

区 分	6 年 度 (A)	5 年 度 (B)	比較増減 (A)－(B)
通 常 分	743 億 5,024 万円	724 億 8,084 万円	18 億 6,940 万円
震 災 関 係 分	79 億 3,663 万円	132 億 8,710 万円	△53 億 5,047 万円
合 計	822 億 8,687 万円	857 億 6,794 万円	△34 億 8,107 万円

(3) 翌年度繰越額について

令和6年度決算の翌年度繰越額の状況は下表のとおりであり、翌年度繰越額は33億51万円で、前年度(48億9,120万円)と比較して15億9,069万円減少している。令和6年度の予算現額に対する翌年度繰越額の割合は5.4%で、前年度(5.7%)と比較して0.3ポイント低下している。

区 分	予算現額 (A)	翌年度繰越額 (B)	予算現額に対する 翌年度繰越額の割合 (B) / (A)
一 般 会 計	615 億 7,287 万円	33 億 51 万円	5.4 %
民 生 費	295 億 5,970 万円	10 億 5,399 万円	3.6 %
農 林 水 産 業 費	30 億 4,413 万円	4 億 6,841 万円	15.4 %
商 工 費	23 億 9,228 万円	2 億 6,601 万円	11.1 %
土 木 費	133 億 8,531 万円	14 億 82 万円	10.5 %
消 防 費	35 億 3,817 万円	5,979 万円	1.7 %
教 育 費	96 億 5,328 万円	5,149 万円	0.5 %
特 別 会 計	0 万円	0 万円	—
合 計	615 億 7,287 万円	33 億 51 万円	5.4 %

(注)一般会計は翌年度繰越額がある款のみ、特別会計は翌年度繰越額がある会計はない。

3 まとめ

（はじめに）

復旧・復興を最優先で進められてきた復興財源を活用したハード整備、基盤整備事業が完結し、経済・財政を平常時へとソフトランディングさせていくことが求められている。

しかし、新型コロナウイルス感染症の影響による地域経済の低迷への対応やエネルギー価格・物価の高騰等への対応、さらには、深刻な課題である人口減少対策、稼ぐ力の強化策など本市がやるべき施策が山積している状況にある。

令和6年度以降の財政収支見通しでは、人口減少や少子高齢化の影響により、市税や地方交付税などの歳入の増加は見込めない一方、社会保障経費や公共施設の維持管理、老朽化対策の費用増など多額の財政需要があり、厳しい財政環境が見込まれていた。

これらを踏まえ、令和6年度予算編成は「健全で持続可能な財政基盤の確立」を基本方針とし、「歳入に見合った歳出予算」、「財政規律の遵守及びコスト意識の徹底」、「事務事業の厳選及び厳選した事業の推進」の3つの方針を掲げ、限られた財源の中で「健全で持続可能な財政基盤の確立」と「施策の推進」の両立を目指し、一般会計の当初予算では総額712億円が措置された。その後、国の「社会資本整備総合交付金」や「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた経済対策」の内示などにより総額127億円の補正予算が計上されている。

（財政状況）

令和6年度決算での主な財政指標となる3か年平均の財政力指数は0.53で前年度と増減はなく、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度（100.9%）より1.1ポイント改善し、3年ぶりに100%を切る99.8%となっている。

財政調整基金の年度末残高は66.0億円であり、令和5年度末での81.4億円から15.4億円減少している。また、他の主な基金では、市営住宅管理運営基金（前年度比43.9億円増）、がんばる石巻応援基金（6.9億円増）で年度末残高が増加しており、減債基金（3.9億円減）、地域づくり基金（5.1億円減）、震災復興基金（3.2億円減）、公共施設等整備基金（1.4億円減）では、年度末残高が減少している。

令和6年12月の財政収支見通しによれば、財政調整基金は、令和7年度から令和9年度までの3年間で約52億円が減少し、令和9年度末残高は13.7億円となる見通しである。

一方、市債残高は、1,064.9億円で前年度から28.8億円減少し、市民一人当たり市債残高は81.0万円となっている。

今後の財政収支見通しを踏まえ、予算編成方針に掲げられている「健全で持続可能な財政基盤の確立」と「施策の推進」のため、より一層の事務事業の厳選や歳入の確保などにより、基金に過度に依存しない、持続可能な財政運営に向け、全庁を挙げて取り組まれることを望むものである。

（一般会計・特別会計）

（1）歳入確保への取組

地方交付税のうち普通交付税については、人口減少の影響があるものの、公債費算入が増加したことから、前年度より 6,900 万円増加しており、特別交付税については、震災復興分が大きく増加し 10 億円の増加となっており、交付税全体では 10.7 億円の増額となっている。

市税については、定額減税の影響により個人市民税が大きく減少したことから、前年度より 5.7 億円の減少となっているが、今後は微減傾向が続く見通しとなっている。

不納欠損額については、前年度より 2,100 万円増加しており、また、収入未済額については、諸収入で前年度より 1.8 億円増加したほか、市税で 3,700 万円増加している。

税外収入のうち収入未済の主なものは、災害援護資金貸付金 14.5 億円、市営住宅使用料等 2.6 億円、生活扶助費返還金 1.7 億円などで、例年、多額の収入未済が発生している。

引き続き債権の適切な管理と回収に努めるとともに、これまでの取組の強化を図るため、「債権管理条例」の制定と実践できる体制の強化を検討されたい。

がんばる石巻応援寄附金については、20.1 億円と前年度より 6.5 億円増加しており、厳しい財政運営の中の貴重な財源確保策としてその取組を高く評価するところであり、4 年後の 40 億円という目標に向けた更なる取組を期待するものである。

（2）歳出削減への取組

多様化・複雑化する地域課題に対応し、住民主体の活力ある地域づくりを目指す「ずっと住みたい地域づくり支援事業」による住民自治組織が、令和 7 年 8 月の牡鹿地区を最後に全 16 地区で設立された。地域自治システム時代の平成 24 年に設立された河南地区から数えると 13 年を要したことになるが、紆余曲折があった中、全地区での設立に辿り着いたことは素直に評価したい。

今後は、住民が主体的に地域課題の解決に取り組んでいくことになるが、コミュニティの活性化や満足度の向上、経費削減等につなげるためにも、行政がきめ細やかなサポートを行うことは重要であり、真の「協働のまちづくり」の実現に向け取り組んでいただきたい。

本市の児童生徒数は、震災の影響もあり急激に少子化が進んでおり、小学校児童数は、平成 17 年合併時の 9,500 人から令和 7 年で 5,500 人に、令和 13 年には 4,000 人を切る推計であり、中学校生徒数も平成 17 年の 5,000 人から令和 7 年で 3,000 人に、令和 13 年には 2,500 人を切る推計となっている。

学区再編の動きについては、桃生地区 3 小学校が統合し、令和 7 年 4 月から新生の桃生小学校が開校したところであるが、地域からの要望等を優先させた取組に留まっているのが現状である。急激な少子化に対応し、良質な教育環境を整備するためにも、適正規模・適正配置の実現に向け、今後の積極的な取組を期待するものである。

（病院事業会計）

コロナ禍以降の物価高騰等の影響を受け、全国自治体病院協議会の令和 6 年度決算状況調査によると、全国的に公立病院の約 9 割が赤字という結果となった。物価高騰の継続に加え、人事院勧告に基づく給与改定により人件費も大幅に増加しているが、それに見合った診療報酬とはなっておらず、公立病院の経営はさらに厳しい状況となっている。

本市の病院事業会計においては、経営強化プランに基づく取組により、入院では延患者数、病床利用率が、外来でも延患者数が前年度を上回り、医業収益では前年度比較で 4,000 万円の増加となった。

市立病院においては、圏域内の入院患者の受入調整やベッドコントロールの強化など各種取組により、病床利用率も前年度比較で 5.8 ポイント増の 82.3%となったほか、区域の人口減少が著しい牡鹿病院においても、地域の実情に合わせた診療等の実施により外来延患者数が増加するなど、両院とも患者数増加に向けた取組の成果が現れてきている。

しかし、市立病院、牡鹿病院のいずれの病院においても物価高騰や人件費の増加等の影響は大きく、損益計算書で見ると医業費用は 9,800 万円の増加となり、総収支では 4.1 億円の純損失が生じている。この医業費用増の影響を受け、医業収支比率は 0.5 ポイント減の 67.2%と悪化し、経常収支比率も 2.6 ポイント減の 90.7%となり、前年度に引き続き健全経営の水準とされる 100%を下回る結果となった。

このような状況を改善し、持続可能な地域医療を確保するためにも、国に対し、経営安定化のための財政支援の要望を継続して実施するとともに、今後の更なる医業収益の確保と費用の削減の検討が必要である。

牡鹿病院の病床利用率は、年度当初の休床もあり、26.7%と前年度より大幅に減少しており、地域の人口減少等を踏まえ、病床数等の適切な見直しを検討されたい。

また、費用面においては、費用の大きな要素を占める委託料等の見直しや新市立病院開院当初に購入した医療機器の更新における費用対効果等を踏まえた検証も進められたい。

新たに導入された人工関節手術における自動制御による手術支援システムや、牡鹿病院におけるオンライン診療など、患者負担の軽減策への取組は評価すべきものであり、引き続き「石巻市公立病院経営強化プラン」に基づき、本市における最適な経営形態と持続可能な医療提供体制の確保に向けた一層の努力を期待するものである。

（下水道事業会計）

令和 7 年 1 月 28 日、埼玉県八潮市において下水道管の破損に起因すると考えられる道路陥没事故が発生し、国では事故発生直後、大規模な下水道処理場に接続する管路の緊急点検を地方自治体に要請している。本市の区域においては、該当となる施設はないものの宮城県及び本市において自主的に緊急点検を実施した結果、緊急的に対策が必要となる管路施設は確認されなかった。

本市の下水道施設においては、施設の長寿命化に向けたストックマネジメント計画に基づき、点検・調査・修繕等が行われてきたところであり、今後も施設の最適化に向け、効率的・効果的な対策を継続的に実施していくことが必要である。

下水道事業の令和6年度決算では、経営の健全性を示す経常収支比率は前年度から1.5ポイント下回る102.0%となったほか、下水道使用料の減少と汚水処理費の上昇により経費回収率は前年度より1.4ポイント下回る92.5%となり、2年連続で100%を割る結果となった。

雨水事業を含めた一般会計からの繰入金は23.3億円であり、そのうち収益的収入への繰入金は21億円で、うち基準外繰入金は前年度より4,000万円増の2.0億円となっている。

本市の下水道使用料の料金体系は、平成16年に改定した旧石巻市の料金体系をもとに平成23年に料金を統一して以来、消費税率の改定を伴うものを除き改定されていない。現行の料金体系では、汚水処理費が下水道使用料で賄えない状況が継続する見込みであることから、下水道事業を将来にわたって健全に経営していくため、石巻市下水道事業運営審議会に使用料の改定について諮問し、料金改定案が答申されている。

なお、答申書には「下水道事業の計画区域の見直しによる抜本的な運営改革」や「経営戦略に掲げた対策や取組の実行」、「水洗化率向上への取組」などの付帯意見が付されている。

多発する大雨等自然災害への対策や施設の長寿命化対策、さらには、付帯意見を踏まえた各種取組の強化を行うことにより、より効率的で安定的、かつ持続可能な下水道事業の運営に努められたい。

（おわりに）

石巻市の新たな20年に向け、市政の信頼回復と持続可能な行財政運営の基礎固めを

（1）市政の信頼回復に向けた官製談合再発防止対策の実施と検証

令和6年4月の市職員による官製談合防止法違反等事件を受け、同月に石巻市官製談合再発防止対策検討委員会が設置され、12月には各種取組内容を盛り込んだ再発防止対策が策定された。

これに基づき、石巻市職員倫理規程を全職員に改めて周知徹底するとともに、令和7年4月にコンプライアンス条例を全部改正したほか、公益通報のための外部窓口も設置された。また、令和7年4月1日以降の入札から予定価格の事前公表を実施しており、入札・契約内容の監視体制強化のため、入札監視委員会も設置された。今後も入札・契約制度のほか、コンプライアンスや官製談合防止についての研修が予定されており、職場環境の改善も含め、対策の実施と検証に努められたい。

（2）新石巻市のこれまでの20年の歩みと歳入歳出の変化への対応

平成17年4月に旧1市6町が合併し、新石巻市が誕生。令和7年6月7日には「石巻市新市施行20周年記念式典」が開催された。

財政運営の面からこの20年を振り返ると、合併初年度から国の三位一体の改革に伴う地方交付税等の削減により、厳しい財政運営でのスタートとなった。このため、人件費を

含めた様々な歳出削減など行財政改革等を実行している中、平成 23 年 3 月に東日本大震災が発生した。「最大の被災地」である本市は、復旧・復興最優先の行財政運営に舵を切り、国内外からの様々な応援・支援と市職員の奮闘により、各種復旧復興事業を遂行し、令和 4 年度をもって「復興計画」に基づくハード事業は完結したところである。

また、新型コロナウイルス感染症に伴う地域経済の低迷やエネルギー価格・物価高騰のほか、地震や大雨等の度重なる自然災害、さらには、人口減少や少子高齢化対策、遅れていた既存公共施設の統廃合や老朽化対策など復旧復興事業以外の数多くの財政需要にも対応してきた。

この 20 年で歳入・歳出状況は大きく変化しており、歳入面では、合併算定替の終了及び人口減少により普通交付税は年々減少し、歳出面では、社会保障経費である扶助費は年々増加するとともに、新規施設の維持管理費等の物件費の増加や人件費の高騰などにより、ここ数年は財政調整基金や他の目的基金からの繰入により財政運営を行っている状況にある。

今後の財政収支見通しの状況を踏まえると、本市が抱える課題が山積する中、その全てに対応していくのではなく、限られた歳入環境の下で、これまで以上の事業の厳選による持続可能な行財政運営が求められている。

(3) 新たな 20 年に向けた基礎固めとなる不断の取組を

現在、第 2 次石巻市総合計画の後期基本計画が策定中であり、ロジックモデルに基づき事業の厳選が進められている。また、石巻市行財政改革推進プラン 2025 の検証分析に基づき、持続可能な行財政運営を推進していくための次期プランの策定も進められている。

市長就任後の所信表明において、「安定した財源の確保と賢い支出」の実現には、「やりたいことを足し算していくだけではなく、時にはやめるという引き算の視点を持つ」と表明されていたが、まさに実行が必要な時期に来ている。

次のステージである「持続可能で活力ある地域社会」を目指し、山積する事業の取捨選択、歳出削減、歳入確保策の推進、組織改革など新たな 20 年の基礎固めとなる不断の取組を期待するものである。

参 考 資 料

	ページ
No. 1 各種会計資金収支実績及び資金運用状況表	138
No. 2 一般会計歳出節別集計表	140
No. 3 一般会計款別節別支出済額一覧表	142
No. 4 特別会計歳出節別集計表	144
No. 5 特別会計別歳出節別集計表	146
No. 6 市債の状況総括表	148
No. 7 基金の現在高状況表（令和7年5月31日現在）	149

No. 1 各種会計資金収支実績及び資金運用状況表

区 分		第 1 四 半 期			第 2 四 半 期		
		4月	5月	6月	7月	8月	9月
収 入		5,082,059,252	6,826,032,454	12,391,941,641	5,904,747,560	5,023,435,342	11,553,992,512
	一 般 会 計	4,858,995,483	3,789,007,622	10,530,599,223	2,471,069,089	2,940,661,918	8,845,202,485
	特 別 会 計	223,063,769	3,037,024,832	1,861,342,418	3,433,678,471	2,082,773,424	2,708,790,027
支 出		4,837,662,259	5,745,537,509	7,005,906,247	9,898,501,203	6,778,224,351	9,831,812,740
	一 般 会 計	4,590,664,406	3,317,007,785	4,841,541,181	7,007,298,536	3,972,856,371	6,848,155,354
	特 別 会 計	246,997,853	2,428,529,724	2,164,365,066	2,891,202,667	2,805,367,980	2,983,657,386
収 支 差 引		244,396,993	1,080,494,945	5,386,035,394	△3,993,753,643	△1,754,789,009	1,722,179,772
累 計 収 支 差 引 (A)		244,396,993	1,324,891,938	6,710,927,332	2,717,173,689	962,384,680	2,684,564,452
一 時 借 入 金 残 高 (B)		0	0	0	0	0	0
一 時 運 用 借 残 高 (C)		0	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000
一 時 運 用 貸 残 高 (D)		0	0	0	0	0	0
手 持 現 金 残 高 (E)		2,435,000	2,435,000	2,435,000	2,405,000	2,405,000	2,405,000
預 金 残 高 (F)		0	0	0	0	0	0
当 年 度 資 金 残 高 (G = A + B + C - D - E - F)		241,961,993	5,322,456,938	10,708,492,332	6,714,768,689	4,959,979,680	6,682,159,452
前 年 度 又 は 翌 年 度 資 金 残 高 (H)		1,500,000,000	0	0	0	0	0
資 金 残 高 (G + H)		1,741,961,993	5,322,456,938	10,708,492,332	6,714,768,689	4,959,979,680	6,682,159,452

(単位：円)

第 3 四 半 期			第 4 四 半 期			出 納 整 理 期 間		計
10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
4,649,721,459	9,630,061,005	8,241,102,669	5,252,430,418	3,986,403,046	19,720,270,700	8,352,687,812	11,578,897,398	118,193,783,268
2,649,311,117	6,967,448,105	6,174,581,001	2,474,359,522	2,045,782,828	15,832,101,338	6,638,333,235	8,465,844,731	84,683,297,697
2,000,410,342	2,662,612,900	2,066,521,668	2,778,070,896	1,940,620,218	3,888,169,362	1,714,354,577	3,113,052,667	33,510,485,571
9,741,606,482	6,863,052,372	8,815,933,979	8,453,174,472	8,304,970,994	12,977,832,417	7,678,083,655	8,846,192,382	115,778,491,062
6,884,118,394	3,864,595,165	5,899,398,374	5,136,133,534	5,543,233,741	10,389,154,330	5,441,011,256	10,527,576,275	84,262,744,702
2,857,488,088	2,998,457,207	2,916,535,605	3,317,040,938	2,761,737,253	2,588,678,087	2,237,072,399	△1,681,383,893	31,515,746,360
△5,091,885,023	2,767,008,633	△574,831,310	△3,200,744,054	△4,318,567,948	6,742,438,283	674,604,157	2,732,705,016	2,415,292,206
△2,407,320,571	359,688,062	△215,143,248	△3,415,887,302	△7,734,455,250	△992,016,967	△317,412,810	2,415,292,206	—
0	0	0	0	0	0	0	△9,095,247,030	—
4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	8,000,000,000	9,095,247,030	9,095,247,030	9,095,247,030	9,095,247,030	—
0	0	0	0	0	0	0	0	—
2,405,000	2,405,000	2,405,000	2,405,000	2,435,000	2,435,000	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	0	—
1,590,274,429	4,357,283,062	3,782,451,752	4,581,707,698	1,358,356,780	8,100,795,063	8,777,834,220	2,415,292,206	—
0	0	0	0	0	0	△3,000,000,000	0	—
1,590,274,429	4,357,283,062	3,782,451,752	4,581,707,698	1,358,356,780	8,100,795,063	5,777,834,220	2,415,292,206	—

No. 2 一般会計歳出節別集計表

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率
1 報 酬	1,732,356,429	2.0	1,644,404,496	2.0
2 給 料	5,322,484,634	6.0	5,288,128,357	6.4
3 職 員 手 当 等	4,512,184,049	5.1	4,411,011,491	5.3
4 共 済 費	1,960,110,107	2.2	1,882,974,003	2.3
5 災 害 補 償 費	41,678,100	0.0	40,071,286	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—
7 報 償 費	841,140,687	0.9	707,650,058	0.9
8 旅 費	104,058,409	0.1	86,348,434	0.1
9 交 際 費	3,805,000	0.0	2,202,019	0.0
10 需 用 費	3,343,695,452	3.8	3,168,613,716	3.8
11 役 務 費	1,012,350,609	1.1	908,993,030	1.1
12 委 託 料	11,619,204,427	13.1	10,533,629,570	12.8
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,534,388,392	1.7	1,495,671,597	1.8
14 工 事 請 負 費	5,617,408,947	6.3	4,274,472,230	5.2
15 原 材 料 費	28,364,685	0.0	26,953,452	0.0
16 公 有 財 産 購 入 費	17,367,062	0.0	7,298,656	0.0
17 備 品 購 入 費	204,835,873	0.2	195,555,754	0.2
18 負担金、補助及び交付金	14,869,662,247	16.8	14,074,929,495	17.1
19 扶 助 費	15,687,160,516	17.7	13,934,854,050	16.9
20 貸 付 金	612,040,000	0.7	508,540,000	0.6
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	258,666,883	0.3	76,947,815	0.1
22 償還金、利子及び割引料	7,423,392,755	8.4	7,415,462,556	9.0
23 投 資 及 び 出 資 金	89,610,000	0.1	89,609,094	0.1
24 積 立 金	7,253,095,000	8.2	7,228,484,908	8.8
25 寄 附 金	500,000	0.0	500,000	0.0
26 公 課 費	5,542,300	0.0	5,312,100	0.0
27 繰 出 金	4,531,678,000	5.1	4,454,151,535	5.4
※ 予 備 費	136,380,846	0.2	0	0.0
合 計	88,763,161,409	100.0	82,462,769,702	100.0

(単位：円・％)

執行率	翌年度繰越額	予算現額対 繰越額	不 用 額	予算現額対 不 用 額
94.9	0	0.0	87,951,933	5.1
99.4	0	0.0	34,356,277	0.6
97.8	660,000	0.0	100,512,558	2.2
96.1	0	0.0	77,136,104	3.9
96.1	0	0.0	1,606,814	3.9
—	—	—	—	—
84.1	0	0.0	133,490,629	15.9
83.0	0	0.0	17,709,975	17.0
57.9	0	0.0	1,602,981	42.1
94.8	17,471,552	0.5	157,610,184	4.7
89.8	21,329,019	2.1	82,028,560	8.1
90.7	575,383,180	5.0	510,191,677	4.4
97.5	414,000	0.0	38,302,795	2.5
76.1	1,160,676,701	20.7	182,260,016	3.2
95.0	0	0.0	1,411,233	5.0
42.0	8,825,487	50.8	1,242,919	7.2
95.5	0	0.0	9,280,119	4.5
94.7	404,932,000	2.7	389,800,752	2.6
88.8	930,036,000	5.9	822,270,466	5.2
83.1	0	0.0	103,500,000	16.9
29.7	180,783,000	69.9	936,068	0.4
99.9	0	0.0	7,930,199	0.1
100.0	0	0.0	906	0.0
99.7	0	0.0	24,610,092	0.3
100.0	0	0.0	0	0.0
95.8	0	0.0	230,200	4.2
98.3	0	0.0	77,526,465	1.7
0.0	0	0.0	136,380,846	100.0
92.9	3,300,510,939	3.7	2,999,880,768	3.4

No. 3 一般会計款別節別支出済額一覧表

区 分	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費	6 農林水産業費	7 商 工 費
1 報 酬	150,840,000	235,683,930	425,309,924	194,217,859	—	42,039,267	17,694,684
2 給 料	43,840,400	1,300,586,082	1,461,939,727	589,370,924	11,065,200	202,440,956	118,234,972
3 職 員 手 当 等	75,195,312	1,849,358,233	936,905,888	359,162,874	5,013,289	126,748,523	81,240,817
4 共 済 費	57,219,926	490,352,573	508,914,005	183,440,592	3,114,003	65,257,200	40,554,907
5 災 害 補 償 費	—	733,100	—	—	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—	—
7 報 償 費	18,205	603,565,882	36,541,224	14,634,223	6,754	1,537,500	1,434,866
8 旅 費	9,138,511	17,408,171	12,698,575	12,830,215	—	1,733,073	3,218,027
9 交 際 費	963,765	1,157,726	—	—	—	22,944	—
10 需 用 費	2,196,687	302,055,978	254,209,782	179,815,624	2,213,646	95,174,721	91,953,019
11 役 務 費	1,597,068	631,192,302	66,059,895	52,382,663	77,953	6,335,472	3,937,324
12 委 託 料	12,163,341	1,554,610,821	2,651,865,934	2,060,943,540	3,377,660	468,580,129	430,947,088
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	3,014,373	310,243,547	30,539,935	27,542,605	11,310	3,122,825	3,011,258
14 工 事 請 負 費	—	41,424,900	106,654,400	280,750,000	—	296,329,400	1,969,000
15 原 材 料 費	—	—	108,000	488,444	—	522,991	—
16 公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—	—
17 備 品 購 入 費	37,736	11,413,866	6,779,193	12,915,712	—	8,576,990	2,527,380
18 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	10,942,538	710,137,310	2,995,112,154	3,706,697,880	38,780,000	919,466,326	700,842,123
19 扶 助 費	—	500,000	13,379,444,559	4,392,144	—	—	—
20 貸 付 金	—	—	—	—	10,000,000	—	480,000,000
21 補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金	—	6,442	833,556	—	—	990,101	3,422,712
22 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	—	320,338,919	250,252,374	—	—	—	—
23 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	88,355,094	—	1,254,000	—
24 積 立 金	—	2,662,907,901	2,318	—	—	89,775,849	170
25 寄 附 金	—	500,000	—	—	—	—	—
26 公 課 費	—	950,400	272,200	654,900	—	141,000	57,800
27 繰 出 金	—	—	4,317,481,539	—	—	136,669,996	—
合 計	367,167,862	11,045,128,083	27,441,925,182	7,768,595,293	73,659,815	2,466,719,263	1,981,046,147

(単位：円・%)

8 土 木 費	9 消 防 費	10 教 育 費	11 災 害 復 旧 費	12 公 債 費	13 諸 支 出 金	合 計	構 成 比 率
40,164,383	97,678,860	440,775,589	—	—	—	1,644,404,496	2.0
479,843,920	15,394,300	1,065,411,876	—	—	—	5,288,128,357	6.4
288,964,703	11,854,221	676,567,631	—	—	—	4,411,011,491	5.3
153,059,558	6,020,467	375,040,772	—	—	—	1,882,974,003	2.3
—	39,338,186	—	—	—	—	40,071,286	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—
1,218,800	34,668,504	14,024,100	—	—	—	707,650,058	0.9
2,712,872	1,085,590	25,523,400	—	—	—	86,348,434	0.1
—	—	57,584	—	—	—	2,202,019	0.0
485,790,482	81,549,507	1,673,654,270	—	—	—	3,168,613,716	3.8
23,396,242	9,224,614	114,789,497	—	—	—	908,993,030	1.1
1,380,889,127	199,320,157	1,759,240,973	11,690,800	—	—	10,533,629,570	12.8
273,171,594	8,747,077	836,267,073	—	—	—	1,495,671,597	1.8
1,880,686,862	161,310,513	1,328,172,355	177,174,800	—	—	4,274,472,230	5.2
24,376,216	75,581	1,382,220	—	—	—	26,953,452	0.0
7,298,656	—	—	—	—	—	7,298,656	0.0
2,877,380	49,745,588	100,681,909	—	—	—	195,555,754	0.2
2,235,432,391	2,659,090,870	98,427,903	—	—	—	14,074,929,495	17.1
—	—	550,517,347	—	—	—	13,934,854,050	16.9
—	—	18,540,000	—	—	—	508,540,000	0.6
70,294,301	—	1,400,703	—	—	—	76,947,815	0.1
—	—	200,000,000	—	6,644,871,263	—	7,415,462,556	9.0
—	—	—	—	—	—	89,609,094	0.1
4,440,165,997	—	35,632,673	—	—	—	7,228,484,908	8.8
—	—	—	—	—	—	500,000	0.0
699,800	2,186,200	349,800	—	—	—	5,312,100	0.0
—	—	—	—	—	—	4,454,151,535	5.4
11,791,043,284	3,377,290,235	9,316,457,675	188,865,600	6,644,871,263	0	82,462,769,702	100.0

No. 4 特別会計歳出節別集計表

区 分	予 算 現 額	構成 比率	支 出 済 額	構成 比率
1 報 酬	85,906,866	0.2	84,536,162	0.3
2 給 料	14,996,000	0.0	14,989,377	0.0
3 職 員 手 当 等	38,247,009	0.1	37,534,568	0.1
4 共 済 費	21,046,125	0.1	20,452,126	0.1
5 災 害 補 償 費	—	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—
7 報 償 費	5,125,000	0.0	4,308,550	0.0
8 旅 費	2,971,916	0.0	2,545,807	0.0
9 交 際 費	—	—	—	—
10 需 用 費	166,427,797	0.5	160,950,099	0.5
11 役 務 費	122,972,961	0.4	114,605,728	0.3
12 委 託 料	1,652,027,124	4.8	1,605,561,934	4.8
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	46,851,322	0.1	46,589,331	0.1
14 工 事 請 負 費	1,000	0.0	0	0.0
15 原 材 料 費	100,000	0.0	82,896	0.0
16 公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—
17 備 品 購 入 費	635,680	0.0	398,750	0.0
18 負担金、補助及び交付金	32,234,323,651	93.0	31,030,531,956	93.1
19 扶 助 費	22,962,000	0.1	13,609,081	0.0
20 貸 付 金	360,000	0.0	0	0.0
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	—	—	—	—
22 償還金、利子及び割引料	193,413,000	0.6	176,069,289	0.5
23 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—
24 積 立 金	92,021	0.0	91,473	0.0
25 寄 附 金	—	—	—	—
26 公 課 費	6,265,200	0.0	370,500	0.0
27 繰 出 金	2,490,000	0.0	2,488,733	0.0
※ 予 備 費	47,517,328	0.1	0	0.0
合 計	34,664,732,000	100.0	33,315,716,360	100.0

(単位：円・%)

執行率	翌年度繰越額	予算現額対 繰越額	不 用 額	予算現額対 不 用 額
98.4	0	0.0	1,370,704	1.6
100.0	0	0.0	6,623	0.0
98.1	0	0.0	712,441	1.9
97.2	0	0.0	593,999	2.8
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
84.1	0	0.0	816,450	15.9
85.7	0	0.0	426,109	14.3
—	—	—	—	—
96.7	0	0.0	5,477,698	3.3
93.2	0	0.0	8,367,233	6.8
97.2	0	0.0	46,465,190	2.8
99.4	0	0.0	261,991	0.6
0.0	0	0.0	1,000	100.0
82.9	0	0.0	17,104	17.1
—	—	—	—	—
62.7	0	0.0	236,930	37.3
96.3	0	0.0	1,203,791,695	3.7
59.3	0	0.0	9,352,919	40.7
0.0	0	0.0	360,000	100.0
—	—	—	—	—
91.0	0	0.0	17,343,711	9.0
—	—	—	—	—
99.4	0	0.0	548	0.6
—	—	—	—	—
5.9	0	0.0	5,894,700	94.1
99.9	0	0.0	1,267	0.1
0.0	0	0.0	47,517,328	100.0
96.1	0	0.0	1,349,015,640	3.9

No. 5 特別会計別歳出節別集計表

区 分	水産物地方卸売市場事業	国 民 健 康 保 険 事 業	後 期 高 齢 者 医 療
1 報 酬	3,748,683	19,207,883	—
2 給 料	14,989,377	—	—
3 職 員 手 当 等	8,440,672	6,748,485	—
4 共 済 費	4,697,860	3,699,493	—
5 災 害 補 償 費	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—
7 報 償 費	—	110,000	—
8 旅 費	375,600	444,966	—
9 交 際 費	—	—	—
10 需 用 費	145,980,599	4,852,885	123,053
11 役 務 費	2,465,415	31,431,795	16,220,672
12 委 託 料	136,086,817	381,089,659	97,835,797
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	42,691,704	1,119,800	1,510,740
14 工 事 請 負 費	—	—	—
15 原 材 料 費	82,896	—	—
16 公 有 財 産 購 入 費	—	—	—
17 備 品 購 入 費	—	334,070	—
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	117,000	15,150,528,432	2,142,579,470
19 扶 助 費	—	—	—
20 貸 付 金	—	—	—
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	—	—	—
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	12,719,157	15,187,142	3,287,300
23 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—
24 積 立 金	—	40,021	—
25 寄 附 金	—	—	—
26 公 課 費	322,100	6,600	—
27 繰 出 金	—	568,000	—
合 計	372,717,880	15,615,369,231	2,261,557,032

(単位：円・%)

介 護 保 険 事 業	合 計	構成 比率
61,579,596	84,536,162	0.3
—	14,989,377	0.0
22,345,411	37,534,568	0.1
12,054,773	20,452,126	0.1
—	—	—
—	—	—
4,198,550	4,308,550	0.0
1,725,241	2,545,807	0.0
—	—	—
9,993,562	160,950,099	0.5
64,487,846	114,605,728	0.3
990,549,661	1,605,561,934	4.8
1,267,087	46,589,331	0.1
—	—	—
—	82,896	0.0
—	—	—
64,680	398,750	0.0
13,737,307,054	31,030,531,956	93.1
13,609,081	13,609,081	0.0
—	—	—
—	—	—
144,875,690	176,069,289	0.5
—	—	—
51,452	91,473	0.0
—	—	—
41,800	370,500	0.0
1,920,733	2,488,733	0.0
15,066,072,217	33,315,716,360	100.0

No. 6 市債の状況総括表

(単位：円)

区 分		年 度 当 初 元 金 未 償 還 額	当 年 度 元 金 借 入 額	当 年 度 元 金 償 還 額	年 度 末 元 金 未 償 還 額	翌 年 度 以 降 元 利 合 計 償 還 見 込 額
一 般 会 計		70,945,482,001	3,487,000,000	6,356,338,801	(注 1) 67,995,471,815	69,760,306,794
特 別 会 計		127,242,456	0	8,795,873	118,446,583	129,748,720
内 訳	水産物地方卸売市場事業	127,242,456	0	8,795,873	118,446,583	129,748,720
一般会計・特別会計合計(A)		71,072,724,457	3,487,000,000	6,365,134,674	68,113,918,398	69,890,055,514
病 院 事 業 会 計 (B)		883,564,516	149,900,000	170,355,094	863,109,422	873,206,936
下 水 道 事 業 会 計 (C)		37,419,481,673	3,166,900,000	3,068,733,003	37,517,648,670	41,165,544,489
総 合 計 (A)+(B)+(C)		109,375,770,646	6,803,800,000	9,604,222,771	106,494,676,490	111,928,806,939

(注 1) 一般会計の年度末元金未償還額 67,995,471,815 円には、都道府県貸付金（災害援護資金貸付金償還免除分）△80,671,385 円が含まれている。

No. 7 基金の現在高状況表（令和7年5月31日現在）

（単位：円）

区 分		令和7年5月31日 現 在 高 (A)	令和6年5月31日 現 在 高 (B)	比 較 増 減	
				(A)－(B)	増減率(%)
○ 合 計		41,915,412,846	39,679,846,705	2,235,566,141	5.6
	(1) 財 政 調 整 基 金	6,597,315,364	8,141,029,309	△1,543,713,945	△19.0
	(2) 減 債 基 金	1,599,104,382	1,990,486,369	△391,381,987	△19.7
	(3) 公 共 施 設 等 整 備 基 金	1,458,211,277	1,598,238,668	△140,027,391	△8.8
	(4) 国 際 交 流 基 金	76,952,824	91,990,200	△15,037,376	△16.3
	(5) 篤 志 奨 学 資 金 貸 与 基 金	27,000,000	27,000,000	0	－
	(6) 奨 学 資 金 基 金	334,637,269	319,474,344	15,162,925	4.7
	(7) 榊 山 大 教 職 員 等 研 修 基 金	12,778,617	13,575,526	△796,909	△5.9
	(8) 長 寿 社 会 対 策 基 金	0	40,745,219	△40,745,219	皆減
	(9) 国民健康保険事業財政調整基金	801,262,873	853,549,888	△52,287,015	△6.1
	(10) 国民健康保険高額療養費 資 金 貸 付 基 金	46,000,000	46,000,000	0	－
	(11) 介護保険事業財政調整基金	2,680,046,700	2,556,733,316	123,313,384	4.8
	(12) 優良家畜導入資金貸付基金	70,000,000	70,000,000	0	－
	(13) 高齢者等肉用牛導入貸付事業基金	53,707,000	53,706,000	1,000	0.0
	(14) 電源立地促進対策交付金事業基金	111,506,710	116,377,375	△4,870,665	△4.2
	(15) 電源立地地域対策交付金事業基金	25,861,045	27,839,386	△1,978,341	△7.1
	(16) 地 域 づ く り 基 金	885,086,662	1,398,052,132	△512,965,470	△36.7
	(17) が ん ば る 石 巻 応 援 基 金	2,482,961,672	1,790,661,286	692,300,386	38.7
	(18) 震 災 復 興 基 金	2,136,235,972	2,459,413,992	△323,178,020	△13.1
	(19) 石巻市営住宅管理運営基金	22,018,012,804	17,629,693,090	4,388,319,714	24.9
	(20) 森 林 環 境 整 備 基 金	91,192,503	46,709,648	44,482,855	95.2
	(21) 新型コロナウイルス感染症対応 地 方 創 生 臨 時 交 付 金 基 金	7,539,172	8,570,957	△1,031,785	△12.0
	(22) 土 地 取 得 基 金	400,000,000	400,000,000	0	－

【付記】(8)長寿社会対策基金：令和6年11月1日廃止